

FLP 地域・公共マネジメントプログラム
「Summer School in 八王子市」
(2022年9月5日～15日開催)
報告書

2023年3月
中央大学 FLP 地域・公共マネジメントプログラム

FLP 地域・公共マネジメントプログラム
「Summer School in 八王子市」報告書の刊行にあたって

中央大学「地域・公共マネジメントプログラム」は、学部を横断するゼミ形式の学びの場であるファカルティリンケージ・プログラム（FLP）の5つ目の教育プログラムとして2008年度に始動しました。FLPは、学部横断で可能になる学際的な視点と、現実に行っている問題、事象を起点とし、常にそこに立ち返るプラグマティックな視点を大学での学びの機軸にするものです。その中で、地域・公共マネジメントプログラムは、人びとの生活の拠点としての地域に焦点を当てています。活気ある地域での豊かな暮らしを望むのはその地域で暮らす人々であり、また、困窮等の中にあるために必要なサービスを届けてもらうのも地域で暮らす人々です。生活の豊かさやサービスの質と量は、地域の公的なマネジメントを担う自治体の政策で大きく左右されるのはもちろん、豊かさを享受できるように街を整え、ニーズに応えるサービスを届けるのは自治体であるといえます。

本プログラムは2年次に履修を始め、卒業までの3年間、学部横断のゼミで学びを重ねますが、履修生の学びの土台として設けているのが2年次のSummer Schoolです。2008年度以降、2020年度にコロナ禍のため実施を見送った他は、自治体のご協力を得て、毎年実施してきています。プログラムの2年次の全ゼミが参加し、実施後には、自治体からのご出席も得て、成果報告が行われます。成果報告では各ゼミからのヒアリング成果が披露され、政策提言が行われるので、訪問した地域、自治体の様々な側面を学ぶことができ、テーマが重なる場合でも、ゼミごとに違った着想やアプローチからの報告がなされるので、学部横断で学際的な学びを地域・公共について進めるうえで大きな財産になります。

本年度は、東京都八王子市がSummer Schoolを受入れてくださいました。5月12日には、出前授業として、「市の概要と2040年を展望した長期ビジョン」の演題で、八王子市未来デザイン室の無藤一貴様から、「八王子市の業務に求められる人財とは」の演題で、職員課人財育成担当の上奥健二様からご講演いただきました。Summer Schoolの準備を進める羅針盤となるご講演、公務員マインドの在り方を説かれるご講演でした。ヒアリング事項とヒアリング先の選定については、市民活動推進部学園都市文化課の落合恵理佳様から多大なお力添えをいただき、ヒアリング事項を明確にするご助言をいただきました。Summer Schoolは9月5日から15日にかけて実施され、2年次生の8ゼミが、それぞれが掲げるテーマに沿って、所管の複数の部課、センターにわたってヒアリングを行う計画を立てることができました。

12月10日には各ゼミがSummer Schoolの成果を報告する期末成果報告会が開催されました。当日は、市民活動推進部の小山等部長、学園都市文化課の南部かや課長、同課の横瀬喜一主任、先述の落合恵理佳主事のご出席を得て、講評をいただきました。

八王子市の格別なお力添えを得て実施しましたSummer Schoolの成果を本報告書にまとめることができましたのは、プログラムに係わる教職員にとって大変な喜びです。八王子市の皆さまにあらためて厚く御礼申し上げます。加えて、今年度のSummer Schoolでは、学生の皆さんが八王子市の多大なご協力に応じて、真摯な学びを重ねたことを記したいと思います。

2023年3月吉日 中央大学 FLP 地域・公共マネジメントプログラム
部門授業担当者委員会委員長 堤 和通

FLP 地域・公共マネジメントプログラム
「Summer School in 八王子市」(2022年9月5日～15日開催)報告書

目次

「Summer School in 八王子市」報告書の刊行にあたって

P. 1 工藤ゼミ

てくてくポイント制度を用いて八王子市の高齢者のセルフマネジメントを高める

P. 23 鳴子ゼミ

性的マイノリティを含むすべての若者が暮らしやすい街づくり

P. 33 山崎ゼミ

廃校活用～人々をつなぐ複合施設への転換～

P. 47 根本ゼミ

ふれあいのある街としての魅力をもっと高める
～公園でのプレイスメイキングを手法として～

P. 57 天田ゼミ

ヤングケアラー支援の困難はいかにして生じているのか

P. 69 新原ゼミ

子どもが生きやすい居場所づくりに向けて

P. 85 川崎ゼミ

八王子市の交流人口を活かした提案～若者定住に向けたアプローチ～

P. 103 小林ゼミ

外国人留学生の交流機会への参加促進

てくてくポイント制度を用いて八王子市の 高齢者のセルフマネジメントを高める

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

工藤ゼミ

A 生

稲尾美咲 佐藤裕幸 新堀亜蘭

長澤圭剛 矢野和 横田静佳 渡邊伴和

目次

1. はじめに
2. 八王子市の概要
3. テーマ設定
4. セルフマネジメント
 - 1 日本の医療の現状
 - 2 セルフマネジメントとは
 - 3 セルフマネジメントの必要性
5. てくてくポイント制度
 - 1 てくてくポイント制度とは
 - 2 「脳にいいアプリ」の効果
 - 3 ポイントを貯める方法
 - 4 八王子市がてくポを導入した背景
 - 5 てくポの課題
6. インタビュー調査
 - 1 調査目的
 - 2 調査概要(団体概要・インタビュー調査手法)
 - 3 ハンドメイドカフェ～SAKU～へのインタビュー調査分析
 - 4 カフェしょこら亭へのインタビュー調査分析
 - 5 網代園へのインタビュー調査分析
 - 6 八王子市織物工業組合ベネックへのインタビュー調査分析
7. 政策提言
 - 1 てくポの知名度を上げる
 - 2 てくポのお店を宣伝する
 - 3 利用者を増やす
8. 終わりに
9. 参考文献

1. はじめに

私たち工藤ゼミは、2022年度サマースクールにて、八王子市の高齢者対策について調査及び研究を実施した。テーマ選定の背景としては、八王子市の高齢化に伴う要介護認定者数の増加に課題意識を持ったからである。現在、八王子市では65歳以上の高齢者人口は総人口の約28%となっている。この数は年々増加していくことが見込まれており、それに伴い介護を要する要介護認定者数も増加していくことが確実視されている。

また増加する要介護者への対策として、従来型介護予防の限界という課題がゼミ内で挙げられた。介護系の福祉人材が不足する今、マンパワーの限界やコスト不足、効果検証の難しさが問題として挙げられ、受動的な介護予防ではなく、セルフマネジメントによる新たな介護予防の形が必要であるという答えに至った。

八王子市の高齢化、要介護認定者数の増加を食い止める対策として、高齢者のセルフマネジメント力の向上を図る施策を考えた。

2. 八王子市の概要

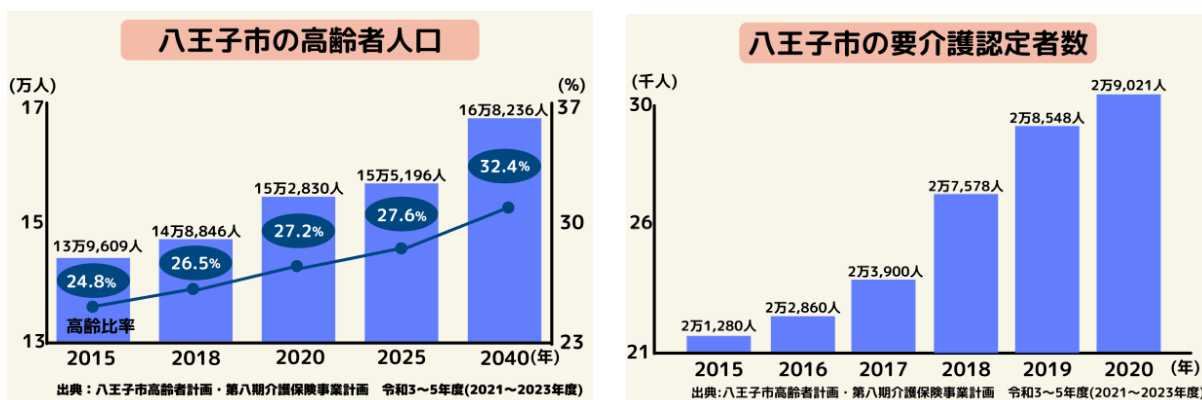
八王子市は、東京都心から西へ約40キロメートル、新宿から電車で約40分の距離に位置している。北、西、南は丘陵地帯に囲まれ、東は関東平野が続いている。2017年には市制執行から100年を迎え、2015年には東京都初の中核市となった。人口約56万人の多摩地区のリーディングシティとして、21の大学を抱えた学園都市として、発展を続けている。



出典：八王子市の概要 <https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/002/002/p006163.html>

3. テーマ設定

八王子市は2022年9月現在、総人口が約56万人、65歳以上の高齢者人口は総人口の約28%にあたる約15万人と、高齢化が進んでいる。今後も高齢者人口は増加すると予想され、そのことに伴い要介護認定者数も増加すると予想されている。このことから、介護予防をテーマとし、調査を行った。



出典：八王子市高齢者計画・第八期介護保険事業計画 令和3～5年度（2021～2023年度）

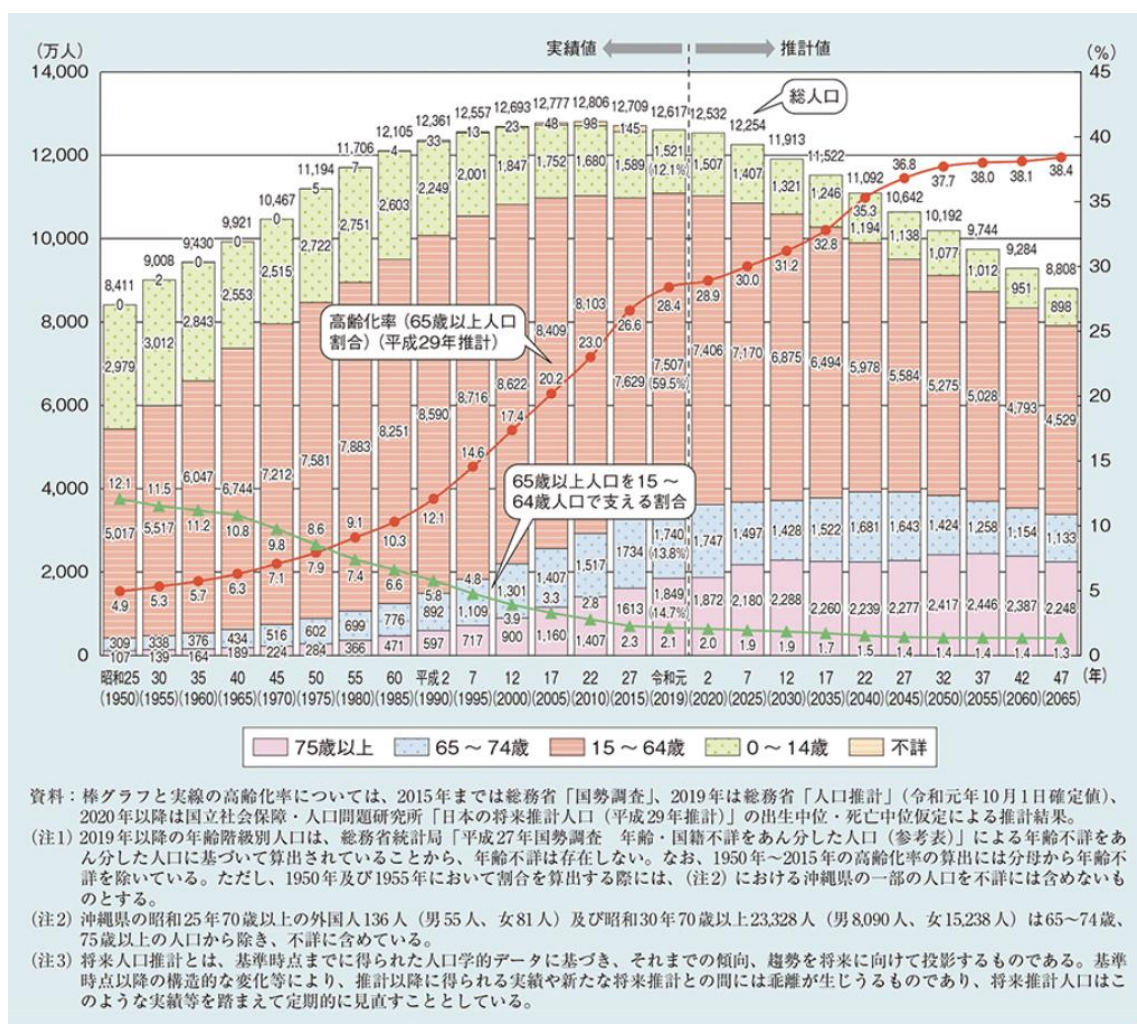
4. セルフマネジメント

4-1 日本の医療の現状

日本の医療提供体制は、戦後、全ての国民に平等に医療を受ける機会を保障するという観点から整備が進められ、国民皆保険制度の下で、国民が容易に医療機関を利用できる体制が整備された。総務省統計局によると、2022年現在の日本の総人口は1億2,484万人で、そのうち高齢者（65歳以上）の数は3,625万人と、割合にしておよそ29%となっている。総人口は2008年に過去最大となって以降、減少傾向が続いているが、その一方で高齢者人口は1950年以降増加し続けている。

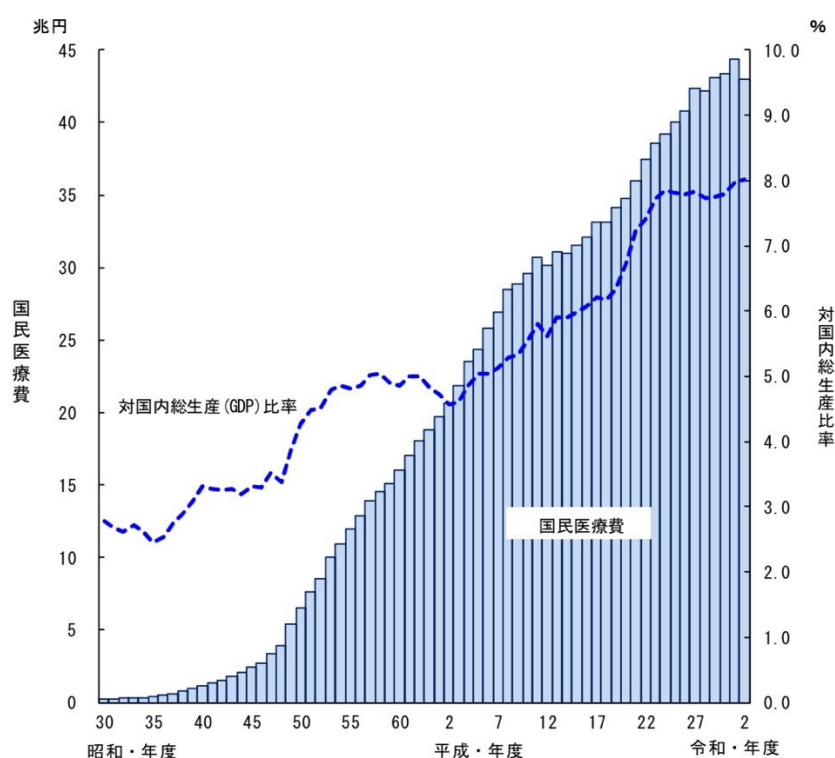
次に、2017年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果を概観する。日本の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、2029年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2053年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になると推計されている。65歳以上人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった2015年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,677万人に達すると見込まれている。その後も65歳以上人口は増加傾向が続き、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。総人口が減少する中で65歳以上の人口が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2036年に33.3%で3人に1人となる。2042年以降は65歳以上の人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、2065年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上となる社会が到来する

と推計されている。総人口に占める75歳以上人口の割合は、2065年には25.5%となり、約3.9人に1人が75歳以上となると推計されている。65歳以上人口と15～64歳人口の比率を見ても、1950年には1人の65歳以上の高齢者に対して12.1人の現役世代（15～64歳の者）がいたのに対し、2015年には65歳以上の高齢者1人に対して現役世代2.3人になっている。今後、高齢化率は上昇し、現役世代の割合は低下し、2065年には、65歳以上の高齢者1人に対して1.3人の現役世代という比率になる。このように、日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により若者が減少する「少子化」が同時に進行していく。少子高齢化の進行は、経済成長による所得水準の向上や医療技術の進歩、人々の価値観の変化等に伴って各国共通にみられる現象であるが、日本における少子高齢化は、他の先進国と比べてそのスピードが非常に早い。



出典：内閣府「令和2年版高齢社会白書 第1章高齢化の状況 1 高齢化の現状と将来像」
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_1_1.html

そして医療費に関しては、日本の国民医療費（当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したもの）は、2020年度においては42兆9,665億円となり、高齢化を背景として今後もさらに着実に増加することが予測されている（2020年度は、4年ぶりに減少したが、これは新型コロナの感染拡大に伴う受診控えの影響とみられている）。医療費の増加の要因は、①高齢者の増加、②医療技術の進歩、③医療技術の普及、④高度な医療技術の導入とされ、総人口のように近年の日本の様々な統計は、“右肩下がり”であることが多いが、医療費や年金などを含む社会保障費は今後も増加を続けていくと予想されているのである。



出典：厚生労働省 令和2（2020）年度 国民医療費の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/20/dl/data.pdf>

4-2 セルフマネジメントとは

セルフマネジメントとは、慢性疾患患者が病気とともに生活するための日々の仕事や務めであり、治療や病気に応じた療養法を適切に続けること、日常の活動や役割を保つこと、治療や療養により生じる様々な感情と付き合うこととされているが、工藤ゼミではセルフマネジメントを、自分の精神状態や健康状態を安定させること、さらにより良い生活に発展させていくこと、生活習慣病や介護が必要にならないよう、自身で予防することと定義した。つまり、疾患の発生を未然に防ぎ、健康増進を目指す一次予防を指す。一次予防が対象とす

るのは、高齢者だけではなく健康な状態の全ての方々であり、睡眠や食事、適度な運動など健全な生活習慣を継続することで、病気の予防を目指す。

4-3 セルフマネジメントの必要性

近年、「人生 100 年時代」という言葉をよく耳にするようになった。「人生 100 年時代」とは、『LIFE SHIFT』の著者である、ロンドン・ビジネス・スクールのリンダ・グラットン教授によって提唱されたもので、2007 年に日本で生まれた子供の半数が 107 歳より長く生きると推計されている。政府においても、人生 100 年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインを検討する会議として、人生 100 年時代構想会議が設置され、100 年ライフを現実として捉える機運が高まっている。

高齢者人口や要介護認定者数が増加すると予想されている八王子市に限らず、少子高齢化や医療費の増加、そして寿命の延伸といったことは、全ての自治体で起こりうることで対応が求められる。今後ますます国民自身が疾病予防や健康増進を行い、原因の排除やリスクの低減を図ることが求められる。また健康状態を保つため健全な生活習慣を継続することは、自身の疾病予防だけではなく、行政の医療費削減にもつながる。そして、行政は市民が自らの健康を守り続けられるような習慣づくりを支援することが必要になる。そこで工藤ゼミでは、市民の健康づくりを応援する「てくてくポイント制度」を広め、八王子市民のセルフマネジメントを高めることを検討する。

5. てくてくポイント制度

5-1 てくてくポイント制度とは

八王子市は 2021 年度からてくてくポイント制度(以下、てくポ)を導入した。この制度は、(株)ベスプラのスマートフォンアプリ「脳にいいアプリ」を使って、歩いたり、バランスよく食べたり、ボランティアしたり、脳や体に良いことをして、ポイントを貯める仕組みで、貯めたポイントは市内の店舗で使用することができる。「脳にいいアプリ」は、脳科学の研究から生まれ、運動、栄養、脳刺激、社会参加がバランスよく組み込まれている。

5-2 「脳にいいアプリ」の効果

「脳にいいアプリ」の効果は二つ挙げられる。一つ目はフレイル予防である。人は年を取ると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気にならないまでも手助けや介護が必要となってくる。このように心と体の働きが弱くなってきた状態をフレイル(虚弱)と呼ぶ。フレイルを予防するには適度な「運動」と「栄養バランス」の取れた食生活、そして「社会活動への参加」が重要となる。最近の研究では、特に「社会活動への参加」頻度の低下が、フレイルの入り口になりやすいと言われている。「脳にいいアプリ」を使うことで、利用者はポイントを貯めながら、フレイル予防になる行動を自主的に行うことができる。

二つ目は認知症予防である。Finger研究¹によると、食事指導・運動指導・認知トレーニング・生活スタイル指導の4つの介入を同時に行うことで、軽度の認知機能障害の進行を抑制することが世界で初めて証明された。このアプリを1ヶ月継続的に利用することで「認知機能検査の点数向上」と「脳神経細胞の可塑化」の二つの効果が得られている。

5-3 ポイントを貯める方法

てくポのポイントを貯める方法は、日々の健康づくりやイベント・ボランティアに参加することである。日々の健康づくりは「歩く・脳トレ・食べる」の3項目であり、それぞれに設定されている目標数値を達成するとポイントを得られる。また、アプリでお知らせ通知のあったイベントや、市指定のボランティア受入機関のボランティアに参加し、イベント会場や施設のQRコードを読み取れば、最大で50ポイントを得られることができる。他にも、市役所に健康診断結果票を持参すれば30ポイント、アンケートや認知機能テストに回答すれば50ポイント、てくポに友達を紹介すれば100ポイントなど、さまざまな方法でポイントを得ることができる。

てくポ もらえるポイント一覧

健康づくりや社会参加を楽しんで、どんどんポイントを貯めましょう！

アプリの活動			
行 動	実施すること	付与ポイント	付与制限
歩く	目標歩数を達成	1pt	1日1回の付与
	1週間、目標歩数を5日達成	5pt	1週間1回の付与
	1週間、目標歩数を7日達成	2pt	1週間1回の付与
脳トレ	目標回数回数を達成	1pt	1日1回の付与
	1週間、目標回数回数も5日達成	5pt	1週間1回の付与
	1週間、目標回数回数も7日達成	2pt	1週間1回の付与
食べる	目標食品数も達成	1pt	1日1回の付与
起動	アプリを起動	1pt	1日1回の付与
体重/血圧/血糖の登録	1か月間で、アプリに体重・血圧・血糖のいずれかを1回登録	10pt	月1回の付与

上記以外にも臨時アンケートやキャンペーンでポイントがもらえる場合があります！

QRコード読み取り			
行 動	実施すること	付与ポイント	付与制限
健診	毎年春中に実施した健康診断結果票を市役所(高齢者いきいき課)かボランティア受入機関へ郵送し、健康診断結果票に貼付し、QRコードを読み取る	30pt	年1回の付与
イベント	アプリでお知らせされたイベント会場でのイベントに参加し、イベント会場のQRコードを読み取る	10pt	月4回までの付与
ボランティア1h	市指定のボランティア受入機関のボランティアに参加し、施設のQRコードを読み取る	50pt	1回2回の付与
ボランティア10h	ひと月に10時間のボランティアを実施する(自動付与)	50pt	月1回までの付与
ボランティア20h	ひと月に20時間のボランティアを実施する(自動付与)	50pt	月1回までの付与

その他活動			
行 動	実施すること	付与ポイント	付与制限
登録ボーナス	てくポに申し込む(自動付与)	100pt	新規登録時に1回
アンケート	アプリから市役所が提供するアンケートに回答する(自動付与)	50pt	年1回の付与
認知機能テスト	アプリから送られてくる認知機能テストに回答する(自動付与) ※テストは、無料でできる回数に限りがあります。	50pt	年2回の付与
お友達紹介	てくポに友達を紹介する(健康診断結果票の送付先を市役所から市役所へ変更し、QRコードを読み取る)	100pt	年4回までの付与

アプリ内の「八王子市からのお知らせ」をお見逃しなく。

出典：八王子市 HP2022 年てくポ冊子完成版

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/001/p029443_d/fil/2022pamphlet.pdf

¹ 1,260 名の高齢者を対象に、食事指導・運動指導・認知トレーニング・生活スタイル指導の4つの介入を同時に行うことで、軽度の認知機能障害の進行を抑制することを世界で初めて証明した。

貯めたポイントは1ポイント1円から市内のてくポ協力店舗でポイントを使うことができる。また、1ポイント0.7円からPayPayポイントに交換することができる。てくポをダウンロードし活用することで、市民は自身の健康管理ができるだけでなく、ポイントをお金として使うことができるのである。

5-4 八王子市がてくポを導入した背景

工藤ゼミでは、八王子市高齢者いきいき課、高齢者福祉課、保健総務課にヒアリングを行い、なぜ八王子市がてくポを導入したのか、その経緯を伺った。

てくポを導入した理由は、高齢者が自分自身の健康を守るセルフマネジメントを高める必要があったためだ。運動教室やボランティアなどを開催しても同じ人しか来なかったり、健康に無関心な人へのアプローチができなかったりと、高齢者のセルフマネジメントが課題になっていた。加えて、コロナ禍により高齢者の生活が不活発になるとともに、通いの場をはじめとした社会参加促進がますます難しくなった。そこで、高齢者人口が約15万人という「スケールメリット」を広告収入等で運営コストを賄うという仕組みにすることで活かし、なるべく多くの人が健康になるようにという願いから、ICTを利用した「てくポ」が導入された。

てくポを導入することにより、高齢者にも、行政にも、事業者にもメリットが生まれる。高齢者は頑張った結果がポイントによって可視化できることでアプリを使う意欲が湧き、結果的に高齢者がセルフマネジメントを続ける。友達紹介を使えばユーザーはポイントを得られるだけでなく、行政がアタックしづらい健康無関心層も呼び込むことができる。また、てくポのポイントの原資は事業者からの広告費であることから、てくポが普及すれば事業者の収益もあがる。つまりてくポの利用により、市民の健康増進、医療・介護費の削減、地域経済の活性化など、全員が得をする仕組みになっているのだ。

5-5 てくポの課題

てくポは高齢者のセルフマネジメントを促進し、高齢者を元気にするために作られたシステムであるが、そこにはいくつかの課題がある。

一つ目は周知、認知不足である。現在八王子市のてくポ利用の対象年齢者である65歳以上の人口は約15万人であるが、実際にてくポの利用者は約700人しかいない。計算すると現段階では214人に1人の高齢者しか使っていないということである。また、スマートフォンを所持していない高齢者が多いと思われているが、八王子市の75歳以上のスマートフォン所持率は、2020年度は42.6%、2021年度は54.6%とスマートフォンの所持数は拡大している。八王子市はスマホ操作を苦手とする高齢者に向けて八王子市の関連施設で定期的に説明会を開催しているが、一回の説明会に参加する人数



てくポを始める高齢者への説明会の様子

は数名しかいない。私たちが説明会に参加したときは4名の高齢者しか来ていなかった。この説明会の規模を大きくし、より多くの高齢者に参加してもらうことで、てくポの周知につながるだろう。

二つ目は利用店舗の少なさである。現在のてくポ加盟店は14店舗である。利用者にとって、てくポの大きな魅力に1ポイントを1円に換金してお店で利用できることが挙げられる。PayPayでは1ポイント0.7円に換金することができるが、てくポ加盟店でポイントを使った方がポイントの還元率が高い。さらに八王子市にとっても、市民に八王子市の店舗でポイントを使ってもらった方が地域のお店の活性化に繋がり好ましいと考えられる。これらのことより、てくポ加盟店のさらなる増加を目指す必要がある。認知不足がてくポ加盟店が増えないことの原因であるならば、お店に対してもてくポの周知を広げていく必要がある。

三つ目は継続的な利用が見込めないということである。加盟店が少ないためポイントの使い道が見当たらないと感じる利用者はてくポを使うのをやめてしまう。また、普段からスマートフォンを使いこなせていない高齢者にとってはスマートフォンを使うのが億劫になってしまうことも考えられる。加盟店を増やす取り組みと同時に、高齢者がいつでもスマートフォンの使い方について相談できる体制を維持することが重要である。すでにアプリから質問出来たり、八王子市の職員の方が相談に乗る体制を作ったりと、スマートフォンを使いこなせない高齢者に向けて対策はされている。しかしもっと気軽かつ簡単に相談できるようにするために、てくポの知名度を上げて、利用者の数を増やし、利用者同士で相談しやすい環境を整えていくことが必要である。

6. インタビュー調査

6-1 調査目的

本研究は、八王子市が導入しているてくポを用いた高齢者のセルフマネジメントの向上を主題としている。このインタビュー調査では、てくポの現状や課題について、てくポ利用店舗の立ち位置から明らかにしていきたい。

今回のインタビュー調査先として、てくポ利用店舗である「ハンドメイドカフェ SAKU～桜咲～」、「カフェしょこら亭」、「網代園」、「八王子市織物工業組合ベネック」の4店舗を選定した。

6-2 調査概要(団体概要・インタビュー調査手法)

以下は本研究におけるインタビュー調査についての概要である。

○ハンドメイドカフェ SAKU～桜咲～

【団体概要】

八王子市中野上町にあるハンドメイド作品の販売とカフェのお店。生まれ育った八王子を盛り上げたい一心で創業。つながりを大切にしたいというビジョンのもと、地域活性化にも力を入れ、地域のイベントにも多数出店している。

【インタビュー調査手法】

実施日：2022年10月23日 14:15～14:27

形態：現地調査

質問概要：てくポ利用店舗から見たてくポの実状・課題

○カフェしょこら亭

【団体概要】

八王子市南大沢にあるカフェのお店。誰もがのんびりくつろげるような空間を提供することをビジョンに掲げている。また、子どもの居場所づくりを応援しており、キッズカフェや子ども食堂を精力的に開催している。

【インタビュー調査手法】

実施日:2022年10月28日 16:15～16:40

形態:現地調査

質問概要：てくポ利用店舗から見たてくポの実状・課題

○網代園

【団体概要】

八王子市横山町にあるお茶のお店。明治24年の創業から香り・味・水色のそれぞれの個性をブレンドし、丹精こめた仕上げによって独自のお茶を作り上げ、お客様ひとりひとりに適したお茶を提供している。

【インタビュー調査手法】

実施日：2022年10月28日 15:00～15:14

形態：現地調査

質問概要：てくポ利用店舗から見たてくポの実状・課題

○八王子市織物工業組合 ベネック

【団体概要】

八王子市八幡町にある織物製品を販売するお店。八王子の特産である八王子織物を用いたマルベリーシティブランドのネクタイをはじめ、ストール、小物など販売するとともに、八王子織物や多摩織などの歴史や伝統技術を後世に広めている。

【インタビュー調査手法】

実施日：2022年11月1日 13:52～14:28

形態：現地調査

質問概要：てくポ利用店舗から見たてくポの実状・課題

6-3 ハンドメイドカフェ～SAKU～へのインタビュー調査分析

以下は2022年10月23日14:15～14:27に行ったハンドメイドカフェ～SAKU～へのインタビュートランスクリプションをもとにした分析である。

(*以下、S1は質問者、Xは回答者を示すものとする。)

○てくポの現状

S1：(中略)現在、お店(ハンドメイドカフェ～SAKU～)にて実際にてくポを使われた方はいらっしゃいますか？

X：正直まだまだな段階です。てくポを知っているという方はいましたが、実際にてくポをやっているという人はまだ一人もご来店していないというのが現状です。

(2022年10月23日のインタビュートランスクリプションより)

ハンドメイドカフェ～SAKU～では、実際にてくポを利用した方はまだいないことがわかる。

○てくポの課題「周知・認知不足」

S1：てくポは制度自体まだ始まって2年ほどですが、てくポ利用店舗から見たてくポの課題は何でしょうか？

X：周知ですね。

S1：やはり、高齢者には広がっていないと。

X：元々僕はメーカーの方で広報をしていたんですけど、知ってもらうことがステップとして重要です。てくポのことを八王子市民が知っているかと言われたら、知らないというのが正直なところだと思います。高齢者に加えて、お店もてくポがあることを知らない。お店に対する認知がされてないと、当然お店が少なくなりますよね。お店が少ないと、比例して利用者も増えないし、周知も進まないのではないかなと思います。(中略)利

用者が知ってもらえれば、(てくポは)良いサービスだと思いますし、取り上げるだけで様々な効果が生まれますよ。

(2022年10月23日のインタビュートランスクリプションより)

てくポ利用店舗の立場から見たてくポの課題について尋ねた。回答者は、高齢者とお店それぞれに対する周知・認知不足を挙げた。お店に対する認知が広まらないと、てくポ利用店舗になりうる事業者は少なくなる。そのため、高齢者の認知・利用が広がらない悪循環があるのではないかと考えていることが窺える。だからこそ、高齢者・お店それぞれに対する周知政策の必要性が読み取れる。また、回答者はてくポによる市民の健康増進や地域経済の活性化などに期待していることがわかる。

○てくポの課題「利用店舗の少なさ」

S1: てくポの課題として、てくポ利用店舗の少なさという問題もあると思います。実際にてくポを利用できるお店は9店舗(2022年10月23日現在)しかありません。このお店(ハンドメイドカフェ～SAKU～)がてくポ利用店舗になろうと思う動機は何でしょうか？

X: 地域を盛り上げたいところかなと思います。実際にまだまだ始まったばかりで、参加してよかった点は少ないです。実感ですけど。でも、僕たちは八王子をもっと盛り上げたい、大切にしたいっていう目標で行っていますし、今後もてくポには携わっていきたいです。

S1: そうなんですね。今現在、加盟店が少ない状況というのは参加するメリットが少ないことが要因なのでしょうか？

X: そこもあると思いますし、やっぱり、知らないことが大きいじゃないかな。特に、飲食店などはどこも今の時期苦しい状況ですよ。まず、知ってもらうことが大切だと思いますよ。いろいろな決算手段が増えるなどデメリットはありますけど。でも、僕たちはまだまだ可能性もメリットもあると思いますし、それらを一緒にお手伝いしていければなと思いますね。

(2022年10月23日のインタビュートランスクリプションより)

ハンドメイドカフェ～SAKU～がてくポ利用店舗になった動機について尋ねた。その動機について、地域の盛り上げという点を挙げ、今後もてくポをはじめ地域活性化に力を入れると回答した。

また、てくポの課題の一つである利用店舗の少なさについて尋ねた。回答者はお店に対する周知・認知不足を挙げ、お店へ「知ってもらう」ことが大切であると回答した。てくポ利用店舗が少ないなか、お店がいかにして、てくポを認知してもらえるか。また、お店がてくポ利用店舗になるインセンティブを付与する必要性がある。

6-4 カフェしょこら亭へのインタビュー調査分析

以下は2022年10月28日16:15～16:40に行ったカフェしょこら亭へのインタビュートランスクリプションをもとにした分析である。

(*以下、S1は質問者、Xは回答者を示すものとする。)

○てくポの現状

S1：てくポの利用店舗になられて、実際に利用された方はいらっしゃいましたか？

X：来てくれたお客様はまだまだ少なかったのですが、いらっしゃいましたね。(ポイントを獲得できる)ボランティアをやって、ポイントが貯まったので、コーヒーを飲みに来たり、ビールを飲んだりする人もいらっしゃいました。常連の方だけではなく、新規で来てくださった方もいましたね。

(2022年10月28日のインタビュートランスクリプションより)

カフェしょこら亭におけるてくポの現状について尋ねた。一定のてくポ利用者数が存在することが窺える。

○てくポの課題「操作方法」

S1：(中略)てくポの支払い方法はどうでしょうか？やはり、高齢者はスマホに慣れていない方が多いと思います。いかがでしょうか？

X：はっきり言うと、確かに複雑に感じます。ここ(カフェしょこら亭)は高齢の方も結構利用されるのですが、実際に(支払いを)一緒に手助けしていますね。高齢の方がてくポのような電子マネーを使うかは両極端です。(中略)てくポを使う人も教えてもらえるところが市役所かお店しかなくて、使い方とかポイントの貯め方をあまり知ることができないと思います。

(2022年10月28日のインタビュートランスクリプションより)

てくポの課題でもある高齢者のスマートフォン操作について尋ねた。回答者はてくポによる支払方法を例に、高齢者の慣れていないスマートフォン操作について本質的な要因を挙げた。高齢者の多くがスマートフォン操作に不慣れでいる。また、てくポに関する情報は市役所やてくポ利用店舗などと情報提供はきわめて限定されている。したがって、てくポの情報を提供する場所を多様化する必要性がある。

○受動的な情報の獲得

S1：何かてくポに改善してほしいところとかありますか？

X：お店がアピールできたらいいなって思います。

S1：(中略)それはなぜですか？

X：やっぱりさっきのように情報を受けるところが少ないです。てくポを使っている人はアプリ内でしか情報を得ることができません。また、高齢者も操作に慣れていないので、使い方がわからないから自分から情報を得られるようにすればいいかなと思います。

X：(中略)なにかこんな風にアピールしたいなというところはありますか？

S1：アプリ内でお店からのお知らせを流したり、そこでしかないクーポンを配布したり、ここ(カフェしょこら亭)だったら、おすすめメニューを流したりしたら面白いかなと思いますよね。

(2022年10月28日のインタビュートランスクリプションより)

てくポが高齢者にさらに利用されるために、てくポ利用店舗の立場から改善してほしい点を尋ねた。回答者は利用店舗によるPR活動を挙げた。高齢者にとって、情報を獲得できる場所は少なく、実際に利用する人は少ないと窺える。アプリ内でてくポ利用店舗に関する情報を提供すれば、実際にてくポ利用店舗での利用につながられる。また、てくポ利用店舗側もお店をPRでき、相互に利益がある形で利用者が受動的に情報を得る構図を作り出せることができると考える。

6-5 網代園へのインタビュー調査分析

以下は2022年10月28日15:00～15:14に行った網代園へのインタビュートランスクリプションをもとにした分析である。

(*以下、S1は質問者、Xは回答者を示すものとする。)

○てくポの現状

S1：現在網代園さんで実際にてくポ使われたお客様はいらっしゃいましたでしょうか？

X：最初のころは使ってみたいというお客様はたくさんいらっしゃいました。そのなかには、お茶に興味を持ってくださって、今もね常連さんになってお買いになられます。でも、6月以降は1～2人ぐらいでしたと思います。(中略)使えるお店と知って、お店にいらっしゃいました方が多いですけど、私はお店を知っていただけてうれしかったです。

(2022年10月28日のインタビュートランスクリプションより)

網代園におけるてくポの現状について尋ねた。てくポの利用者は一定数存在しているが、継続的な利用につながっていないことが窺える。

○てくポ課題「操作方法」

S1：(中略)お店でてくポを導入してから何か不便に感じたことや改善してほしい点がありますか？

X：やっぱり、操作ですよね。

S1：なるほど、決済方法などお店の方からてくポの操作は難しいというご意見は多かったです。

X：てくポの操作の仕方もそうなんですけど、スマートフォンの基本的な設定がわからない人が多いです。位置情報の設定方法など私たちが付きっきりでお手伝いさせていただきました。

X：やはり、手間がかかってしまいます？

S1：そうですね。ここ(網代園)はお客様とコミュニケーションを取りながら、お買い物ができますが、お忙しいお店や飲食のお店などは導入を渋ってしまうのではないですか。

(2022年10月28日のインタビュートランスクリプションより)

てくポの操作方法について尋ねた。やはり、てくポの操作に難しいと感じる利用者が存在したことがわかる。しかしながら、てくポの操作よりも、スマートフォンの基本的操作に苦戦する利用者が多いという。繁忙しているお店や飲食店などはてくポやスマートフォンの操作に対応することは時間的制約から難しく、てくポを導入することに対して、消極的なのではないかという。てくポやスマートフォンの操作を簡単に教えることができる体制の構築が必要であると窺える。

6-6 八王子市織物工業組合ベネックへのインタビュー調査分析

以下は2022年11月1日13:52~14:22に行った八王子市織物工業組合ベネックへのインタビュートランスクリプションをもとにした分析である。

(*以下、S1は質問者、Xは回答者を示すものとする。)

○てくポの現状

S1：現在、お店で実際にてくポを利用した方はいらっしゃいましたか？

X：はい、いましたね。かなり前になります。てくポの利用店舗が載っているHPを見て、実際にてくポを使って、お買いになられました。(中略)その後は一月に3~4人程度は利用されていますが、継続的に買いになられている方はあまり見受けられませんでした。

(2022年11月1日のインタビュートランスクリプションより)

八王子市織物工業組合ベネックにおけるてくポ利用の現状について尋ねた。てくポを起因に利用者が一定数存在していたことがわかる。しかし、継続的な利用にはつながってなかった。

○てくポの利用者を増やすには

S1：(中略)てくポの利用者を増やすにはどのようなことが必要だと思いますか？

X：今はたぶん説明会だけですよね

S1：はい。説明会を実際に見学しましたが、数人しか来ませんでした。

X：そうですね。高齢者の生活に合った方法で登録できるようにすればどうでしょうか。
例えば、高齢者の閲読者が多いショッパーやタウンニュースに登録を呼びかける広告を出したりとか。敬老パスを使ったりするから、バスに広告を流したりするのもいいですね。

S1：確かに、説明会といっても高齢者の生活に合った方法で行えば、普段の生活の一環で簡単に登録できますね。

(2022年11月1日のインタビュートランスクリプションより)

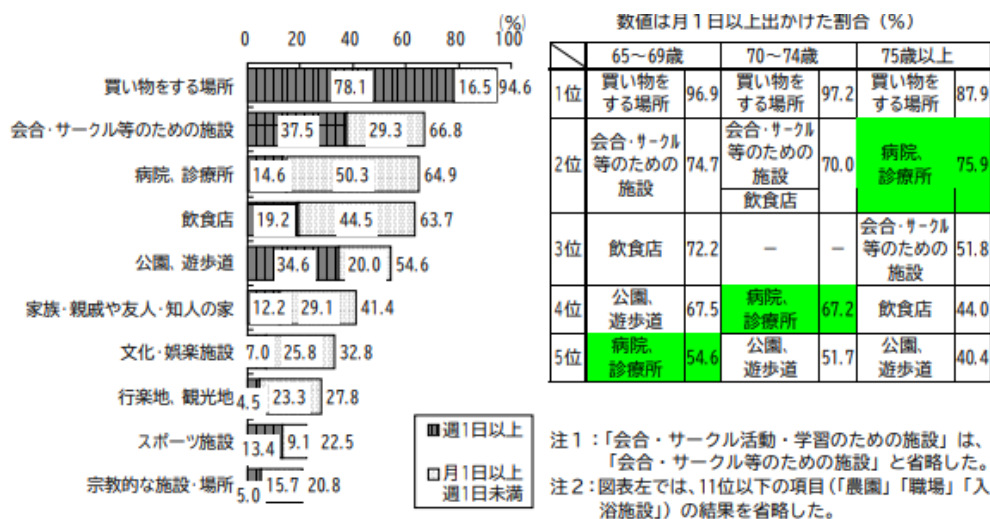
てくポの利用者を増やすために必要なことを尋ねた。現在てくポを登録するためには、説明会に参加するか自宅などでインターネットを通じて登録できる2種類の方法がある。しかしながら、現在の利用者数は700人程度と未だ少ないのが現状である。上記にある方法のように、高齢者の生活にマッチする説明会の開催や操作の補助が必要と窺える。

7. 政策提言

次に八王子市における高齢者のセルフマネジメントを高めるために、特にてくポを利用した政策提言を記述していきたい。

7-1 てくポの知名度を上げる

一つ目の政策提言はてくポの知名度を上げるためにてくポの説明会の場所を変えるというものだ。第一生命経済研究所の水野映子研究員が2003年65歳以上の男女600名に行った調査によると、月一日以上出かけた人の割合は「買い物をする場所」が94.6%と圧倒的に高く、これに続く「会合・サークル活動・学習のための施設」、「病院・診療所」、「飲食店」は6割台となっている。年代が高くなるほど「病院・診療所」に出かける割合が高くなっている。これらのことから私たちはスーパーマーケットやドラッグストアなど高齢者が日常的に行く場所で、てくポの宣伝や説明会を行うことが効果的ではないかと考える。スマートフォンに情報を発信することは、スマートフォンを日常的に使う若年層には良い宣伝方法であるが、高齢者は口コミや紙媒体での周知の方が広まりやすい。スーパーやドラッグストアなどの人目につきやすい場所で宣伝し、説明会を開けば、より多くの人が集まり、てくポの急速な拡大につながると考える。



出典：高齢者の外出の現状・意向と外出支援策 研究開発室 水野映子
<https://www.dlri.co.jp/pdf/ld/01-14/rp0409.pdf>

7-2 てくポのお店を宣伝する

二つ目はてくポの加盟店を宣伝するというものだ。八王子市のてくポ加盟店、ハンドメイドカフェ SAKU さんへのインタビューの中で「てくポのポイントを利用する方は来店したことがない」というお話があった。その理由として、ポイントをお店で使えることを知らないということ、お店側からお客さんたちに向けて、てくポの宣伝やアピールができないということが考えられる。そこで私たちはお店からのお知らせやおすすめメニューをてくポのアプリの中で流すということを提案する。てくポの利用者である高齢者にとって、自らインターネットを使ってお店を調べるといったことは難しい。このようなシステムにすることで高齢者が受動的に情報を得ることができる。お店にとっても、よく見てもらえる媒体で宣伝できるようになれば、さらなる集客につながり、てくポの加盟店になることでメリットがあるとわかれば、てくポの加盟店数も増えると考えられる。

7-3 利用者を増やす

三つ目は利用者を増やす取り組みである。「5-5 てくポの課題」で記述したように、現在のてくポの利用者数はかなり少ない。そこで私達は、現在の対象年齢である65歳を18歳まで引き下げることを提案する。市民のセルフマネジメントを促す市町村の取り組みで、対象年齢が18歳からであるものの例として、神奈川県横浜市の「よこはまウォーキングポイント」制度が挙げられる。

「よこはまウォーキングポイント制度」とは、2017年から横浜市が実施している制度で、18歳以上の横浜市在住、在勤、在学の人を対象とし、歩数に応じてポイントが付与され、ポイントに応じて抽選で商品券等が当たる、というものである。歩数を測る端末は、歩数計とスマートフォンアプリであり、初年度である2017年度の参加人数は約30万人で

あった。「よこはまウォーキングポイント制度」の対象となっている人数は約 370 万人であり、対象者の約 8.1%が参加しているということになる。これを八王子市に置き換えると、八王子市の対象者数（八王子市在住人口+八王子市への流入人口）は約 70 万人なので、参加者は約 5 万人となる。

この対象年齢を下げる提言には、2つの狙いがある。1つ目は、若いうちから運動して健康寿命を伸ばし、生活習慣病の予防につなげることである。2つ目は情報の広がり方を多様にし、市役所の負担の削減につなげることである。対象年齢層を 65 歳から 18 歳まで引き下げることで、祖父母世代から孫世代まで利用できるようになり、相互の情報交換を促すことができる。現状の制度では、娘世代・孫世代がてくポや脳にいいアプリを利用しないため、祖父母世代に教えることが難しい。その結果、使い方がわからない高齢者は、市役所しか頼るところがない状態で、市役所が加盟店へのアフターケアなどに手が回らない現状に繋がっていると考えられる。

よこはまウォーキングポイントでは、歩数計とアプリで歩数を計測するが、高齢者は圧倒的に歩数計を利用している。しかし歩数計を利用する場合、市内の協力店舗・施設（約 1,000 か所）に設置された専用読み取りリーダー及びローソン・ミニストップに設置されている Loppi（ロッピー）に歩数計をのせなければならず、また歩数データを確認するためには専用ホームページを開かなければならない。このような難しさを私たちは、教え合いが一つの解決策として機能していると考えた。

最後に「よこはまウォーキングポイント制度」と「てくてくポイント制度」の違いを記述していく。最大の違いはポイントの使い道である。よこはまウォーキングポイント制度ではポイントに応じた抽選となっているのに対して、八王子市では必ず円換算できるようになっている。また、歩数だけの「よこはまウォーキングポイント制度」とは違い、「てくてくポイント制度」では歩数に加えて脳トレ、食事管理、ボランティア参加など多様なポイントを得る方法がある。この2点においては八王子市の制度の方が横浜市の制度よりもインセンティブがあると感じる。

8. 終わりに

私たちは、今回のサマースクールにて八王子市の高齢化、要介護認定者数増加の対策として高齢者のセルフマネジメント力向上をテーマに活動した。その結果、八王子市が導入している「てくてくポイント制度」を中心とした、セルフマネジメント力向上の施策を3つ提案した。第一にてくポの知名度を上げることを目的とした説明会場所の工夫、第二にてくぽアプリを利用した加盟店側からの広告宣伝、第三に対象年齢を 65 歳以上から 18 歳以上への引き下げである。これら3つの施策を八王子市の高齢化、要介護認定者数増加の対策を目的とした高齢者のセルフマネジメント力向上の政策軸として八王子市への提案としたい。

9. 参考文献

・八王子市「八王子市の概要」(閲覧日 2022/12/21)

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/002/002/p006163.html>

・八王子市「高齢者計画・第八期介護保険事業計画」(閲覧日 2022/12/21)

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/004/001/p028780.html>

・内閣府「令和 2 年版高齢社会白書 第 1 章高齢化の状況 1 高齢化の現状と将来像」(閲覧日 2022/12/26) https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/s1_1_1.html

・今戸美奈子「セルフマネジメントの継続を支える看護」日本呼吸ケア・リハビリテーション学会誌 2020 年 第 29 巻 第 1 号 24-27

・広井良典「持続可能な医療－超高齢化時代の科学・公共性・死生観」筑摩書房 2018 年

・真野俊樹「医療危機－高齢社会とイノベーション」中央公論新社 2017 年

・樂木宏実「老化はこうして制御する 「100 年ライフ」のサイエンス」日経 BP 2020 年

・リンダ・グラットン・アンドリュー・スコット「LIFE SHIFT－100 年時代の人生戦略」東洋経済新報社 2016 年

・総務省統計局「人口推計(令和 4 年(2022 年)7 月確定値、令和 4 年(2022 年)12 月概算値)(2022 年 12 月 20 日公表)」(閲覧日 2022/12/27)

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>

・厚生労働省「我が国の人口について」(閲覧日 2022/12/27)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html

・厚生労働省「『人生 100 年時代』に向けて」(閲覧日 2022/12/27)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000207430.html>

・厚生労働省「令和 2 (2020) 年度 国民医療費の概況」(閲覧日 2022/12/27)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/20/dl/data.pdf>

・公益社団法人東京都医師会 HP「フレイル予防」(閲覧日 2022/12/21)

<https://www.tokyo.med.or.jp/citizen/frailty>

・アクティブシニア「食と栄養」研究会「フレイルの予防と対策」(閲覧日 2022/12/21)

<https://activesenior-f-and-n.com/frail/prevention.html>

・一般社団法人日本ブレインケア・認知症予防研究所「株式会社ベスプラ「脳に良いアプリ」監修」(閲覧日 2022/12/21) <https://brain-care-dementia.jp/app-braincure/>

・八王子市「2022 年てくポ冊子完成版」(閲覧日 2022/12/21)

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/001/p029443_d/fil/2022pamphlet.pdf

・脳にいいアプリ「八王子市『てくポ』店舗およびスポンサー情報」(閲覧日 2022/12/20)

<https://www.braincure.jp/hachiojishop.html>

・八王子織物工業組合「SHOP BENECK【公式】八王子織物工業組合」(閲覧日 2022/12/20)

<https://hachioji-orimono.or.jp/shop-beneck/>

・網代園「香味老舗 網代園」(閲覧日 2022/12/20)

<http://www.ajiroen.jp/>

・カフェしょこら亭「Cafe Chocolate」(閲覧日 2022/12/20)

<https://cafe-choco.com/>

・ハンドメイドカフェ SAKU～桜咲～「ハンドメイドカフェ～SAKU～」

(閲覧日 2022/12/20) <https://cafesaku.studio.site/>

・八王子市「年齢別人口令和4年度」(閲覧日 2022/12/28)

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachiouji/jinko/003/p030701.html>

・八王子市福祉部高齢者いきいき課 辻誠一郎「スマホを使って楽しくお得に介護予防」

(閲覧日 2022/12/28) [https://uploads-](https://uploads-ssl.webflow.com/5eafc1904e305122e70671f0/6221589f9b43f6a67f48ecdd_%E2%98%85%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%95%E2%94%82R3%E8%80%81%E5%81%A5_%E5%9C%A8%E5%AE%85%E3%83%95%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC_%E8%87%AA%E6%B2%)

[ssl.webflow.com/5eafc1904e305122e70671f0/6221589f9b43f6a67f48ecdd_%E2%98%85%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%95%E2%94%82R3%E8%80%81%E5%81%A5_%E5%9C%A8%E5%AE%85%E3%83%95%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC_%E8%87%AA%E6%B2%](https://uploads-ssl.webflow.com/5eafc1904e305122e70671f0/6221589f9b43f6a67f48ecdd_%E2%98%85%E8%B3%87%E6%96%99%EF%BC%95%E2%94%82R3%E8%80%81%E5%81%A5_%E5%9C%A8%E5%AE%85%E3%83%95%E3%83%AC%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC_%E8%87%AA%E6%B2%)

・水野映子「高齢者の外出の現状・意向と外出支援策」(閲覧日 2022/12/20)

<https://www.dlri.co.jp/pdf/ld/01-14/rp0409.pdf>

・スーパーアルプス (閲覧日 2022/12/20) <http://superalps.info/store>

・横浜市「よこはまウォーキングポイント」(閲覧日 2022/12/20)

<https://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingpoint/>

・横浜市健康福祉局保健事業課「令和2年度「よこはまウォーキングポイント」利用状況報告書」(閲覧日 2022/12/20)

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenko/2020/20210325162351002.files/0002_20210325.pdf)

[kocho/press/kenko/2020/20210325162351002.files/0002_20210325.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kenko/2020/20210325162351002.files/0002_20210325.pdf)

・横浜市「推計人口・世帯数【最新】」(閲覧日 2022/12/20)

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/maitsuki/saishin-news.html)

[chosa/portal/jinko/maitsuki/saishin-news.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/maitsuki/saishin-news.html)

・八王子市「八王子市の人口統計」(閲覧日 2022/12/20)

<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/hachiouji/jinko/index.html>

・横浜市「従業地・通学地による人口・就業状態等集計」(閲覧日 2022/12/20)

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/kokusei/r2/r2-04jutsu.html)

[chosa/portal/kekka/kokusei/r2/r2-04jutsu.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/kokusei/r2/r2-04jutsu.html)

・横浜市「第2部 年齢別人口(令和2年1月1日現在)」(閲覧日 2022/12/20)

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r1dotainenrei.files/2.pdf)

[chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r1dotainenrei.files/2.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kankobutsu/yokohamajinko/r1dotainenrei.files/2.pdf)

性的マイノリティを含む
すべての若者が暮らしやすい街づくり

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

鳴子ゼミ

A 生

高岡堇、山口真緒

<目次>

1. はじめに

2. 調査方法

3. ヒアリング結果と問題点

3-1. 男女共同参画課

3-2. 総務課

3-3. 広報プロモーション課

3-4. 学園都市文化課

3-5. 問題点

4. 政策提言

4-1. 映画鑑賞会

4-2. 目指す未来

【謝辞】

【参考文献】

1. はじめに

FLP 鳴子ゼミでは、「ジェンダー関係(横軸)と世代間関係(縦軸)から社会の中で人はいかに働き、暮らし、生きるかを考える」というテーマのもと研究を行っている。私たち A 生は、「性的マイノリティの若者が暮らしやすい街づくり」を目指す研究を行うことを決定した。

このテーマに至った大きな要因は、性的マイノリティの若者が自殺を選択する社会への疑問である。

私たちと同じ世代の未来ある若者が、進学や就職というライフステージの変化のタイミングで、男女という性別による様々な“縛り”によって、生きづらさを感じる現状がある。実際に「性的マイノリティの自殺念慮率の相対的高さは、約 6 倍も大きい¹。」という調査結果が知られている。私たちは、支援できる体制が整っていないことで、将来のある若者が自死を選択する社会の現状を変えなければならないと感じた。

ところで、現在、日本では、パートナーシップ制度をはじめファミリーシップ制度など、法的拘束力はないものの同性カップルを家族とみなし、彼らが異性カップルに適用される社会保障やサービスを同等に受けられるような取組を行っている自治体が日本では 150 を超えている²。

八王子市の市政調査でも、「『性的マイノリティ』の方々にとって生きやすい環境づくりのために必要だと思うことはなんですか。」という質問に対し、32.7%が「支援者、理解者を増やす」と回答しており、市民の性的マイノリティに対する注目度の高まりがうかがえる³。しかし、八王子市における、性的マイノリティに対する政策は奇数月に一回の電話相談しか把握することができなかった⁴。

そのため、市では電話相談の他にどのような支援を行っているのか、またそれが充分であるのかをまず調査することを目標にした。そのうえで、八王子市が誇る学園都市の特性を活かし、そこで学ぶ学生が属性に左右されずに進学や就職を自由に行えるばかりか、八王子市が、全ての若者にとって多様性を尊重され暮らしやすい街となるような政策を提言しようと考えた。

¹ 岩本健良「LGBT 差別による社会的損失——自殺・うつによる社会的損失推計の試み——」

(<https://jss-sociology.org/research/91/file/181.pdf>) (2022. 01. 12)

² みんなのパートナーシップ制度ー日本全国パートナーシップ制度一覧

(<https://minnano-partnership.com/partnership/all>) (2023. 01. 18)

³ 八王子市「市政世論調査報告書」(2020)、243 頁

(https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p028790_d/fil/R208chosahyo.pdf) (2022. 01. 12)

⁴ 八王子市「LGBT 電話相談」(2023)

(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/003/003/lgbt/p024783.html>) (2022. 01. 18)

2. 調査方法

2022年9月6日、13日に「サマースクール in 八王子市」にて、八王子市役所でヒアリング調査を行った。

9月6日に男女共同参画課と総務課の皆様、そして13日に広報プロモーション課と学園都市文化課の皆様ヒアリングを行った。すべての調査は対面で行い、事前に提出したヒアリングシートに沿って行う形を取った。

3. ヒアリング結果と問題点

3-1. 男女共同参画課

男女共同参画課の皆様には、LGBT電話相談についてヒアリングを行った。

八王子市で行われているLGBT電話相談は、原則、奇数月の第4水曜日に、午後3時30分から6時30分まで行われているものである⁵。この電話相談では、自分の性や性的指向に伴う相談など、様々な相談ができ、また本人、家族、友人、教員など誰でも相談することが可能である⁶。

お答えいただいた内容を、以下に簡潔に記載する。

利用者数は、一ヶ月あたり2.6件（令和3年度時点）で、主な相談内容は性別違和や交際関係等についてである。一回の時間につき一人30分で、約6人対応している。

奇数月の水曜日に開催している理由は、相談者が在住自治体の特定を避けて相談する傾向があるため、他市がLGBT相談を行っていない時間帯に日程と時間を設定しているためである。

この電話相談を始めて4年目となるが、なかなか周知活動ができておらず、去年から小中学校や施設にチラシやポスターを設置するようにした。チラシやポスターを見た学校の先生や、それを持ち帰ってきた子供経由で利用者が増え始めた。

電話相談を利用する人々の多くは、周りの人々に相談できない・打ち明けられないために公的な施設の制度を利用している可能性が高いと考えられる。したがって、今後の展望としては、LGBTに関する人々の理解度を高め、当事者が周りに相談できるような環境を作ることで、利用者を増やすのではなく、むしろゼロにしたいと考えている。

市の職員に対しても研修を行っており、管理職と一般職で分けて行っている。大会場で行うため、最後に開催されたのはコロナ禍以前である。またそれぞれ別年度に行われたものであるが、前者はゲストスピーカーとして当事者をお招きして講演会を行い、後者は心理学に精通した専門家の方から当事者に対する対応方法を学んだ。

⁵ 八王子市前掲注（4）

⁶ 八王子市前掲注（4）

3-2. 総務課

総務課の皆様には、国立市など近隣に同性パートナーシップ制度を導入している市や区が多い現状をふまえ、同制度についてヒアリングを行った。

上記と同様に、お答えいただいた内容を、以下に簡潔に記載する。

同性パートナーシップ制度に関する請願書は、市民から市議会あてに平成30年6月、書面にて提出されたことがある。請願書のみならず、意見も届いている。結論としては、同制度は現状導入しない予定である。現在は人権関係の連携会等と連携しながら、都が条例などでどういった政策を打ち出すのかなど情報収集を行っている段階である。

この請願書に対する回答として、八王子市の西側には、古くから住んでいる人々、とりわけ高齢者が多く、高齢者の方々のジェンダーに関する考え方の問題（アンコンシャスバイアス等）がネックとなっているうえ、市政調査やアンケートにおいても、LGBTに関する反対的な声は一部見受けられていることから分かるように、「古風な考え方」もいまだ多い現状があることから、市として大々的にそれを導入することは難しいという旨をお伝えした。

したがって、同制度を導入する前に、啓発・周知活動を行っていくことが必要であると考えている。八王子市は中核市であり、中核市60市の中で16市が同制度を導入している。また特別区においても60団体のうち13団体が同制度を導入している。自治体によってそれぞれであるこの現状を踏まえて、今は様子見の段階である。

総務部は、人権という大きな単位を扱っており、マイノリティの声が届きにくいいため、難しい。市として大々的に動くことは難しいが、学生が主体となって活動を行ってくれば、動きやすい。

3-3. 広報プロモーション課

広報プロモーション課の皆様には、市役所の情報に関心が薄い若者に対する広報活動についてヒアリングを行った。

上記と同様に、お答えいただいた内容を、以下に簡潔に記載する。

若者の定住率上昇のためのアプローチは、色々な方法で総合的に、主に学園都市文化課が行っている。

広報プロモーション課は、「広報はちおうじ」やふるさと納税、SNSなどを中心に行っている。

広報誌は、市政情報や街のあまり知られていない情報を掲載しているため、そもそも若者向けの情報が少ない。そのため、若い職員が政策に携わり、若者と職員が一緒に取材をしに行くなどして、若者に興味をもってもらえるような取り組みを行っている。

3-4. 学園都市文化課

学園都市文化課の皆様には、大学生がLGBTなどに関して、アライを増やしたり、当事者のコミュニティを作ったりなど、市と連携した取り組みを行うことについてのご意見を伺った。

上記と同様に、お答えいただいた内容を以下に簡潔に記載する。

八王子市は「学園都市」であり、学生と協力したいという声は他の自治体より多く、学生が活動しやすい。八王子市と大学や大学生が連携することは基本的に大歓迎である。

また八王子市は若者に向けてのLGBT政策は行っていないため、大学生が主体となつて行ってもらえると、非常にありがたい。

ただし、活動を行う際にお金を使いたい場合には、前年度に予算を決めなければならぬ。継続性があるものでなければならぬため、なかなか難しい。予算・継続性の面から鑑みると、お金が要求されない形の方が、動きやすい。

例としては、「後援」という形での市の支援や、事前に自分たちで作ったチラシを公共施設等に設置するなどである。企画書への助言等は可能である。

「大学コンソーシアム八王子」であれば、イベントを行う際に他の大学に周知することが可能であるため、個人としてではなく、大学として行った方が実施しやすい可能性が高い。

また、市で行っているイベント公募における実際の応募数は少ない。

仮にイベントを実施するとなった場合に、広報はちおうじにその旨を掲載することはできかねる可能性が高い。なぜなら、掲載依頼は割当て制であり、広報誌内の「ひろば」には政治・宗教・営利目的関係の者でなければ掲載することは可能であるが、市民同士のものが中心となるためである。学生がイベントを市で行った場合には掲載することは可能であるかもしれない。この場合、「共催」や「後援申請」という形になる可能性が高い。また、市と共同でイベントを行う際には、目的が明確になければならない。

3-5. 問題点

以上のヒアリングを踏まえ、八王子市は、LGBTに対し寛容でない市民が多いこと、他市と比較しLGBTに関する政策が少ないことなどを問題点として挙げた。

以上の問題点が生じた原因として、市民側と市側の両者に課題があると考えた。まず、市民側の課題として挙げられるのは市民全体のLGBTに対する理解不足である。この理解不足からLGBTの市民を受け入れない雰囲気が生まれ、市役所が政策を打ちづらい現状があると考えた。次に市側の課題としては、反対の声がある政策に消極的なことである。この姿勢によってLGBTの市民が市政から取り残され、予算も捻出されない現状が生み出されていると考えた。

4. 政策提言

私たち鳴子ゼミは「大学生が主体となって、八王子市の後援のもと LGBT の啓発イベントを行う」ということを政策提言とした。

イベントの具体的な内容としては、映画鑑賞会、講演会、ディスカッションの 3 つである。映画鑑賞会では、LGBT やジェンダーをテーマとして制作された映画を鑑賞し、感想を書きだしたり、感想を発表し合ったりするワークを行う。二つ目の講演会は、大学教授や専門家、LGBT の当事者として活動する人をスピーカーとして一時間くらいの講演を行ってもらおう。内容は、LGBT 全般の知識の浸透や当事者の経験談、アライとしての心構えなどについて講演してもらおう。最後のディスカッションに関しては、「同性婚合法化について」などテーマを一つ設定し、それについて複数人でディスカッションを行うというものである。

私たちは、この三つのイベントに段階を付けることで効果的に LGBT に関する知識の涵養とアライ人口の増加を目指す。まず映画鑑賞会には、年齢や事前知識のハードルが低いという特徴から、LGBT に興味を持つきっかけづくりとしてのイベントを目指す。次に LGBT の知識をインプットする機会として講演会に参加してもらい、最後に学んだ知識をアウトプットする場所としてディスカッションイベントに参加することで、LGBT に対する自分の意見を持ち、行動に移すアライとしての自覚を持てる機会になるのではないかと考える。そのようなイベントを開催していくことで、八王子市のアライコミュニティを形成し、行政以外に身近に頼れる存在がいる街づくりを目指すことが出来る。

4-1. 映画鑑賞会

上記の政策提言を現実化するために、私たちは映画鑑賞会の開催を提案したい。

映画鑑賞会の開催内容としては、①映画についての説明、②映画鑑賞、③ディスカッション、④振り返りの 4 段階での開催を検討している。

まず、①映画についての説明では、映画がどのような背景で作られたものであるかや、登場人物やストーリーの簡単な紹介などの前提知識の共有のみならず、見どころなどについても説明することを考えている。また、③ディスカッションにおいては、鑑賞した感想の共有だけでなく、LGBT 当事者に対する登場人物の心境の変化の推移などについても取り上げることを予定している。④振り返りについては、鑑賞前と後で考え方にどのような違いが生じたのかや、他の参加者の話を聞いてどう思ったのかなどを紙などに書き出してもらうことを検討している。

取り扱う映画作品に関しては、「カランコエの花⁷」や「リリーのすべて」、「ミッドナイトスワン」などを予定している。

⁷ ・映画『カランコエの花』公式サイト
(<https://kalanchoe-no-hana.com/>) (2023. 02. 15)

実際に映画鑑賞を通じた LGBT に関する知識の涵養は、武蔵野市⁸をはじめとする多くの市役所で開催されている。

とはいえ、短い映像作品を学習のために用いることはよく行われているが、映画を学習のために行うことはあまり行われていないのが現状である。この理由に関し、田中幸子は以下のように述べている⁹。

その理由として、映画の鑑賞にともなう設備の問題、上映時間、そして、権利上の問題等々がある。このような問題があるのであれば、同じ映像の領域で、問題が少ない写真や短編中心の作品群を鑑賞すれば済むと考えられる。しかし、映画は特殊であるため、他の映像分野の作品では代用できないと筆者は考える。まず、①時間芸術であり、②物語性と演劇性を持ち、③集団作業で制作される、という三点で、映画は特殊である。さらに加えて、その大衆性・宣伝性・現代社会の中での影響力の大きさ、という三点もある。これらの特性は映画芸術を扱う上で重大である。ゆえに、映画の鑑賞は、映像に分類される他の作品の鑑賞は異なるアプローチが必要になると筆者は考える。

田中は、上記の考えを踏まえ、「映画作品を鑑賞することは芸術教育の一環となりえるのか¹⁰」について先行研究を行っている。この先行研究の内容について、以下に簡潔に記載する¹¹。

まず、教師の立場は、あくまでも生徒たちの自主的な思考を促進する者とし、必要な知識を教える時間以外では、鑑賞者の一人として、鑑賞活動に参加することとした。

授業は、映像・映画史入門パートと作品鑑賞・分析パートで構成した。また作品の選択の際、一定の評価を得ている作品、生徒たちにとって未見のもの、多様性を重視した。その中で、生徒が未見のものを重点的に選択し、鑑賞後のアプローチは教師と生徒の対話形式で行った。

分析は、映画の基本的な構成要素に注目することから始めた。その際、注目点を作品ごと最初に提示した。この過程では、生徒たちが映像表現を鑑賞者と作り手の両方の立場で見るように、教師、作品の表現の狙いや効果を指摘していくようにした。

⁸ 武蔵野市「映画上映 カランコエの花とトークカフェ」

(https://www.city.musashino.lg.jp/heiwa_bunka_sports/danjobyodosuisincenter/kouza_event/koza_h30/1021812.html) (2023.02.15)

⁹ 田中幸子 (2016) 「映画と芸術教育の接近 (2) - 鑑賞授業の提案, 実践を通して -」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/aaej/37/0/37_301/_pdf/-char/ja)
(2023.02.15)

¹⁰ 田中前掲注 (9)

¹¹ 田中前掲注 (9)

検証の結果、映像用語の活用は全ての生徒に見られることはなかったが、視覚的な表現を説明し、自分の解釈を記述する力は向上していた。着眼点の多様化・拡大に関しては、全員の生徒に何らかの変化が見られた。生徒たちの意見には、主観的なものから、主観的な感想を出発点にして客観的な視座へ、という発展が見られた。また、多様なジャンルの作品に触れることにより、視野を広げ、映画や映像芸術が持つ豊かな表現の理解を深めることができたと言える。

以上のことから、映画鑑賞授業は芸術教育の一環となると言える。

田中の検証においては、一度事前情報を何も共有せずに鑑賞したのちに、映画に関する知識を共有し、もう一度鑑賞するという二段階制で鑑賞を行っている¹²。しかし、同じ作品を二回視聴することは、鑑賞会の時間が長くなってしまうこと、鑑賞会に参加するハードルが高くなってしまふことから、私たちは一度のみ作品を鑑賞する形式で鑑賞会を開催することとしたい。

4-2. 目指す未来

私たちは、最大規模のアライコミュニティを形成することを目指す。

まず、第一段階として大学在学中に政策提言の部分で挙げたイベント開催を実現する。2023年度は、4-1で述べた映画鑑賞会を中心に中央大学の学生を対象とした小規模なイベントを複数開催し、その効果の調査や、ゼミ活動の認知拡大を目標に活動を行う。また、大学生のアライを増やし、中央大学のアライコミュニティが形成されるきっかけになるようなイベントを目指す。そのための第一歩として、八王子市が主催する大学コンソーシアム八王子の大学企画事業補助金制度に応募し、その制度を利用したイベントを開催したい。2024年度は2023年度で得た経験を活かし、次は、八王子市民を対象に、映画鑑賞会だけでなくディスカッションイベントや講演会なども開催する。イベント開催時は、企画の段階から八王子市に協力をお願いし、後援やイベントの内容に関するアドバイスなどを頂き、政策提言の目玉である八王子市×中央大学イベントを開催する。さらに、八王子市民の中でアライコミュニティを形成することで八王子市全体が多様性を受け入れるきっかけづくりや市民へのLGBTに関する知識の涵養を目指す。2025年度以降、私たちの卒業後も、イベントが定期的で開催されるように、イベントの土台づくりや、コンソーシアム八王子に参加する大学へのモデルケースの広報活動などを行うことで、中央大学だけでなく八王子市内の大学でイベントが開催されることを目指す。

以上のイベントの開催や大学生を中心とした運営活動などを日本全国に広げていき、最終的に最大規模のアライコミュニティを形成することで、ジェンダーに悩む人がすぐ近くの信頼できるアライに頼ることができる暮らしやすい街、社会の実現を目指す。

¹² 田中前掲注 (9)

【謝辞】

今回のサマースクールに関して、ヒアリングにご協力くださった八王子市役所の男女共同参画課、総務課、広報プロモーション課、学園都市文化課の皆様には、貴重なデータや情報の提供にご協力いただき、私たちの研究に対するご意見やご助言を賜りました。感謝申し上げます。

ゼミ活動が始まった昨年4月から報告書作成までの2月まで多くの方々にご協力を頂き、今回の活動が私たちA生にとって大変貴重な経験となりました。今後さらなる高みを目指し、よりいっそう研究活動に勤しむ所存です。

【参考文献】

- ・岩本健良「LGBT 差別による社会的損失——自殺・うつによる社会的損失推計の試み——」
(<https://jss-sociology.org/research/91/file/181.pdf>) (2022. 01. 12)
- ・みんなのパートナーシップ制度ー日本全国パートナーシップ制度一覧
(<https://minnano-partnership.com/partnership/all>) (2023. 01. 18)
- ・八王子市「市政世論調査報告書」(2020)
(https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p028790_d/fil/R208chosahyo.pdf) (2022. 01. 12)
- ・八王子市「LGBT 電話相談」(2023)
(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/003/003/lgbt/p024783.html>)
(2022. 01. 18)
- ・映画『カランコエの花』公式サイト
(<https://kalanchoe-no-hana.com/>) (2023. 02. 15)
- ・武蔵野市「映画上映 カランコエの花とトークカフェ」
(https://www.city.musashino.lg.jp/heiwa_bunka_sports/danjobyodosuisincenter/kouza_event/koza_h30/1021812.html) (2023. 02. 15)
- ・田中幸子(2016)「映画と芸術教育の接近(2)ー鑑賞授業の提案, 実践を通してー」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/aej/37/0/37_301/_pdf/-char/ja)
(2023. 02. 15)

廃校活用

～人々をつなぐ複合施設への転換～

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

山崎ゼミ

A 生

山中 沙紀

安達 美玖

井上 優花

目次

1. はじめに
2. 八王子市の現状分析
 - 2.1. 現状分析
 - 2.2. 社会的課題の発見
3. 先行研究－廃校が八王子市の課題解決に寄与する可能性
4. 課題の考察
5. 政策提言
6. 先行事例の紹介
7. おわりに

参考文献

1. はじめに

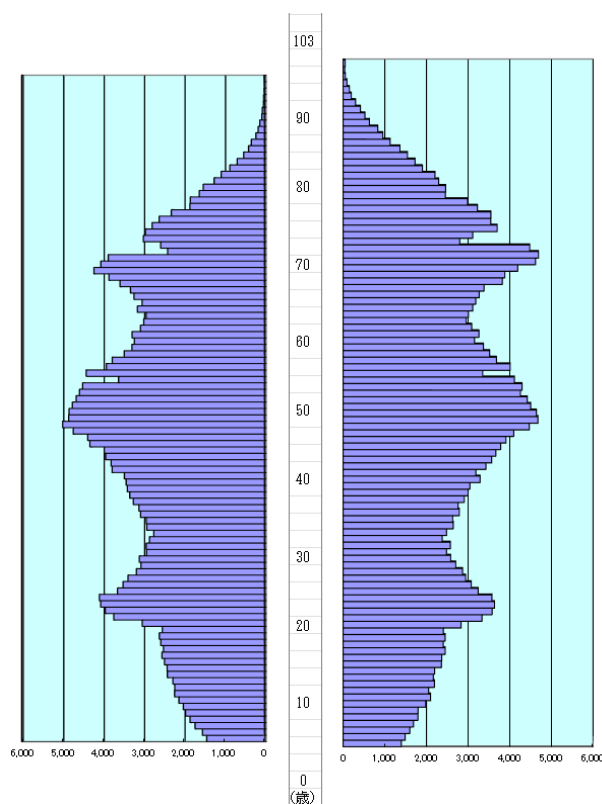
本報告書は、八王子市が抱える社会的課題の発見およびその解決のための政策提言をとりまとめたものである。FLP 山崎ゼミでは「人口減少時代における地域創生」をテーマに研究している。その中で、全国的に急増している「廃校」の活用に注目した。人口減少時代において、廃校の可能性やその活用方法を今から議論することは、八王子市の抱えている課題解決に役立つのではないかと考えた。以下、サマースクールに関する調査活動等から得られた知見をもとに検討した研究内容および政策提言について報告する。

2. 八王子市の現状分析

本研究が対象地域としている八王子市についての現状分析を行った。以下、八王子市の課題発見に至った経緯について報告する。

2.1. 現状分析

図表 1 年齢別人口構成図(左：男性 右：女性)



出典：八王子市 HP『八王子市年齢別人口(令和 4 年 9 月末日現在)』

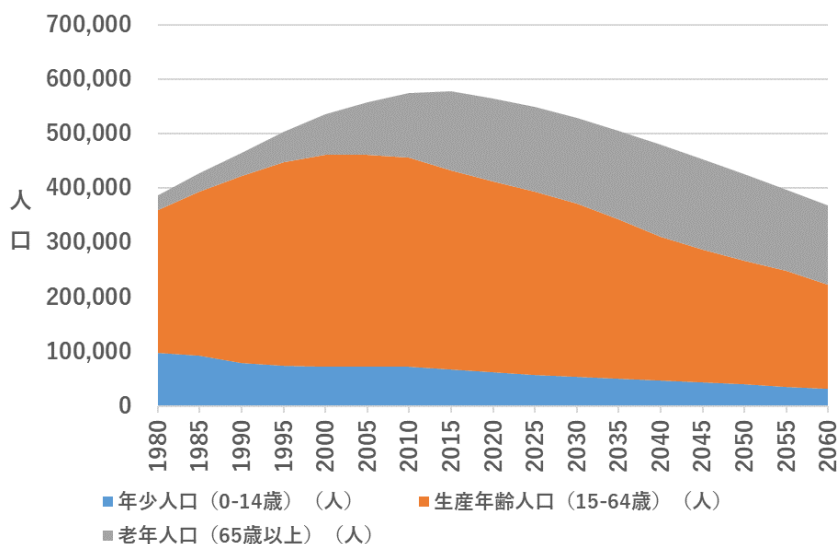
まず、八王子市の人口構成における特徴に着目する。

図表 1 は、2022 年 9 月末時点における八王子市における年齢別人口構成を男女別に示したものである。八王子市の人口構成の第一の特徴は、全人口のうち 10 代後半から 20 代前半の人が占める割合が大きいということである。八王子市内に大学や専門学校が数多く立地しており、全国でも有数の「学園都市」であるという特性が反映されていると考えられる。また、若年層の人口構成をみると、30 代前半の

人口が少ないことが判明する。ここから、学生時代を八王子市で過ごしたのち、卒業や就職を機に八王子市から転出する傾向があることが推察される。

図表 1 からわかるように、2022 年時点では 70 代前半の年齢である団塊の世代とその子供の世代である団塊ジュニア世代は、20 代の人口よりも多くなっている。

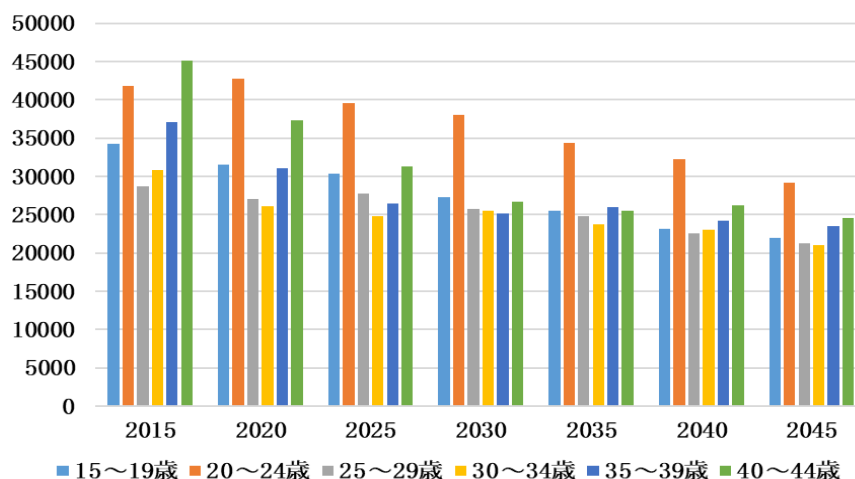
図表 2-1 八王子市の将来人口推計



出典：八王子市『八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020 改訂版)』をもとに筆者作成
注：元データは国勢調査

図表 2-1 および図表 2-2 は、八王子市の将来人口推計を示した図表である。八王子市の人口は 2020 年をピークとしてその後減少していくと推計されている。とくに図表 2-1 から八王子市における少子高齢化による人口構成の変化を読み取れる。要するに、今後年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は大きく変化しないものの老年人口が全人口に占める割合は上昇していく。

図表 2-2 八王子市の5階級別将来人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所『将来の 5 歳階級別人口』をもとに筆者作成

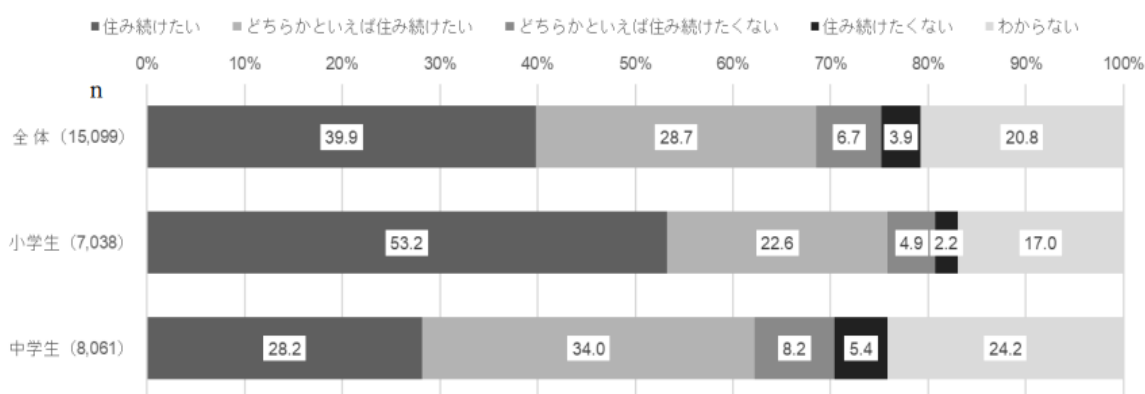
また、国立社会保障・人口問題研究所の将来の5歳階級別人口によると、八王子市においては、2015年以降も20～24歳人口が最も多いと推計されている。人口減少時代においても「学園都市」の性格を保持している点に八王子市の特徴がある。

2.2. 社会的課題の発見

本研究において発見した課題は、「若者層が住み続けるための魅力に欠けること」、「まちの魅力向上のための取り組みの拡大の必要性」の2点である。

図表3は、八王子市の若者への調査のグラフである。八王子市に住み続けたいとの答えは、小学生で53.2%、中学生で28.2%、合計では39.9%と低い水準にとどまっている。この結果から、若者層が住み続けるための魅力向上が課題だといえる。

図表3 長期ビジョン策定に向けた小・中学生アンケート～今後も八王子に住み続けたいか～



出典：長期ビジョン策定に向けた小・中学生アンケート調査(p.11)

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/005/001/p029879_d/fil/shouchugakuseihoukokusyo.pdf

「八王子ビジョン 2022」では、まちの魅力向上が目標となっており、にぎわいにつながる産業の振興として、中心市街地活性化と、既存の観光地の魅力向上を行っている。まちの魅力向上を継続的に図っていくためには、さらなる取り組みの拡大が必要だと考える。

3. 先行研究—廃校が八王子市の課題解決に寄与する可能性

冒頭で、八王子市の課題解決のために「廃校活用」を提案した。本章では、先行研究を踏まえ、改めて廃校を活用するメリットについて述べたのち、八王子市における廃校活用の可能性について検討する。

文部科学省の資料(2019)によれば、廃校活用による主なメリットは4つあるとされている。

1つ目は、既存の建物を使用できることである。廃校になる学校は必ずしもアクセスのよい場所にあるとは限らない。加えて、文部科学省の廃校施設等に関する調査研究報告書(2020)によれば、全国的に廃校が増加している背景には、少子化や過疎化が主な要因として考えられるが、市町村合併等による学校の統廃合も要因として指摘されている。廃校が生じるほどに人口減少や少子高齢化が急速に進む地域では、経済・産業活動の縮小によって税収入が減少し、一方で高齢化の進行に伴って社会保障費の増加が見込まれる。地方財政はますます厳しさを増していく(国土交通省, 2015)。このような地域で新たに魅力向上のための施設を作る際に、既存の建物を使用できれば初期費用が比較的安くなり、自立的

に収益をあげて地域内で持続可能な運営を行っていくのだという意識を促す場としても地域活性化につながると考える。

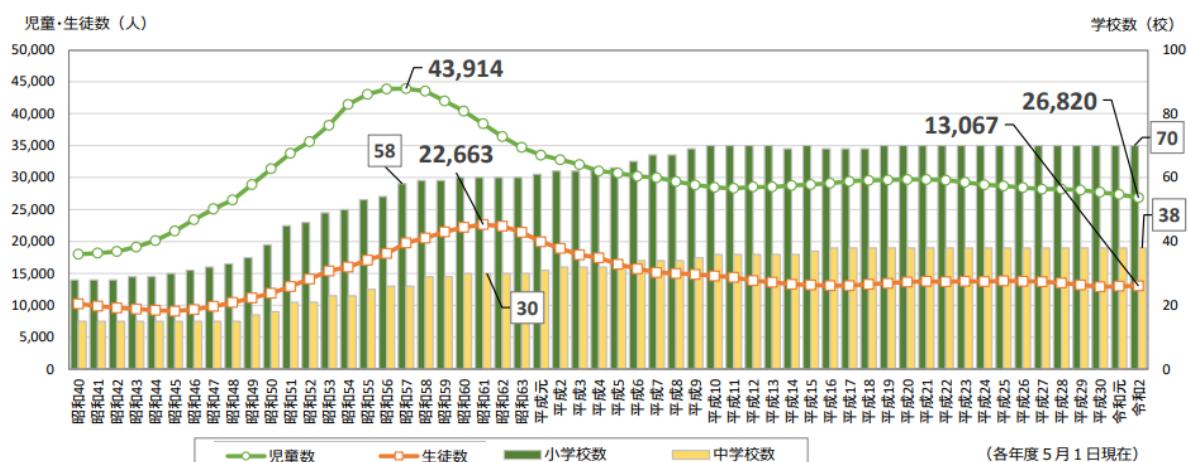
2つ目は、廃校を活用する話題性である。学校はその環境に馴染みつつも地域を象徴する建物である。建物の構造も全てが同じでなければ、それぞれの学校独自の行事や人々がつくる空気感がある。そうした様々な背景のある建物はすぐには取り壊されないし、そのまま放置しておくことは地域の活性化にはつながらない。個々の地域の特色が反映された廃校を活用して新しい取り組みが行われるということは、周辺住民のみならず他の地域からの注目も集まりやすいと考える。また、市町村だけではPRが難しい場合には、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」などを通じて様々な活用事例を参照することもできる。

3つ目は、地域の人が愛着のある施設であるために地域密着が可能であることである。廃校活用に関与するのは現在の周辺住民だけにとどまらない。かつてその学校に通っていた卒業生などが過去の思い出のひとつとして学校を記憶していれば、時間を超えてその場所で集うことができる。将来的に廃校を活用して新たなコミュニティがつけられる可能性があると言える。学校が地域において担ってきた役割を活かすことが重要である。

最後に、4つ目は学校に備わっている設備やグラウンド、教室といった多様な活用ができる空間があることである。閉校した後のグラウンドは、こまめに手入れをする必要があるが、地域の少年野球チームに貸し出したり、場合によっては地域行事の開催地として活用したりすることができる。また、学校には家庭科室や音楽室などの専門的な設備が備わっており、かつ区切られた教室が多く存在する。よって、様々な用途で使用することが可能であると考えられる。

ここからは先行研究を踏まえて八王子市における廃校活用について検討していく。先に述べたように、全国的に学校の統廃合が急速に進んでおり、それに伴って廃校が増加している。文部科学省や近隣の町田市の資料によれば、その主な要因は少子化や過疎化に伴う児童・生徒数の減少や学校の老朽化であるとされている。この2つについて、八王子市のデータをもとに検討していく。

図表4 市立小・中学校数と児童生徒数の推移

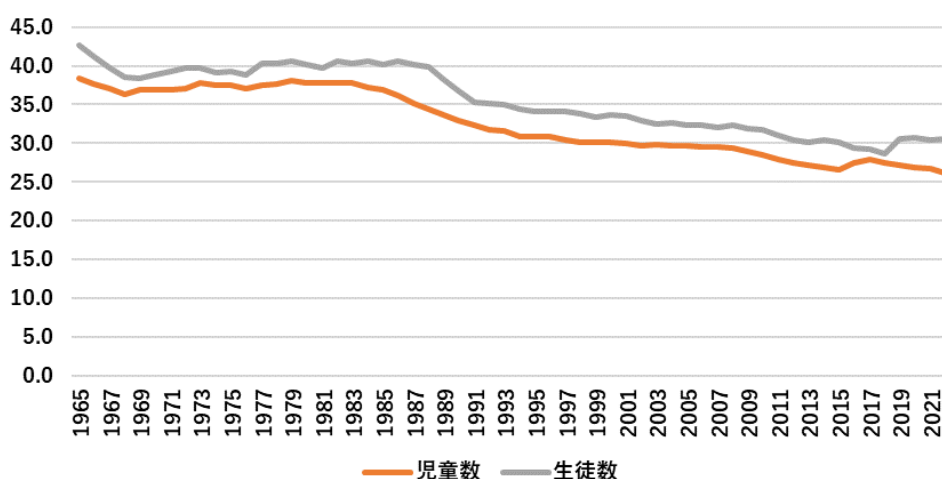


出典: 八王子市『八王子基礎データ集～はちおうじを知り、未来を描く～』、pp.54、2022

注: 元データは八王子市学校教育政策課資料

図表4は1965年～2020年の八王子市における市立小・中学校数と児童・生徒数の推移を示している。児童数、生徒数はともに1980～90年をピークに減少傾向となっている。学校数は人口増加に伴って増加してきた。特に、1990年頃を境にその前後の2つの期間において増加傾向にあったことがわかる。

図表 5 1 学級当たりの児童・生徒数



出典: 八王子 HP『年度別学級数の推移』

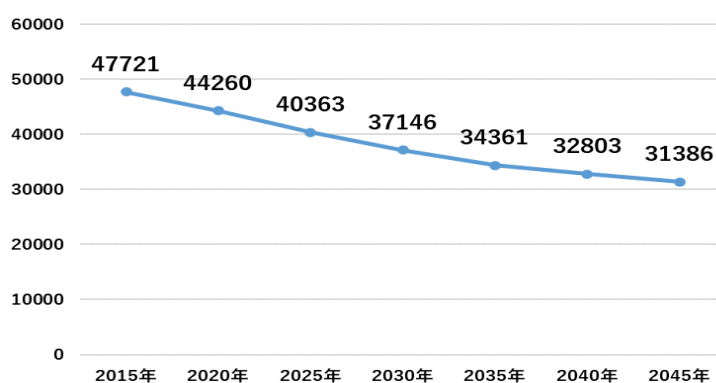
(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/002/009/p004856.html>)

八王子 HP『年度別児童・生徒数の推移』

(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kyoiku/002/009/p004861.html>)をもとに作成

図表 5 は八王子市教育委員会が公表しているデータをもとに作成した1学級あたりの児童・生徒数の推移である。地域ごとの細かな事情は反映できていないが、八王子市全体としてはおおよそこのように推移していると考えられる。このグラフから、1学級当たりの人数は学校の1度目の建築ラッシュが落ち着いた1990年頃までは小学校、中学校数ともに横ばい、2度目の建築ラッシュを迎える1990年以降からは緩やかに減少してきたことがわかる。現在まで学校数自体はあまり変わっていないものの、学級単位で見れば、学校数に対して少子化の影響がより現実味を帯びて見える。

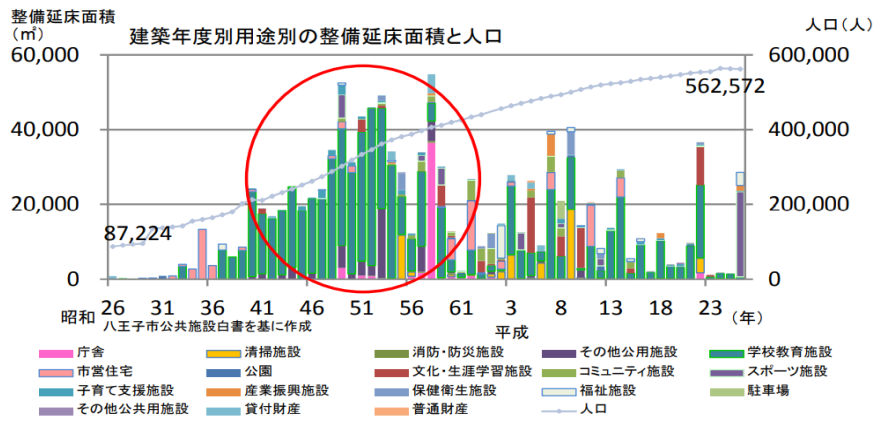
図表 6 八王子市における少子化



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(2018)」([日本の地域別将来推計人口\(平成30\(2018\)年推計\) | 国立社会保障・人口問題研究所 \(ipss.go.jp\)](#))をもとに作成

図表 6 は国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計より、およそ小学生・中学生の年齢に該当する八王子市の5～14歳の将来人口を示している。2020年から2045年にかけて約13,000人減少すると推測されている。

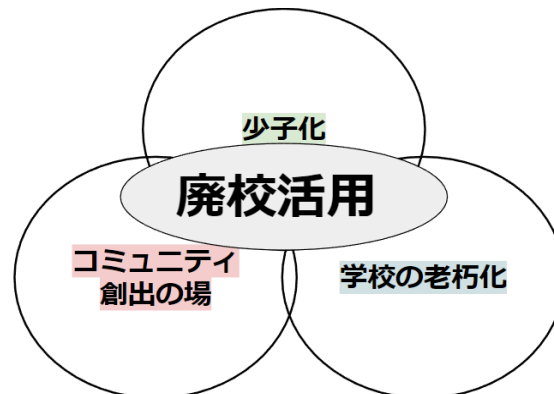
図表 7 建築年数別用途別の整備延床面積と人口



出典: 八王子市行財政改革部行政管理課「公共施設マネジメントパネル展～今後の公共施設のあり方を市民の皆さんと考えていくために～」、pp.3

使われなくなる校舎の活用を今から検討する理由は、少子化による影響だけではない。八王子市の公共施設の特徴として、全体の約6割が学校教育施設であるということが挙げられる。そして、その多くが建て替えの時期を迎えていることが分かった。学校の建て替えや長寿命化には莫大な費用がかかり、全ての学校を子どもたちが安心して過ごせる教育施設として維持することは難しい。学校というのは地域のシンボルであり、前もって少しずつ計画し始めるなどして、地域の役割を担っていく必要がある。

図表 8 廃校活用の考え方



出典: 筆者作成

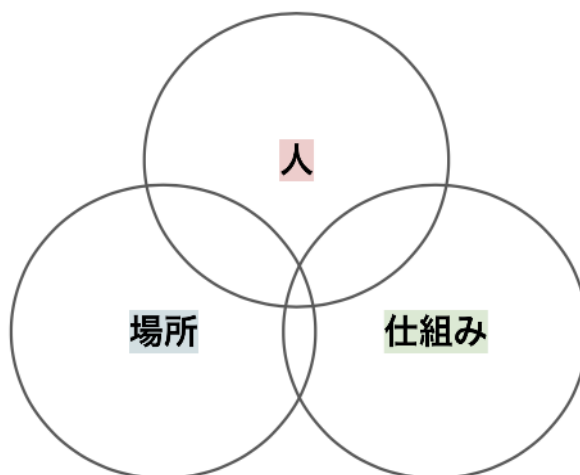
図表 8 は八王子市における廃校活用の考え方について示している。少子化も学校の老朽化も廃校を余儀なくする要因になりうる。八王子市をより豊かな場所にするにはコミュニティ創出の場となり、既存の建物をそのまま生かせる場所が必要であり、様々な視点から検討していくことが重要である。こうした考え方のもと、八王子市の問題解決を図る一つの方法として廃校活用の提案を考える。

4. 課題の考察

本研究では、2章で発見した課題に沿って考察をする。

まず、若者が住み続けるまちづくりに必要な要素を検討する。注目したのは、新たなコミュニティの発展の効果である。コミュニティは、人々が共通の価値観に共鳴することで生まれるものである。そして、地域の人口に、新たな人々を取り込む効果が存在する。よって、新たなコミュニティが発展することで、若者が八王子市に住み続けたいと思う可能性につながる事が期待される。そこで、新たなコミュニティを築く方法を考察する。コミュニティにはつながりをサポートする人、気軽に集まれる場所、継続的につなげる仕組みの3つが必要である(図表9参照)。この3つを八王子市に当てはめて考察する。まず、八王子市の「人」である。八王子市は学園都市であり、学生が多く、「人」は学生が担うことができると考える。次に、「仕組み」である。八王子市には49の施策を中心としたビジョンがあり、このビジョンを活用することができる。しかし、人が集まるような「場所」は、現在もあるが、地域の人々が親しみを持つような、さらなる場所の発見、場所の増加が必要だと考える。

図表9 コミュニティに必要なもの



出典:筆者作成

次に、まちの魅力向上のための取り組みの拡大について検討する。本研究では、この取り組みを拡大する方法として、中心市街地以外も活性化に力を入れることと、既存の建物を活かし観光スポットを創出することを挙げる。既存の建物を活用することで、土地や建物をそのまま利用し、新たな場所を創出することが可能である。前述したコミュニティの「場所」としての役割を果たし、既存の建物を活かすことも同時に叶う施設として提案するのが、廃校である。廃校は、地域の人に愛着を持たれていた場所であるため、コミュニティの活動場所に適している。また、廃校は中心市街地以外にも生まれるうえに、建物をそのまま利用できる。活用ができれば、廃校を取り壊す際のお金も不要となる。

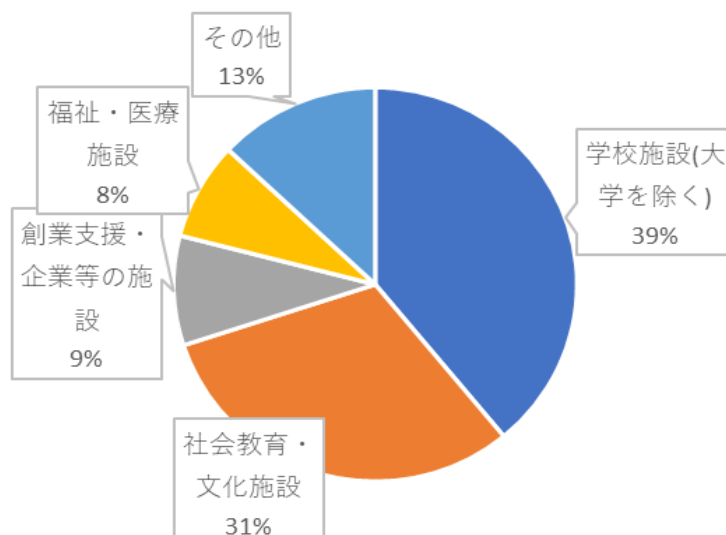
現在、廃校活用は各自治体で盛んになっている。廃校を活用して観光スポットを創出した事例も存在する。東京都あきる野市『戸倉しろやまテラス』は、「体験」「宿泊」「飲食」「展示」の4つの機能を備えている、廃校を活用した施設で、既存の建物を活かし、観光スポットとなった廃校といえる。

5. 政策提言

本章では、八王子市に向けた廃校の活用方法を提案する。国からも廃校活用の取り組みは推奨されており、文部科学省では2010年から『～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト』が実施されている。このプロジェクトでは、未活用の廃校施設の情報を集約し、一覧にして公表している。より多くの人に情報を提供し、廃校を活用したいと考えている人と、廃校施設の情報をマッチングするという取り組みで

ある。現在、関東だけで 43 校、全国で 323 校もの廃校が紹介されている。(2022/12/27 時点)このプロジェクトを活用することで、より円滑に廃校活用をすることが可能になる。また、廃校活用のマッチングイベントの開催や、オンラインでの廃校活用推進イベントも実施されており、多くの活用事例の紹介もサイト上で公開されている。

図表 10 廃校活用事例割合



出典: 文部科学省 廃校施設統括活用状況実態調査を元に筆者作成

現在、廃校活用により造られた施設は図表 10 のような割合になっている。学校施設は 39%、社会教育・文化施設は 31%と、教育関連の利用が全体の7割を占めている。

八王子市でも既に、廃校活用を実施している事例が 1 つある。現在、八王子市の廃校舎を「デジタルハリウッド大学」が使用しており、CM などの映像の撮影等を行っている。「デジタルハリウッド大学」と八王子市はドローン関連で連携をしており、ドローン講習会等が実施されている。

当ゼミは、廃校を市民が使いやすい施設への作り変えを提案したい。八王子市民がどのような施設を市に求めているのかは以下の図表 11 の通りである。

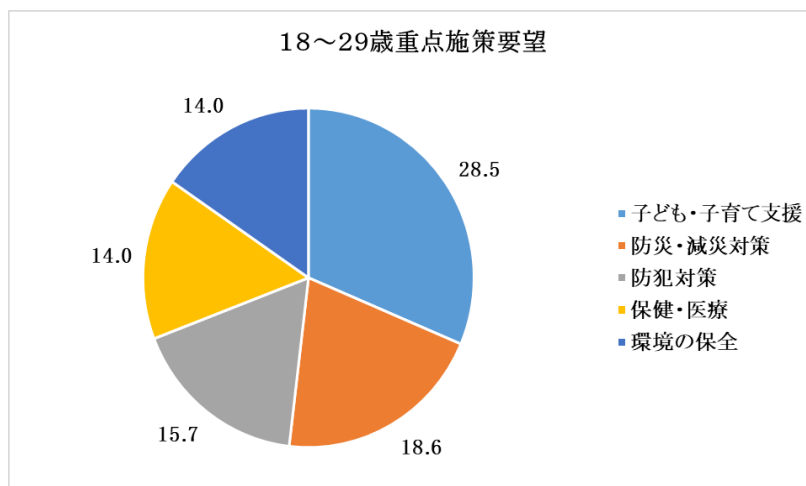
図表 11 重点施策展望 年齢別 上位2位

属性	順位	n	第 1 位	第 2 位
全体		2,596	高齢者福祉	防災・減災対策
18~39 歳		485	子ども・子育て支援	防災・減災対策
40 代		343	防災・減災対策	子ども・子育て支援
50 代		474	防災・減災対策	高齢者福祉
60 歳以上		1,265	高齢者福祉	防災・減災対策

出典: 八王子市第 54 回 2022 年市政世論調査結果報告書 (p.234) 図4-1-3 重点施策要望一性別、年齢別(上位5位)

八王子市では高齢者福祉、防災・減災対策、子ども・子育て支援のための施設が多く住民に求められている。特に、高齢者福祉が前世代の合計で最も高くなっている。しかし、この表の回答者を年齢別に見ると、回答者全体のうち、高齢者割合が多いために高齢者福祉が重要視されていると考えられる。

図表 12 18～29 歳重点施策展望



出典：八王子市第 54 回 2022 年市政世論調査結果報告書(p.234) 図4-1-3 重点施策要望一性別、年齢別(上位5位)をもとに筆者作成

次に図表 12 は 18～29 歳の八王子市民が重要視する施策の割合を示すものである。ここから、若者は子ども・子育て支援を重視する傾向にあるとわかる。若い世代を八王子市に引き込むためには、このような施策のための施設が必要である。元々教育施設であった学校であるからこそ、子育て支援の役割を担うような廃校活用を勧めたい。

当ゼミは複合施設としての廃校の活用を提案したい。先ほど紹介した『～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト』では、約 16 種類の補助金が用意されている。それらを取り入れることで、廃校活用に掛かる費用を抑えられる。

また、学校建築の特性を活かした活用方法が考えられる。学校施設の特性として、グラウンドを含め広大な敷地、多数の区切られた部屋、プールや校庭もあり、使い方によって多くの可能性があることが挙げられる。広大な土地や設備を利用できるのは学校ならではの利点である。この広さを使えば、工場や酒造所としての利用も可能である。次に、区切られた部屋は、それぞれの部屋ごとに違う用途での利用ができ、様々な種類の施設に活用可能だ。さらに、学校施設には校庭やプール、給食室が供えられているものがほとんどである。校庭では屋外イベントの実施や、子供たちの遊び場として利用できる。プールは、太陽光発電やスケートボードの練習施設として作り変えられている例もある。給食室があるので、調理が可能になり、カフェや子ども食堂の運営ができる。これらの学校施設ならではの利点を活かしながら複合施設として利用すれば、多くの人の需要にあった施設にすることができる。

6. 先行事例の紹介

当ゼミが実際に調査をした廃校施設の事例を2つ紹介する。当ゼミでは八王子市周辺の散策を実施し、日野市にある旧平山台小学校を見学した。そこは、スポーツクラブ、保育園や学童保育、障害者雇用

のカフェ、そして地域の住民の利用が可能な集会所などが入る複合施設である。また、絵画教室や、男性向けの料理教室など、地域のつながりを作るための活動も行われている。

さらに、北海道の東川町にある「せんとぴゅあ」でヒアリング調査を実施した。「せんとぴゅあ」は誰でも使えるオープンな施設で、廃校を活用した複合施設となっている。語学学校、図書館、コミュニティスペース、地域の特産品販売店など様々な用途で利用されている。どの世代でも利用したくなる空間が用意された施設、「せんとぴゅあ」は東川町が補助金を多く活用して廃校から転用した施設だ。

また、八王子市では今後学校を増やす計画がある。人口減少社会で廃校が増えていく可能性がある中、学校建て替えや新たな学校づくりに踏み切る場合のヒントとなりそうな東川町の事例を提示する。東川小学校は後に廃校になることを見据えて設計された。オープン教室、壁のないワークスペースは後のクラス数の増減や外部の団体の利用に対応できるようになっている。八王子市にも、今後さらに深刻化するであろう人口減少を見据えた学校づくりを提案する。

7. おわりに

ここまで、全国的な少子化によって廃校が生まれる可能性の高さや、廃校活用が八王子市の課題解決に役立つこと、廃校は地域のシンボルであるために残して活用することに意味があると述べてきた。国からも、廃校活用を推進するための政策が取られており、自治体が廃校活用をしやすくなる土台が作られている。廃校は、様々な方法で地域のニーズに合わせて活用でき、可能性が大きく広がっている。既に多くの地域でその土地ならではの方法で廃校活用が行われている。八王子市でもその地域の住民から求められているものを取り入れ、地理や文化などの地域の特性を活かした廃校の利用方法を考えていくべきだ。

しかし、今回の調査では残された課題もある。廃校活用は、校舎を取り壊す費用は必要ないが、新たな施設への改修にはお金が必要だ。その解決方法として補助金の活用を紹介したが、健全な財政がなければ、廃校の活用や学校の建て替えは実現が難しい。そういった自治体の財政状況に関する問題などについて、当ゼミではこれからも調査を深めていきたい。

〈参考文献〉

デジタルハリウッド大学大学院 HP『八王子制作スタジオ』

<https://gs.dhw.ac.jp/profile/equipment/hachiouji/>

八王子市『市政世論調査報告書』、pp.234

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p003054_d/fil/R406yobo.pdf

一般財団法人日本立地センター『令和 2 年度 廃校等の未利用用地活用推進調査 報告書』

[4D6963726F736F667420576F7264202D205232944E937894708D5A939992B28DB895F18D908F91285765628DC58F4994C5295F3231313132352E646F6378](https://www.jilc.or.jp/4D6963726F736F667420576F7264202D205232944E937894708D5A939992B28DB895F18D908F91285765628DC58F4994C5295F3231313132352E646F6378) (jilc.or.jp)

国土交通省『人口減少が地方のまち・生活に与える影響』、2015 年

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1122000.html>

文部科学省 HP『～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト』

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm

せんとぴゅあ HP

<https://higashikawa-town.jp/CENTPURE>

山崎朗『地域創生のデザイン』中央経済社、2015年

ふれあいのある街としての魅力をもっと高める
～公園でのプレイスメイキングを手法として～

FLP地域・公共マネジメントプログラム

根本ゼミ

A生

稲垣寧々花 寺内瑠佑 山口真由 湯谷匡瑛

目次

1. はじめに
2. 八王子市の現状
3. 八王子市が取り組むべき課題
4. 先行研究「プレイスメイキング」
 - 4.1 プレイスメイキングとは
 - 4.2 公園におけるプレイスメイキングの先行研究
 - 4.3 4章まとめ
5. 政策提言
 - 5.1 八王子市におけるプレイスメイキング
 - 5.2 八王子市の公園
 - 5.3 公園デザインの見直し
 - 5.4 提案
6. 結論
7. 今後の展望
8. 謝辞
9. 参考文献

1. はじめに

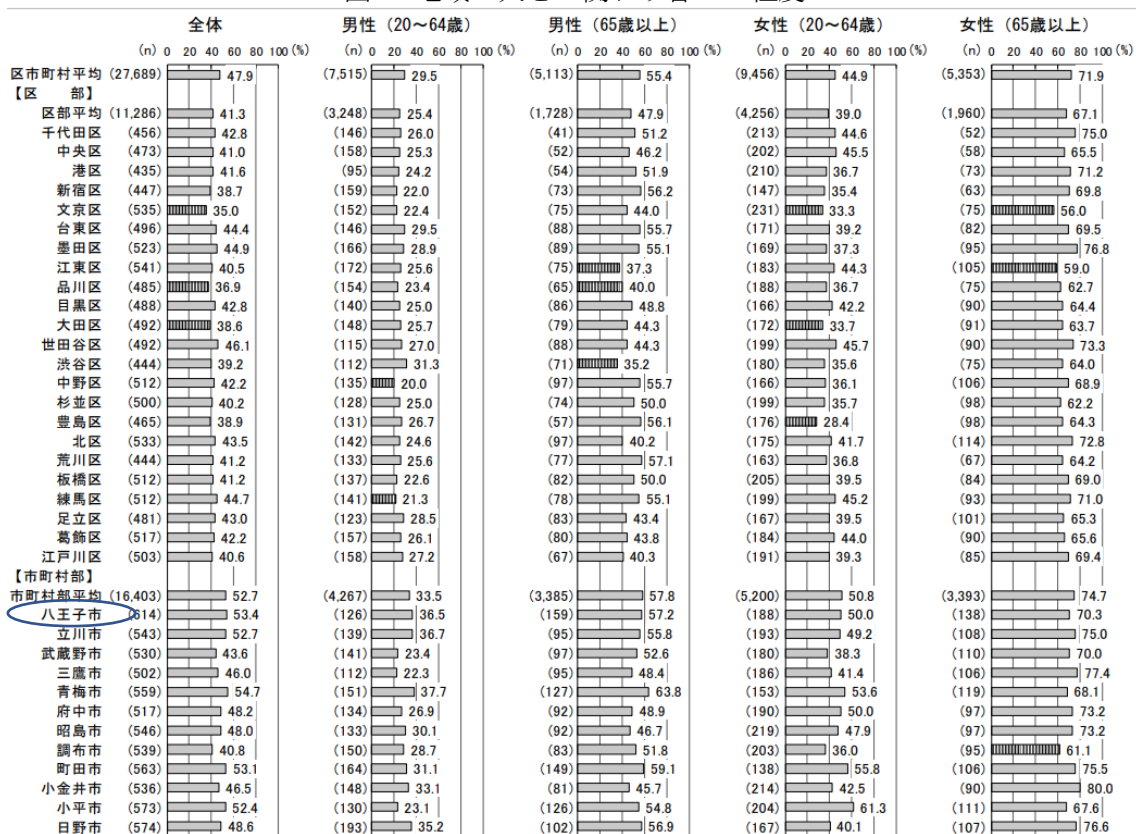
本報告書は、八王子市の現状データから見受けられる魅力の一つである「地域の人との関わり合いが多い」という魅力を伸ばすことを目的としている。市内の公園でプレイスメイキングを行い、その効果の一つである地域の人との関わり合いの場を創出により八王子市の魅力を伸ばすことを目的とした政策を提案する。まず、第2章では、八王子市の現状について述べ、第3章で八王子市の取り組むべき課題を考察する。次に、第4章でプレイスメイキングの先行研究について触れ、それを用いた具体的な政策提言を第5章にて行い、第6章で結論を述べる。最後に第7章において今後の課題と展望について述べるという構成になっている。

2. 八王子市の現状

[令和4年の東京都福祉保健局のデータ](#)によると、「地域の人との関わり合いの程度¹」に関して、東京都全体の平均値が47.9%に対し、八王子市は53.4%という結果が示されている。

また、性別・年齢別ではおおよそすべての区分で平均値を上回っていることに加え、八王子市の近隣の市町村との比較では、昭島市が48%、日野市では48.6%という結果が示されていることから、八王子市は地域交流が盛んであると言える。（図1）

図1 地域の人との関わり合いの程度



出典：東京都福祉保健局区市町村別調査結果「地域の人との関わり合いの程度」

[\(kekka2-1.pdf \(tokyo.lg.jp\)\)](#)

¹ 「相談しあえる人がいる」と「立ち話ができる人がいる」の合算値

3. 八王子市が取り組むべき課題

八王子市では、平成25年に策定された「八王子ビジョン2022」の基本理念に基づいた都市像を6つ挙げている。その中の一つとして、「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」というものがある。また、第2章で述べたように、八王子市では東京都内で比較して地域交流が盛んであると言える。そこで私たちは、ここで挙げたような八王子市の魅力をより強いものにしていくための方法を探ることにした。

4. 先行研究「プレイスメイキング」

4.1 プレイスメイキングとは

第3章で確認したように、八王子市が魅力をアップさせるためには地域交流を活性化させる必要がある。そのためには共通のサードプレイス(=公共空間に近い意味での居場所)をつくり地域交流の機会を創出する必要があると考える。そのための手法としてプレイスメイキングという概念が存在する。

まずプレイスメイキングの定義を説明する。

プレイスメイキングとは、直訳すると「場づくり」となる。プレイスメイキングの言葉自体は様々な解釈や意味を持つが、アメリカ都市計画協会はプレイスメイキングを「地域の価値、歴史、文化、自然環境に端を発し、地域社会に根付いた再活性化プロジェクトを通じて、公的な空間に価値と意味づけを加える過程である」としている。

今回私達はプレイスメイキングを、広場空間、つまりまちかどの空き地や路地など利用料の有無にかかわらず誰でも使うことができる空間をそこに暮らす住民やそこを訪れる人々にとって居心地の良い場所に変え、居場所を作っていくこととして考えていく。

続いてプレイスメイキングの手段についてである。

手順としてはまず行政が今あるスペースを整備してプレイスメイキングが行えるような環境を整える。その後利用者が集い、どのような場所を作っていくか皆で議論しどのようにすれば利用者にとってのサードプレイスとなるかを考える。そして成功のための仮説を立て、プレイスメイキングのプロジェクトチームを作り段階的に実行していく。

これらの手順を踏むことでプレイスメイキングが実行される。

アメリカの非営利団体、プロジェクトフォーパブリックスペースは、プレイスメイキングの基本的な考え方として、「プレイスメイキングにおいて地域住民も専門家である」「居場所となり得るような広場空間を創出、再生することは1人では不可能である」「プレイスメイキングで重要なことは、皆で共有できる理想図を作り上げることである」としている。つまりプレイスメイキングは行政と利用者、住民の相互の協力がなければなしえないことなのである。

4.2 公園におけるプレイスメイキングの先行研究

4.1で挙げたプレイスメイキングは実際に公園で行われることがある。その一例としてアメリカニューヨーク州マンハッタン地区にあるブライアントパークの事例を取り上げる。

ブライアントパークはミッドタウンエリアに位置する公園であり、公園内には芝生広場やニューヨーク公立図書館、ホリデーショップと呼ばれる店やカフェが立地している。敷地面積は、ニューヨーク公立図書館を含めると約3.9haとなっており、ブライアントパークコーポレーションが公園の管理を行っている。

現在では年間1,200万人が訪れるブライアントパークだが、1970年代は地域自体の治安が悪かったことに加え、公園の樹木や公園を囲む高い壁によって死角があるため、麻薬の密売やホームレスのたまり場になるなど人々があまり寄り付かない場所となっていた。

(図2)

図2 1970年代のブライアントパーク



出典：[Inside the transformation of Bryant Park - New York Daily News \(nydailynews.com\)](https://www.nydailynews.com)

しかし、1980年代以降にブライアントパークコーポレーションが市から援助を受け、プレイスメイキングをもとに「利用される公園のデザイン」が考えられ、整備された。

公園の整備内容として以下のことが挙げられる。

- 1) 死角を生む要因となっていた樹木の剪定
- 2) 公園を囲む壁の高さ調整
- 3) 清掃員による公園の清掃、落ち葉の撤去
- 4) 夜間照明の設置
- 5) 土が露出していた場所へ花卉の植栽
- 6) 可動式の椅子の設置
- 7) アメニティの提供
- 8) イベントの開催

樹木の剪定や公園を囲んでいた壁を低くすることで公園の暗い印象を払拭すると同時に死角をなくした。その結果、監視の目の増加により治安が改善された。それに加え、公園内に常時清掃員が滞在することによって落ち葉の吹き溜まりと化していた箇所や公園全体の清掃が行われ、清潔な公園が提供されることとなった。公園内には清掃員だけでなく警備員が配置され、迷惑行為の注意をおこなうことで公園の良好な環境の維持がなされている。また、夜間照明を設置することで夜でも利用することができ、公園の安全性を高めるとともにデザインの面でも重要な役割を負っている。

そして、季節に合わせて植える花卉を変えることによって明るい雰囲気を出している。道路よりも高い場所に位置しているというブライアントパークの特徴から階段に花壇を設置するなど人々を呼び込むための配置がなされるなどの工夫が見受けられた。

次に、可動式の椅子を設置したことで整備前は十分な数のベンチが足りないために人々がくつろぐことができるスペースがなかったが、そのスペースを確保した。椅子を可動式にしたことで、イベントを行う際に邪魔にならないだけでなく一人で本を読む場合や仕事をする場合、家族で利用する場合などその用途によって利用することができるようになった。

さらに、アメニティの提供を行うことで公園の滞在者の促進を目指した。ブライアントパークではアメニティとして図書館や絵画、卓球、WiFi、パターゴルフなど様々な種類が

おこなわれており、ほとんどが無料で利用することができるという特徴があるなど利用者がより楽しめるような公園づくりがなされている。

最後に、ブライアントパークで行われているイベントについて記載する。ブライアントパークでは映画鑑賞会やブロードウェイミュージカル、ピアノやアコーディオンなど様々な音楽アーティストのライブパフォーマンスが鑑賞できる。映画鑑賞会は芝生広場の上でおこなわれ、イベント会場の前では手荷物検査がなされるために安全性に配慮されている。このイベントでは飲食物の持ち込みが自由だったが、スポンサーがお菓子を無料で配布するなどサービスがみられた。体験型のイベントとしてはジャグリング教室やヨガが行われ、特にヨガは人気があり、多い時には約1,200人が参加する人気の高いイベントとなっている。それだけでなく、公園の利用者が減少する冬場にも利用してもらおうと冬には芝生広場がスケートリンクに代わり、スケートができるだけでなくスケートショーやイベントがおこなわれる。それに加えて、公園内にあるブライアントパークカフェではカフェとしての機能のみならず、カーリングができる設備を備えるなど冬にも利用者が楽しめる工夫がされている。

これらの公園整備によって安全性・利便性・衛生環境が改善され、利用者が少なかったブライアントパークは年間約1,200万人が利用する活気のある公園となった。(図3)

図3 現在のブライアントパーク



出典：[Bryant Park in New York City](#)

4.3 4章まとめ

以上の通り、プレイスメイキングは人々の交流の場を生み出すことができる。そのなかでも公共の場である公園はプレイスメイキングに適しており、市民にとってのサードプレイスとなりうる可能性を秘めている。そのためには、利用されるための公園デザインを考え、かつ行政と利用者双方の協力が必要である。

5. 政策提言

5.1 八王子市におけるプレイスメイキング

第4章より地域交流をより活性化させるために公園でのプレイスメイキングを行うことが効果的であると考えた。八王子市でプレイスメイキングを行うにあたってまず、公園デザインの見直しをする必要がある。実際に公園に出向きプレイスメイキングを行うために何が必要であるか調査した。

5.2 八王子市の公園

186平方キロメートルという広大な市域に56万人もの人々が暮らす八王子市には大小さまざまな公園が約900か所ある。大小さまざまな大きさの公園がある中、今回地域交流の場として近隣公園に着目した。近隣公園は広さ約2ヘクタールほどあり八王子市に50か所ある。

近隣公園は主に小学校区域に1つほどあり誰もが行きやすく広さもあるため集まりやすい。そのため地域交流促進の場として最適である。

5.3 公園デザインの見直し

実際に八王子市の近隣公園にどのような公園デザイン見直しの余地があるのかを調査すべく私たちはみなみ野丘公園に出向いた。

みなみ野丘公園は八王子市みなみ野駅より徒歩5分に位置する。徒歩5分のアクセスとは思えないほど自然が豊かで散歩や子供の遊びの場所になる近隣公園である。また閑静な住宅街やショッピングモールのそばにあり落ち着いている。この公園をプレイスメイキングの手法を用い、よりすべての人にとっての居場所となるために見直すべき公園デザインを探った。確認できた見直し点は以下のとおりである。

- 雨風をしのげる屋根がない
- 木々の数が多く開放性がない
- ベンチが少ない
- 夜間照明が不十分である

図4, 5 みなみ野丘公園



撮影：根本ゼミA生

以上のように改善点をあげ見直しを行うことで誰もが安心安全に利用できる公園となり地域住民の交流の場を作ることができる。

このように第4章で述べたアメリカのプレイスメイキング論を八王子版に改善しながら住民主体で公園デザインの見直し、イベント提案を行っていく。

5.4 提案

以上のことを踏まえて私たちは、プレイスメイキングを用いた「公園を利用した地域住民の交流機会の創出」を政策提言とする。

6. 結論

地域交流が比較的盛んであることは八王子市の魅力である。その魅力を活かすべくプレ

イスマイキングという手法を用い誰もが行きやすい公園という場所で居場所づくりを行う。居場所づくりのためにはどのような整備が必要であるか、またどのようなイベントを行うべきなのかを住民自身で話し合うことが重要である。

7. 今後の展望

最後に、今回の期末成果報告会で頂いた質問を踏まえて考察した今後の課題、展望について記す。

私たちは、地域交流が盛んであるという八王子市の魅力をより強いものにするために、公園におけるプレイスメイキングを行うことを提案した。提案の中で示した通り、公園におけるプレイスメイキングには行政と市民が一緒になって、より居心地の良い居場所づくりに取り組むことが重要と言える。まだ、プレイスメイキングとは一時的な取り組みではなく、持続的に行うことで意味を成すことである。

業務ではなく、自主的な取り組みを求められる市民にとって、継続的な参加は行政側よりもハードルが高いことが想定される。そのため、公園という場所をより良くしたいという動機づけのためのアクションを行う必要がある。そこで、公園内でまずは市民に向けた行政主体のイベントを行い、公園に積極的に足を運んでもらうような取り組みが有効であると私たちは考える。

イベントの参加者を中心にプレイスメイキングへの参加の声かけを行っていくことで市民のより良い公園づくりに対する意欲を引き出し、ひいては継続的な参加を、促すことになるだろう。

一方で、市民の継続的な参加のためには一時的な取り組みだけではなくプレイスメイキングを進めていく段階でも工夫が必要である。市民の自主的な取り組みに任せている場合、仕事や学業などで忙しく参加率が下がってしまう可能性があるからだ。プレイスメイキングへの継続的な取り組みに市民の継続参加は重要な要素であるため、改善の余地がある。

8. 謝辞

ヒアリング調査にご協力いただいた市役所の方々

八王子市役所 学園都市文化課のみなさま
土地利用計画課のみなさま
産業振興推進課のみなさま

9. 参考文献

- ・「第2部 区市町村別の調査結果」 東京都福祉保健局 令和2年
([kekka2-1.pdf \(tokyo.lg.jp\)](#))
- ・「八王子市ビジョン2022」の振り返りと今後の課題
(https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/kihon/2022/p029945_d/fil/02so ukastu.pdf)
- ・「米国ニューヨーク市ブライアントパークを主題とした広場空間におけるプレイスメイキング手法の検証と具体化」
(<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/record/33584/files/DB02673.pdf>)
- ・「The Park New York City's Town Square」 Bryant Park Corporation
([Bryant Park in New York City](#))

- 「Bryant park」 Bryant Park Corporation
([ブライアントパークニューヨーク \(bryantpark.org\)](http://bryantpark.org))
- 「プレイスメイキングに関する報告書」発行年不明、American Planning Association
(アメリカ都市計画協会)
- 「オープンスペースを魅力的にする 親しまれる公共空間のためのハンドブック」2005、
Project For Public Space、加藤源監訳

ヤングケアラー支援の困難はいかにして 生じているのか

FLP 地域・公共マネジメントプログラム
天田ゼミ
A 生

加藤 美月(中央大学経済学部)
田中 詩織(中央大学文学部)
飯島 千里(中央大学文学部)
大木 幹音(中央大学文学部)

目次

1. はじめに
2. ヤングケアラーとは
3. 先行研究
4. 問いの設定
5. 調査方法
6. ヒアリングの結果
7. 結論
8. 政策提言
9. 参考文献

1. はじめに

我々、FLP 天田ゼミ A 生は「ヤングケアラー支援の困難はいかにして生じているか」ということをテーマに掲げ、研究活動を行ってきた。ヒアリングに向けて研究テーマを絞る際、ゼミ内で子どもの貧困や高齢者の福祉に興味・関心があることが確かめられたが、これらの地域課題の背景には、困難を抱える当事者が声をあげられる社会的関係がないということがあった。こうした声の上げにくさを考えるうえで手掛かりになるのが、近年メディアで取り上げられているヤングケアラーであると我々は考えた。本論文は、我々がこれまで実施してきた調査研究及びその結果、資料並びにデータ等に基づいた考察や今後に向けた政策提言等に関して述べるものである。

2. ヤングケアラーとは

ヤングケアラーは、近年、行政支援の難しさが課題として注目されている社会問題である。現状ではヤングケアラーについて法令上の定義は定められていない。そのため、ヤングケアラーにおける定義は国や人によって異なっている。日本におけるヤングケアラー研究の第一人者である澁谷智子による定義では「家族にケアを要する人がいるために、家事や家族の世話などを行っている、18 歳未満の子ども」(澁谷 2018, p. 1)とされている。また、濱島淑恵は「何らかの疾患、障がいをもつ、高齢である、または幼い家族・親族がいて、そのためにケアを担っている子ども・若者」(濱島 2021, p. 34)と定義している。なんらかのケアを要している子どもであるという点で両者は共通している。

さらに詳しく定義されたものをみていきたい。日本ケアラー連盟によれば、「家族にケアを要する人がいる場合、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートを行っている、18 歳未満の子ども」(日本ケアラー連盟 2022)とされている。先述の澁谷や濱島による定義からさらに踏み込んで、ヤングケアラーが担っているケアは、本来ならば大人が担うと想定されている点に加わっている。また、厚生労働省の公式 web サイトには、「一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」(厚生労働省 2021)とある。

今回挙げた定義は一例にすぎず、他にも定義があることを考えると、ヤングケアラーというものの線引きが非常に難しい。彼らは祖父母や兄弟などの家族の世話、トイレの介助から掃除、洗濯といった家事、あるいは日本語が第一言語ではない家族のための通訳などケア内容には個人差がある。また、それぞれのヤングケアラーが負担するケアにはグラデーションがあり、どこまでがケア負担が重い、あるいは軽いといったような感覚には個人差があることも、ヤングケアラー自体の曖昧さにつながっている。

図 1



(日本ケアラー連盟. 2022. 「ヤングケアラープロジェクト」より引用)

3. 先行研究

ここからはヤングケアラーに関する先行研究をみていきたい。一般的には両親や兄弟、あるいは他の親族が慢性的な病気、障がいのために長期的なサポートを必要としており、それを支える大人がいない場合、たとえ未成年であっても大人が担うようなケア責任をヤングケアラーは引き受けざるを得なくなっている。澁谷によれば、これらのケアのために、宿題や勉強をする時間、睡眠、友人と遊ぶ時間など、彼ら自身の自由な時間が後回しにされてしまっている。彼らは子どもとしての権利までもが損なわれているといえるが、支援側としてもヤングケアラーであるという基準が定まっていないために、どれほど彼らの自由が損なわれてしまっているかを考えることが困難になっている。

濱島によれば、ヤングケアラーは世話のために自分の時間が割けなくなり、学校での成績不振や、身体的・精神的な不調、進学や就職といった将来へのマイナスの影響などが懸念される。しかしその一方で、料理や洗濯、掃除といった実践的な生活スキルが同年代の子どもよりも向上する点や、家族との絆を強く感じられるというポジティブな側面もあると指摘されている。ヤングケアラーはあらゆる側面を持っており、マイナス面が強調されがちであるが、彼らのケア経験や能力そのもののポジティブな面を否定する必要はない。

2020年12月から2021年2月までに調査された、厚生労働省と文部科学省による「ヤングケアラーの実態に関する研究 報告書」によると、全国のヤングケアラーの割合は公立中学校2年生の17人に1人、全日制高校2年生24人に1人であると報告されている。定時制高校や通信制高校が含まれていない点をふまえると、いまだ発見されていないヤングケアラーは多く存在していると考えられる。

ヤングケアラーが深刻化している背景としては、澁谷が少子高齢化と世帯人数の減少によるひずみによるものだと、2018年に中公新書から出版された澁谷の著作『ヤングケアラー-介護を担う子ども・若者の現実-』で論じられている。国は、2025年頃に到来するといわれる「大介護世代」を見据え、介護施設は重度の高齢者を中心に受け入れ、基本的には在宅福祉を充実させる方向に進めている。そうした現状に加え、核家族化と共働き家庭、ひとり親家庭の増加によって、ケアをする人手は足りないにもかかわらず、ケアを要する人が増えていくと予想される。ヤングケアラーを含め、必然的にケアラーの負担は重くなっていくだろう。

4. 問いの設定

我々は八王子市でのヒアリングに向けて、先行研究やメディアの情報をふまえ、ヤングケアラー支援における3つの問題を挙げた。1つ目を「支援制度のはざま問題」、2つ目を「SOSを出さない問題」、3つ目を「家族のハードル問題」とし、これらの問題が行政のヤングケアラー支援を困難にさせている原因だと考える。

(1) 支援制度のはざま問題

ヤングケアラーは様々な支援制度のはざまにいる。行政での支援において、サポートの中心はあくまでもケアの受け手であるため、ヤングケアラーへの直接的な支援には結びつきづらいのである。新潟県南魚沼市で澁谷が行った調査によれば、行政が各部署間で仕事内容をうまく情報共有し、それぞれの機能を調整すればヤングケアラーの支援に結びつくという。例えば、学校は日頃から子どもの状態を見守ることができるが、家庭の事情までは踏み込めない。また、保健師は家庭内に入り込めるが、あくまでもケアの受け手がサポートの中心であるため、ヤングケアラーへの直接的な支援には結びつきづらいということを指摘してきた。

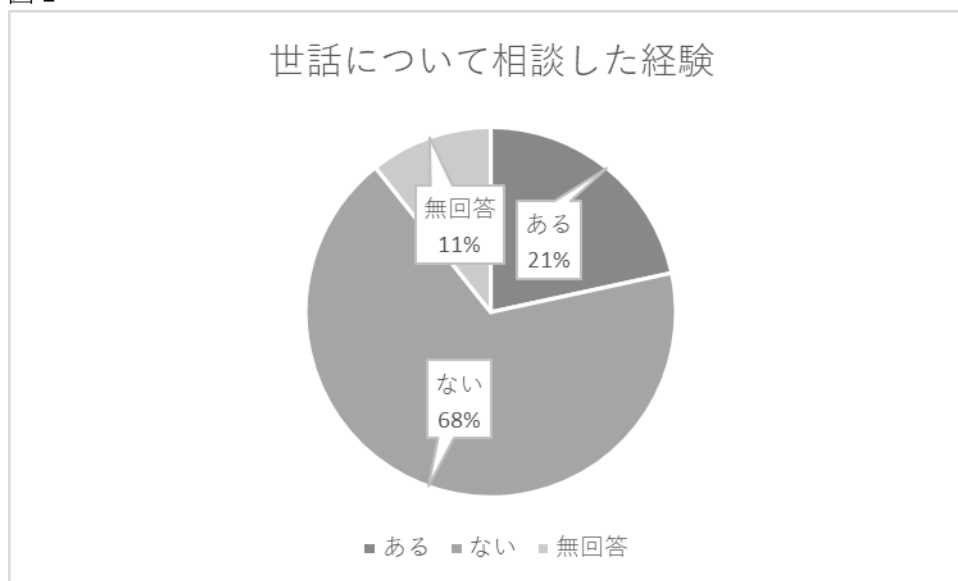
このことを八王子市の行政システムに置き換えて考えると、ケアを必要としている両親や祖父母、兄弟に対しては、障がいや疾患などの症状に合わせて福祉部から介護サービスやヘルパーなどの支援ができる。しかしながら、それはケアの受け手へのサポートが中心の役割であるため、ヤングケアラーへの直接的な支援までは行き届かない。また、重いケアの負担によって身体的・精神的な不調や、不登校といった目に見える変化が現れることで、ヤングケアラーは学校や子ども家庭支援センターからの支援を受けることができる。一方で、ケアの負担が重荷になっていないものの、ケアのために満足のいく生活ができていないと感じるグレーゾーンともいえるようなヤングケアラーには、行政の支援が行き届きづらい。

(2) SOSを出さない問題

澁谷によると、埼玉県でのヤングケアラー調査において「ケアに関する悩みや不満、愚痴を話せる人はいますか？」という問いに対して、調査対象のヤングケアラーの25%、つまり約4人に1人が「いない」と回答している。また、厚生労働省が行ったヤングケアラーの実態に関する調査研究によると、図2のように、家族の世話や介護について「相談したことはない」、「あまり相談していない」と答えた人々は合わせて約7割に及ぶ。相談しない理由としては、「相談しても意味がない」、「他人には相談しづらい」といったものが多くみられる。

ケアラーにとってはケアをすることが当たり前であり、日常のなかに組み込まれているため、それが負担になっているということに無自覚な場合もある。先述の厚生労働省による「ヤングケアラーの実態に関する調査」において、ケアラーが他者に相談しない理由について、「誰かに相談するほどの悩みではない」や「相談しても状況が変わると思えない」といった理由が挙げられていた。また、彼らにとってはケアをすることが当たり前であり、日常のなかに組み込まれているため、それが負担となっているということに無自覚な場合もある。このようにヤングケアラーは周囲の大人に訴えることが少ないため、見つかりにくく、支援が遅れるという問題がある。

図 2



(厚生労働省. 2020. 「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」を基に筆者が作成)

(3) 家族のハードル問題

仮に学校や子ども家庭支援センターなどの機関でヤングケアラーを発見できたとしても、彼らの家族がサポートを拒む場合がある。これは 2 つ目に挙げた「SOS を出さない問題」にもつながるが、ヤングケアラーは家族から障がいや病気について口止めされる、あるいは何となく家族のことは他人には話づらいという意識がある。また、濱島によれば、現代日本の社会福祉は家族からのケアを前提としていると論じている。厚生労働省と文部科学省によるヤングケアラーに関する全国自治体調査では、要保護児童対策地域協議会においてヤングケアラーと思われる子どもを支援する際の課題として、「家族や周囲の大人に、子どもが『ヤングケアラー』である自覚がない」という回答が 8 割と最も多く、「保護者が子供の支援に同意しない」という回答も 3 割に及んだ。

ヤングケアラーとその家族は、社会の中で孤立しているにも関わらず、当事者として自覚が無い場合もあるため、支援に動けないことがある。そのため、親同士やヤングケアラー同士が集まる当事者団体を地域に作ることで、彼らの孤立を防ぐことも求められる。また、厚生労働省による「令和元年国民生活基礎調査」の結果から、要介護者をケアする「主な介護者」は「同居」の家族が最も多く半数以上を占めていることが分かる。次いで「別居の家族等」となっており、同居・別居を合わせると主な介護者の約 7 割は家族と親族ということになる。このように、ケアの重要な担い手は家族であり、家族内の問題は家族で解決しようとする傾向、社会福祉における家族主義があると濱島は指摘している。

5. 調査方法

以上のような問題意識をもって、以下の 3 つの部署にヒアリング調査を行った。期末成果報告会の発表準備や、報告書の作成という目的のために事前に録音し、文字起こすことの許可を、各部署の皆さまから頂いた。また、文字起こしたのはこれらの目的に必要な部分だけに限定している。

子ども家庭支援センター(2022年9月22日、14:00~16:00)

子どものしあわせ課(2022年9月14日、13:00~14:30)

若者総合相談センター(2022年9月14日、16:00~17:00)

6. ヒアリングの結果

今回のヒアリングから、行政による支援方法は主に2つに分けられることがわかった。1つ目は、強制的な介入という方法である。子ども家庭支援センターや子どものしあわせ課は、不登校や児童虐待、特にネグレクトの子どもの中にヤングケアラーを含めることで支援につなげている。不登校であれば学業生活に支障が出ていることは明らかであり、あるいは児童虐待であれば本人の基本的な生活が危ういと判断できる。たとえ本人からのSOSが曖昧でも、ヤングケアラー本人にとって明らかに不利益があれば支援が可能となるのだ。2つ目として、ヤングケアラー本人からSOSを出してもらうことによる支援方法が考えられる。

・「ヤングケアラーに該当しそうな理由として、親の介護とかそういう面倒見ているから、学校に行けない、そういうお子様は、我々は、子供の不登校っていう形、または親が学校に送り出せないから家庭環境って言って、その家庭自体がうまくいかないねっていう形で対応しているんです」(2022年9月12日子ども家庭支援センターのインタビュートランスクリプション)

・「ヤングケアラーっていうところも大きい児童虐待、ネグレクト、ヤングケアラーっていうような位置付けで考えています。なので、子ども家庭部としては、児童虐待っていうところを絶対にやめたいっていうところがあるので」(2022年9月14日子どものしあわせ課のインタビュートランスクリプション)

・「本人は気づかないから、私はケアで困っていますっていう声が上がってこないというのが、原因として考えている」(2022年9月12日子ども家庭支援センターのインタビュートランスクリプション)

さらに、後者のような支援における課題は2つに分けられる。まず、ヤングケアラー支援ができないのは、子ども本人がケアラーとして自覚していないからである。八王子市は、2022年3月に、子どもたちに当事者としての意識を持ってもらうために、日頃のケアについて確認させる市独自のチェックリストを作成し、児童・生徒に回答してもらった。そのチェックリストには相談先としてのホットラインがあるが、実際に電話相談に来たケースはないようだ。

また、本人のSOSから支援をするのが難しいのは、家事や介護以外の曖昧なケアについて、行政が判断することが難しいからでもある。メディアでは深刻な家事や介護が取り上げられることが多いが、ちょっとしたお手伝いといったような場合に、行政はその負担を見極めるのが難しいのである。以上のように、子ども本人がケアラーとして自覚していないことと、多様なケアについて行政が客観的に判断することが難しいという2つの理由によって、行政は子どものSOSから支援するのが難しいというのが現状である。

・「買い物、料理、掃除、洗濯など家事をしているって、これ、普通の家庭でもお手伝いとしては、当たり前なんだよね。今日ゴミ出ししてって、パパがやらないところで、じゃあ、行ってくるって言って、これをお手伝いしてくれてありがとねっていう話だから、それをやっちゃいけませんよっていう側じゃない」(2022年9月12日子ども家庭支援センターのインタビュートランスクリプション)

こうした現状の具体例として、若者総合相談センターからいくつかの事例を紹介してもらった。まず、子どもよりも大人である親の支援が優先されることがあった。母親のケアをしていたケアラーは、学校を卒業した後に自立したいと思い、支援を求めたが、母親にグループホームを提供することにとどまり、娘への支援はなされなかった。また、2つ目

のケースとして、玉突きのようにしてヤングケアラーが誕生するケースもあった。複数いる兄弟のケースで、そのうちの一人が 1 人で外出できないという課題が生じた。その際、行政は土曜日に運営されている居場所支援を提供することにしたが、市役所の方々が休日につき添うことができないので、その下の子が付き添いという新たなケアを担ってしまったのである。

7. 結論

これらのケースは「ネグレクト」という観点からみれば、子ども本人に支障があまりないので、いわゆる「見守り」というかたちで子どもやその家庭への支援がなされることはない。しかし、ヤングケアラーという観点からみると、ヤングケアラーは多様なケアを抱えていて、彼らにとっては負担となっている。現状としては、ヤングケアラー専門で働く人たちがいないなか、それぞれの部署が自分たちの役割を全うすることで支援につなげている。ケアラーの状況を客観的に把握できない以上、支援者は本人からの SOS しか判断基準がないのだ。

8. 政策提言

我々は今回のヒアリングの結果から短期的・長期的合わせて 4 つの政策を提言する。順に、ヤングケアラーの啓発運動、居場所の活用、ヤングケアラー専門のチャット相談窓口の設置、ヤングケアラーコーディネーターの設置だ。

8-1. ヤングケアラーの啓発活動

(1) 目的

この政策の目的は、ヤングケアラー当事者がケアラーの自覚を持ち、自ら SOS が発信出来るようにすること、また、多くの人がヤングケアラーの存在を知ることによって支援者となってもらい、ヤングケアラーが社会から孤立しないようにすることである。若者総合相談センターへのヒアリングで、ケアを自ら進んで担っているケアラーもいることがわかった。そのようなケアラーが社会から孤立することなく生活するためには、近隣住民や自治体のサポートなど、周りの人の助けが必要である。

(2) 実施方法

具体的な実施方法は、①ヤングケアラー当事者をゲストに招いた出張授業の開講、②ヤングケアラーについての動画視聴・チラシ配布、③ヤングケアラー支援講座の開講である。

①ヤングケアラー当事者をゲストに招いた出張授業の開講

まず出張授業について、埼玉県の事例を紹介する。埼玉県は「ヤングケアラーサポートクラス」という授業を県内中学校・高校等で実施している。この取り組みは教育委員会によるもので、教職員や生徒、保護者がヤングケアラーに対する理解を深め、学校における相談支援を充実させるために行われている。このように学校の内部でヤングケアラーについて知る機会があれば、子どもたちは「自分もヤングケアラーかもしれない」と思うきっかけになるのではないかと考えられる。



(日本経済新聞(web). 2021-7-19.

「埼玉県教委、高校生らにヤングケアラー支援企画」より引用)

②ヤングケアラーについての動画視聴・チラシ配布

次に、動画・チラシによる啓発運動について説明する。絵が多く書かれた親しみやすいリーフレットを作成するほか、ヤングケアラーのことが分かる映画や動画は、子どもたちにとって理解しやすい。短編映画や YouTube の配信など、ヤングケアラーについての動画がインターネット上に多数アップロードされているため、このような動画を活用することを提案する。

③ヤングケアラー支援講座の開講

自治体による講演の実施について、実際に八王子市でも八王子社会福祉士会によって2021年9月25日(土)オンライン上でヤングケアラーの公開講座が開講されていたのを見つけた。このような機会を継続的に設けることで支援者を増やす取り組みも必要であると考えられる。

8-2. 居場所の活用

(1) 目的

この政策は、ヤングケアラー当事者の子ども達に自らの生きづらさを語る機会を提供するため、また様々な支援制度を紹介する場を設けるために必要である。ヒアリングに向けての事前学習を通して、子どもたちは「理解してくれる人がいない」と思い込んでいることや、「誰にも相談できない環境にある」ことが多いと分かった。澁谷智子も朝日新聞のインタビューを通して、子ども食堂の重要性を述べた上で、「より自分を重ねられる人たち同士で話ができれば、ほっとする部分もおそらくあるでしょう。特に若い人たちにとっては、感情の応急処置をする上でそういう場が必要なときもある。子ども食堂とは別の役割として、ヤングケアラーが集まれる場所を作っていきたいなと思っています」と述べている。

(2) 実施方法

具体的な方法として、既存の居場所を活用したヤングケアラーの交流会の実施を提案する。いくつか事例を紹介したい。

①1 つ目は北海道札幌市の事例だ。札幌市は、さっぽろ青少年女性活動協会に運営を委託し、当事者同士が悩みを打ち明ける無料の交流サロンを開設した。初回は5名が参加し、「(家事に追われ)自分の時間がなかなかとれない」「海外に住むなど将来やりたいことがあっても、家族に家にいるよう求められれば諦めてしまう」などと悩みを打ち明け、参加者からは「初めて近い世代と(自分の状況を)話し、自分だけじゃないとわかった」「次回も来たい」という声もあったそうだ。

②2 つ目に、埼玉県の事例を取り上げる。埼玉県は一般社団法人ケアラーアクションネットワークと共同で、ヤングケアラーオンラインを立ち上げた。このサロンは必ず聞き役として家族の世話や介助の経験がある大学生が参加するという特徴としており、当事者が気軽に参加できる環境をつくっている。

8-3. ヤングケアラー専門のチャット相談窓口の設置

(1) 目的

この政策の目的はヤングケアラー当事者が気軽に相談できる場所を設けることである。

(2) 実施方法

我々はこの目的を達成するために、ヤングケアラー専門の LINE 公式アカウントの設置を提案する。既存の電話相談窓口では「理解してもらえないか不安」「職員の方と話すのは怖い」「電話に抵抗がある」というハードルがあるが、ヤングケアラー専門のチャット相談窓口であれば、気軽に相談することが可能である。また、たとえ相談しなかったとしても、市からの情報を簡単に受け取ることができる。実際にヤングケアラー専門の LINE 公式アカウントを開設している事例がある。埼玉県 LINE 公式アカウント「埼玉県ヤングケアラーチャンネル」だ。このチャンネルの返信は全て元ヤングケアラーが行っており、気軽に相談できる環境が構築されている。

8-4. ヤングケアラーコーディネーターの設置



(OKITIVE. 2022. 「『ヤングケアラー』の実態調査を県が初めて実施 適切な支援に繋げるために」より引用)

ヤングケアラーコーディネーターとは、県や市町村の福祉や子ども関連の部署・自治体に配置され、当事者と関係機関とのパイプ役となる専門の支援員のことをいう。我々はヤングケアラーコーディネーターを、子どもの貧困や虐待問題に取り組む関係機関の中に設置することを提案する。ヤングケアラーは一人親家庭などの貧困家庭に多いことを、ヒアリングを通して学んだ。そのため、ヤングケアラーの中でもグレーゾーンにいる子ども（日頃家族のケアを担っているが、ケアラー自身に支援が必要か必要でないか定かでない子ども）と日頃から関わる機会の多い関係機関に設置することが適当であると考えます。

また、ヒアリングを通して、ヤングケアラーを発見した場合、「旗を振る人がいないために支援に繋がらない」という問題や、「行政という立場上、家庭に介入することが難しい」という課題があることが分かった。行政・学校の外で専門のコーディネーターを配置することによって行政・医療・福祉・介護・学校の各機関との連携を当事者に寄り添い、共に進めることの出来る存在が必要である。

9. 参考文献

- ・ 澁谷智子. 2018. 『ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実』中公新書
- ・ 澁谷智子. 2022. 『ヤングケアラーってなんだろう』ちくまプリマー新書
- ・ 濱島淑恵. 2021. 『子ども介護者—ヤングケアラーの現実と社会の壁』角川新書
- ・ 日本ケアラー連盟. 2022. 「ヤングケアラープロジェクト」
(<https://carersjapan.com/about-carer/young-carer/>)
(最終アクセス日:2022年11月22日)
- ・ 厚生労働省. 2021. 「ヤングケアラーの実態に関する研究 報告書」
(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_210412_7.pdf)
(最終アクセス日:2022年11月22日)
- ・ 厚生労働省. 2019. 「令和元年国民生活基礎調査」
(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/index.html)
(最終アクセス日:2022年11月22日)
- ・ 日本経済新聞. 2021-7-19. 「埼玉県教委、高校生らにヤングケアラー支援企画」日本経済新聞(web)
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC195JK0Z10C21A7000000/>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 埼玉県. 2022. 「ヤングケアラーハンドブック「ヤングケアラーってなに？」」
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/chiikihoukatukea/youngcarer-handbook.html>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 一般社団法人ケアラーアクションネットワーク協会. 2022. 「陽菜のせかい」
(<https://young-carers.com/movieofyoungcarer-hina/#us>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 朝日新聞. 2018-3-6. 「家族の介護を担う「ヤングケアラー」とは成蹊大学文学部准教授・澁谷智子さん」朝日新聞DIGITAL
(<https://www.asahi.com/and/article/20180306/400033831/>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 北海道新聞. 2022-10-21. 「ヤングケアラーの悩み語れる場に 札幌市がサロン開設 対面、オンラインで月1回交流」北海道新聞(web)
(<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/748535>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 埼玉県. 2021. 「ヤングケアラーオンラインサロン」
(https://young-carers.com/saitama_p_onlinesalon/)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ 埼玉県. 2022. 「ヤングケアラー向けLINE相談『埼玉県ヤングケアラーチャンネル』」
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/chiikihoukatukea/youngcarer-line.html>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)
- ・ OKITIVE. 2022. 「『ヤングケアラー』の実態調査を県が初めて実施 適切な支援に繋げるために」
(<https://www.otv.co.jp/okitiv/article/28578/>)
(最終アクセス日:2022年11月29日)

子どもが生きやすい居場所づくりに向けて

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

新原ゼミ

A 生

高井彩葉 中里優希 長谷川侑紀

目次

1. はじめに～生きやすさとは～

(1)居場所とは

(2)公園の意義

2. 第1期調査(市役所へのヒアリング)

(1)八王子市役所子ども家庭支援センターへのヒアリング

(2)八王子市役所子どものしあわせ課へのヒアリング

3. 第2期調査(民間で活動している方々へのヒアリング)

(1)子ども食堂カフェ北野へのヒアリング

(2)認定NPO法人八王子つばめ塾へのヒアリング

4. 新原ゼミからの提案「オープンパークプロジェクト」について

5. 第3期調査(しょこら亭へのヒアリング)

6. 将来展望

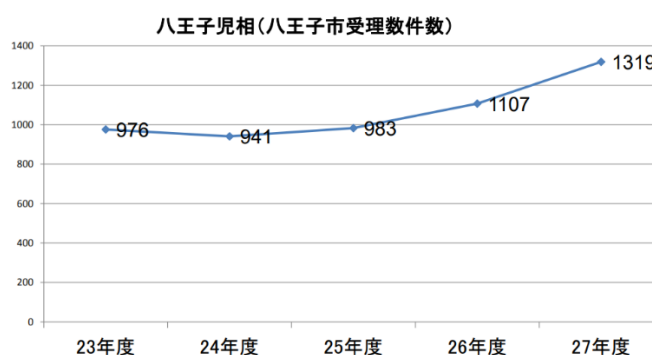
7. 謝辞

8. 参考文献

1. はじめに～生きやすさとは～

私たち新原ゼミのテーマは、「子どもたちが生きやすいコミュニティづくりと地域に寄り添い、人に心を寄せるフィールドワーク」である。そしてこのゼミテーマを理解していく中で、子供達に関する日本の現状を調べた結果、現在、日本では、子供たちの「生きやすさ」が損なわれる状態が存在していることがわかった。特に「虐待」や「貧困」についての問題は、深刻化していることがわかる。私たちはこの事実を踏まえ、子どもたちが生きやすい社会にするためのサポートがしたいと考えた。

受案件数の推移



[児童相談所統計（八王子市を抜粋）\(city.hachioji.tokyo.jp\)](http://city.hachioji.tokyo.jp) 閲覧日（22/12/20）

近年、子どもの虐待は上昇傾向にあり、子どもの貧困も深刻化している。日本では7人に1人の割合の子どもが貧困状態にある。日本における子どもの貧困とは、「相対的貧困」のことを指す。「相対的貧困率」とは、OECDの基準では、所得中央値の一定割合（50%が一般的）以下の所得しか得ていないものの割合のことを指す。このような相対的貧困状態にある子どもたちは、金銭的に大学への進学を諦めたり、進学費のためにアルバイトをせざるを得ない状況へとなる。また、「スポーツ観戦や劇場・音楽会」「遊園地やテーマパーク」については、困窮層の約半数が金銭的な理由で、過去1年間に体験していないという結果もある。

私たちは、このように生まれた環境によって子どもの機会の不平等が起きてしまっていることを、取り組むべき問題であると考えた。

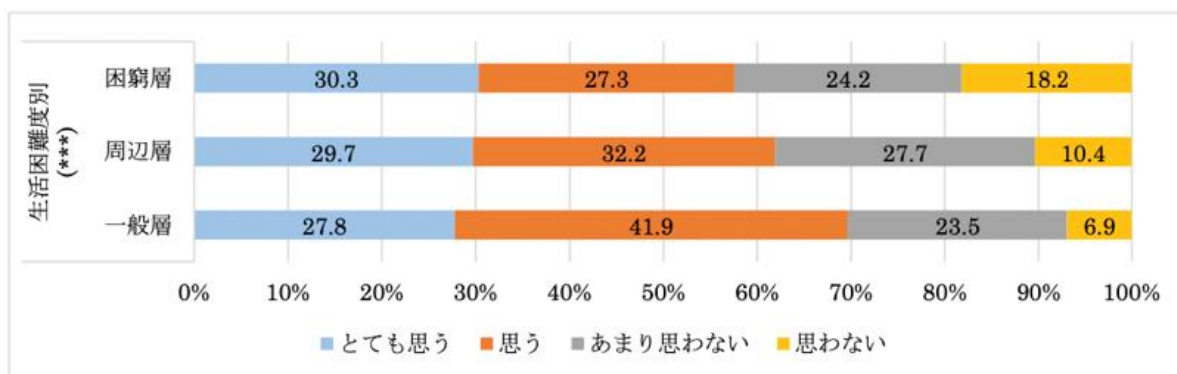
私たちが考える「生きづらさを抱える子ども」とは、このような自分の努力ではどうすることもできない悩みを抱えており、自分の好きなことを自由に選択できない状態にある子どもと考えた。そして、このような子どもにとって必要なのは、「居場所」であると考え、調査を開始した。

(1) 「居場所」とは

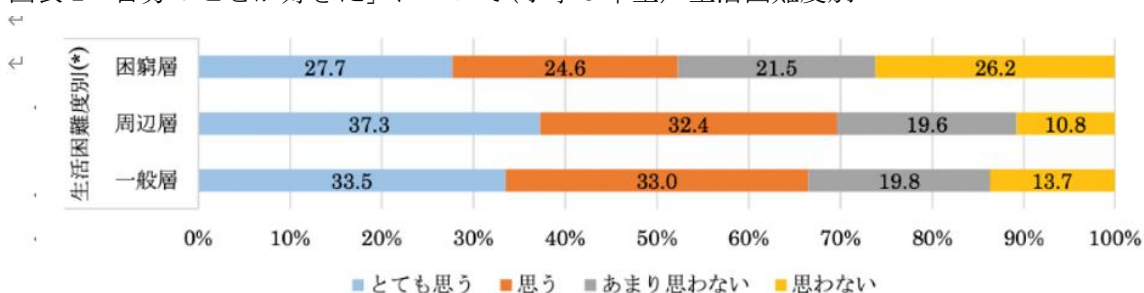
近年、「居場所」という言葉は、心理的な居場所を示す言葉として扱われてきている。(石本, 2010)によれば、「臨床教育学では、居場所は、自分の気持ちを素直に表現してもそれが否定されないところ、自分の役割が実感できるために自己肯定感が取り戻せるところ(廣木, 2005)」と定義づけられている。

2018年の八王子市の子どもの生活実態調査報告によれば、「自分は価値のある人間だ」「自分のことが好きだ」について生活困難度別に調査を行った結果、前者では、「あまり思わない・思わない」の割合が、一般層が30.4%に対し、困窮層は42.4%と12%の差が見られる。後者では、一般層が33.5%に対し、困窮層が47.7%と14.2%の差がある。

図表1 「自分は価値のある人間だ」について(小学5年生):生活困難度別



図表2 「自分のことが好きだ」について(小学5年生):生活困難度別



このように、生活環境によって、子どもたちの自己肯定感が低くなってしまふことがわかる。そして、この自己肯定感を高める役割を果たすのが、「居場所」である。

八王子市の調査によると、子どもが平日の放課後に過ごす場所は、「自宅」が圧倒的に多いが、「塾や習い事」、「公園」、「学校」、「友達の家」で週に1～2日以上過ごす子どもも多い。

- ・「公園」は若干ではあるが、困窮層の子どもが過ごす割合が高い。
- ・小学5年生において、運動をしない頻度が困窮層で顕著に高い。

この中で、家、学校の他に過ごすことのできる場所である「公園」に着目した。

(2) 「公園」の意義

公園は子どもにとって、「外遊び」が心身の健全育成に資するとともに、自宅や学校と異なる場所（サードプレイス）となることは、広く一般的に共有認識されていると、総務省の子どもの居場所に関する調査報告書に述べられている。そしてその役割を果たすための公園の重要性が見直されてきている。

◎八王子市には、2018年時点で、930箇所的大小様々な公園がある。公園がその地域にどれだけあるかをはかる公園充足率は2019年に84%であった。

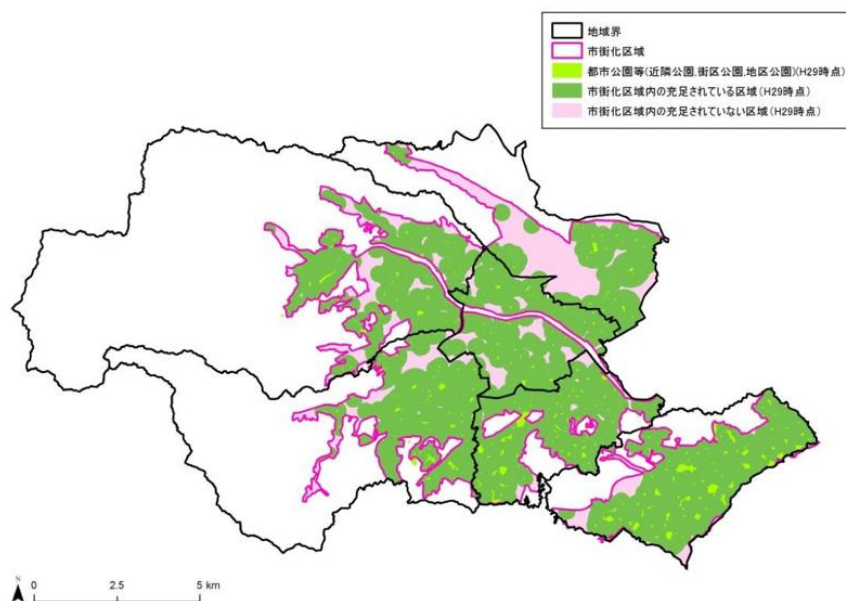


図. 都市公園の誘致圏（平成29年度調査）

八王子市みどりの基本計画、第2章「みどりの現状と課題」、

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/green/midorikei/p006983_d/fi1/shinndai2syoun.pdf、閲覧日（22/12/19）

2. 第1期調査(市役所へのヒアリング)

(1) 八王子市役所子ども家庭支援センターへのヒアリング

まず、私たちは、八王子市における子どもに向けた取り組みの現状についての理解を深めるべく、八王子市役所子ども家庭支援センターにヒアリングを行った。この調査により、八王子市では、八王子市ネウボラを推進しており、児童虐待の予防を重点的に行っていること、要保護児童対策地域協議会による見守り支援等を行っていることが分かった。また、保護者の精神疾患を要因とした児童虐待を防止するため、病院との情報共有にも努めていることも理解することができた。

ここから、八王子市では、子どもだけではなく、保護者に向けた取り組みも成されていることを知ることができたのである。

Q. もっとも重点的に取り組んでいる政策について教えてください。

八王子版ネウボラを推進し、予防を含めた児童虐待の対応を強化、要保護児童対策地域協議会を活用して、児童虐待を未然に防止するために、見守り支援事業に取り組んでいる。

※ネウボラ・・・「妊娠期から就学前にかけての子ども家族を対象とする支援制度」のこと。

Q. 精神的・医療的ケアが必要な保護者に対する取り組みについて教えてください。

保護者の精神疾患等で児童虐待が起きていたり養育に影響があったりすると保護者の見立てが重要。要保護児童対策地域協議会の枠の中で保護者情報も含めて病院とも情報共有に努めている。

(2) 八王子市役所子どものしあわせ課へのヒアリング

次に、私たちは、子どものしあわせ課へヒアリングを行った。八王子市で、子ども食堂に参加できない人たちがいる理由として、「子ども食堂への参加の方法や子ども食堂の制度自体の周知が行き届いていない。」ということが考えられることをお教えいただいた。

Q. 子ども食堂に参加できない人がいる理由には何が考えられるか。

子ども食堂への参加の方法や子ども食堂の制度自体の周知が行き届いていない。

Q. どのくらいの子供たちが無料塾や地域のコミュニティに参加できているのか。

無料塾を行っている団体では10～30人程度を定員とし、子ども食堂を行っている団体では10～200人程度を定員としている。

市役所へのヒアリングを通して、私たちは、子供の視点からの政策の増加と、「生きやすさ」が損なわれた子ども達にどのように情報を伝達していくのかについて考えていく必要があると考えた。

3. 第2期調査（民間で活動している方々へのヒアリング）

◎子ども食堂の実態

子ども食堂は子ども向けに無料、もしくは安価で食事を提供しており、子ども食堂支援センター・むすびえの調査によると2020年には、全国で5088箇所ある。東京都が最も多く、2020年の時点で616箇所である。子ども食堂の数は年々増加傾向になり、子どもたちの居場所となる場が増えていることが窺える。

そこで八王子市の子ども食堂へのインタビューを行った。

（1）子ども食堂カフェ北野へのヒアリング



図1 子ども食堂カフェ北野入口

北野は、八王子市からの寄付金、民間の寄付金により運営している地元の人に支えられている子供食堂で、京王線北野駅で営業しているベーカ&カフェのLe repas（北野店）などと連携をとって朝食を提供していた。ボランティアとして参加した際には、小中学生30人ほどが朝食を食べにきていた。

北野では、平日6時45分～8時までという子供が親と喧嘩をしやすい朝の時間に食堂を開くことで、子供たちの心理状態の安定に貢献している。学校登校前に、食堂のそばにあるベンチで子供たちの相談にのる光景も見られ、代表のO氏に話を聞くと、心に傷を負った子供たちのケアをおこなっているとのことだった。また、O氏は「子供たちには沢山の大人と関わって色々な価値観を持って欲しい」という想いをお持ちだった。

また、北野では地域のごみ拾いや子ども向けお料理教室など色々な大人と関わるイベントなども休日に行っている。しかし、告知はSNSが多く、基本的に保護者が申し込む仕組

みだった。また初めて利用する際には、利用者登録をして公的機関から発行された身分証を提示する仕組みだった。

また、子ども食堂でのヒアリングを通して、子どもたちが集まる場は食堂だけでなく、塾もあることが分かった。そこで経済的に苦しい家庭に対して無料塾を開いているつばめ塾にもお話を伺った。

(2) 認定 NPO 法人八王子つばめ塾へのヒアリング

つばめ塾は民間の企業からの寄付金によって経済的に苦しい家庭の中学生、高校生に対して、2012年9月の立ち上げ以降無料で学習支援をおこなっている団体である。主に個別指導形式で授業を行っており元横山、南大沢、八王子駅前、北野に校舎を構え、生徒35名、講師40名を擁する。

つばめ塾は経済的に厳しくて塾に通うことができない子供たちに対して勉強を指導することはもちろん、一緒に伴走してあげることで勉強への意欲を高めることをミッションとしている。そして最終的には都立高校に入学することを目標としている。またその他にも給付型奨学金事業や児童養護施設における学習支援事業も行っている。

代表であるK氏は「通塾している子どもたちは経験することが一般家庭の子供たちより少ないため様々な経験をさせてあげたい気持ちになる」と話されていた。実際にK氏は毎年夏休み明けに塾生が何都道府県訪れたことがあるのかアンケートを取っている。大体の塾生が自分の住んでいる都道府県以外で2都道府県と答えるそうだ。

また、子どもたちの居場所づくりとして夜遅い時間に、児童館を開放したりすると子どもたちがファミレスに行つて無駄にお金を使ったりすることがなくなるのではないかとという提案を受けた。児童館などの無料のスペースが夜まで空いていることで、家に帰りたくない子どもや家に帰っても一人の子どもに対する居場所を確保でき、その分の浮いたお金を別のことに使えるのではないかとというお話をいただいた。

ここまでの2期ヒアリングからわかったことは2つある。1つ目は子ども食堂やボランティア塾を利用するためには親の承認が必要であるということだ。具体的には、子ども食堂は参加の申し込みを保護者がする仕組みで、つばめ塾は入塾前にK氏と親子面談をする仕組みになっている。また、子ども食堂カフェ北野では、休日のイベント告知を親が主体のSNSで行っており、また申し込みも基本的に親が行っている。2つ目は子ども食堂カフェ北野のベンチで見られたような信頼できる大人と気軽に話すことができるような居場所の必要性があるということだ。

これらのことから生きやすいコミュニティづくりの土台としての居場所と親を介さなくても過ごせるという二つの要素を持った新しい居場所を形成して子どもたちが生きやすい社会にするためのサポートができないだろうかという考えに至った。

4. 新原ゼミからの提案「オープンパークプロジェクト」について

私たちはこの調査を踏まえ、「公園」というオープンスペースを活用した活動に取り組みたいと感じ、まず、先行事例として、豊島区の「小さな公園プロジェクト」について調べた。

・豊島区「小さな公園プロジェクト」



出典：日経 BP 総合研究所 「小さな公園を公民連携で活性化 豊島区」

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/122600134/> (閲覧日 22/12/18)

・目的

区民一人当たりの面積は東京都では最低ランクに位置する豊島区では、1000 m²以下の小規模かつ、子ども用の遊具が設置されていない閑散とした公園が多く存在している問題を、再び市民が中心となって使いこなせる場として盛り上げるため始まる。

・プロジェクト内容

このプロジェクトでは、実際に子どもたちが公園内で大学生ボランティアと遊び、勉強を教えてもらうという取り組みがなされている。他にも、豊島区オリジナルのコーヒーショップと図書館を組み合わせたキッチンカー「パークトラック」や組み立て式屋台により、住民がより気軽に利用できる雰囲気を出している。

このようなプロジェクトの利点としては3つ挙げられる。1つ目は、アドラー心理学の中の「家族価値」がいうように、子どもたちの社会道徳や倫理感は親の価値観に起因することが多い。それゆえ、子どもたちから親以外の大人と触れ合うことで新たな価値観を子供たちが知ることができ、様々な考え方を持つようになることができる。2つ目は、公園というオープンスペースを活用することで、気軽に足を運ぶことができることである。3つ目は、親の承認を得ることがなく使えるスペースであるため、登録などがいらず自分の意志のみで参加できることである。

2008年5月8日に拓殖大学工学部デザイン学科教授の永見豊氏が八王子市の富士森公園で行った調査によると、公園の利用目的は子どもと一緒に遊ぶためというのが一番多く、緑が多い広々とした公園を利用したいとのことだった。やはり緑が多いとリラックスがで

きるようだ。また、同氏が Web で行った調査によると、公園を利用しない理由として目的がない、理由がないというのが挙げられている。つまり目的があったら公園を利用し、より子どもたちが参加しやすい空間になるのではないだろうかと考察した。

引用：永見豊 利用目的に特化した街区公園の提案

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssd/56/0/56_0_F13/_pdf/-char/ja

(閲覧日 2022/12/18)

「オープンパークプロジェクト」にて取り組むべきであると考えられるもの

・屋台、オープンカーの出店

→地元の飲食店と協働することで、地元のことを知ってもらう経験になる。

・勉強できる場所の提供

→学園都市という強みを生かし、大学生などによる学習支援を行う。

・ヘブンアーティスト

→様々な文化体験が損なわれてしまっている子供たちに新しい経験をする機会を与えられる。

※ヘブンアーティスト・・・東京都が実施する審査会に合格したアーティストに公共施設や民間施設を活動場所として開放し、都民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供していくことを目的としている。現在、パフォーマンス部門 406 組、音楽部門が 108 組登録されている。

引用：東京都生活文化スポーツ局

<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/bunka/heavenartist/>

(閲覧日 22/12/18)

5. 第3期調査（しょこら亭へのヒアリング）

私たちは、この「オープンパークプロジェクト」を実現させるにあたって、何が必要なのか、また、そもそも実現性はあるのかといったことを考えるべく、八王子市において子どもたちの「居場所」づくりを精力的におこなっているしょこら亭にヒアリングを行った。



※上の写真は実際にしよこら亭に赴いたときのもの。左は看板の様子、右は食材提供を行っているスペースの写真。

しよこら亭では、長い間地域の人のニーズにあった居場所を提供するという取り組みがなされており、誰でも利用できる居場所づくりをコンセプトに活動している。代表のH氏からは、このような活動を取り組むにあたっての課題点を教えていただくことができ、プロジェクトに関わるボランティア、メンバーの目的の一致がなされなければならないこと、持続可能性を意識すること、プロジェクトの未来を考えながら活動していくことの重要性について知ることができた。また、H氏のコミュニティに所属されている方が行っている空き地を使った居場所づくりについても教えていただくことができ、私たちのプロジェクトは、これを応用し、発展させる形で実現できないだろうか、と考えることができたのである。

◎一般社団法人八王子冒険遊び場の会

- ・天神町遊び場（毎週水曜日、月に一度土日に開園）
- ・八王子初の常設プレーパーク¹で、本立寺（八王子市上野町）所有の空き地を活用
→子どもたちが主体的に自由に遊べる場を作りたい、それを地域で見守れる環境を作りたいとの理由で始まったもの



<こどもの日>自由に遊び、駆け回る 八王子「プレーパーク」住民ら整備、東京新聞、2021年5月5日、朝刊、閲覧日（22/12/28）、
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/102380>

・「オープンパークプロジェクト」の課題

しかし、プロジェクトの達成には、解決すべき課題がいくつか考えられる。

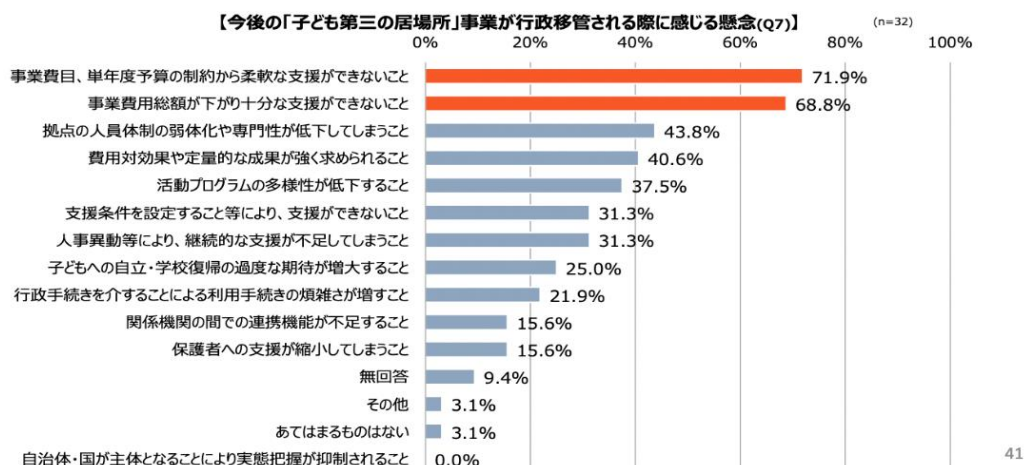
まず、人材面における問題だ。居場所である以上、定期的に存在する必要があるため、その維持を行う人材をどのように確保していくのか、長く続けていくための継続人材をどのように育成していくのかという問題が考えられる。

また、財政面における問題も考えられる。例えば、このプロジェクトを運営するにあたって、かかる費用をどこから捻出していくのかという問題だ。

安全確保についても問題がある。提供する食事や、集まる子どもたちの安全性をどう担保するのかと言った問題だ。

また、先述したように、「生きやすさ」が損なわれている子どもたちは、接触の機会が少ないということが考えられるため、そのような子どもたちにどのように情報を伝達していくのかという問題が考えられる。

1 プレーパークとは禁止事項が少なく、子どもたちが主体性をもってやりたいように自由に遊べる場。



参考資料: 「子どもの第三の居場所」事業が行政移管される際に感じる懸念、
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/04/wha_pro_chi_27.pdf
 閲覧日 (22/12/28)

これらの課題を達成しながら、プロジェクトを運営していくために、私たちは以下の内容を提案したい。

1. 八王子市公園アドプト制度の支援内容に、人材支援を加える。

「八王子市公園アドプト制度」

市民と市の協働で公園維持活動をおこなう制度。市民が、身近な公園の清掃や除草などの維持管理を行い、市がその活動を支援している。市民にボランティアとして参加してもらうことにより美化意識の向上や、公園への愛護心、地域コミュニティの形成などの効果が期待される。この制度に参加することで、公園を使ってイベントを開催することができる。

・市からの支援内容

用具、活動時の腕章、看板など

八王子市公園アドプト制度の支援内容に「プレーリーダーの育成」を加える。

(森本, 2021)によれば、「遊び場」には、専門職であるプレーワーカーが常駐する必要がある。というように、場を成立させる人材が必要である。しかし、人材の持続性や、目的の一致がなされず続かない状況が多く見られる。そこで、市から認められたプレーリーダーを育成することにより、人手不足で持続性がなくなってしまうことの予防になる。

2. 運営費の支援

また、資材費、光熱費といった費用を参加費で工面することが難しいため、行政からの運営費の支援が必要である。

・官民連携で取り組む意義

プレーパークの活動は、住民のみで解決することではなく、自治体の公園や緑地の占有許可を取得しての活動が行われることが多い。そのため、官民連携で取り組むことで、公園などの空間の利用申請をスムーズに行うことが可能になり、事業の活性化につながる。

6. 将来展望

現在私たちは、「オープンスペースの活用をする」ということだけではなく、子どもたちが自ら自由にイベントに参加できるよう、電子カードのようなものを作成し、最初に一括登録することで、それ以降親の承認を必要とすることなく、各サービスを使用できるシステムの開発についても考えている。八王子市には現在、体育館、野球場、テニスコートを利用するための施設利用カードが存在しているが、やはり、親の承認が必要であり、子供の意思だけでは利用できない状況が場合によっては存在してしまっている。このシステムはまだ考察の段階ではあるが、この考察を深めていくこと、先述した、公園を利用する取り組みを考え抜いていくことが今後の私たちの活動の課題であると考えている。

7. 謝辞

今回ヒアリングをしていくにあたって、市や民間の皆さんから感じられた、ある共通の一つの想いがある。それは、「自分たちが成長していく中で、お世話になった居場所だからこそ八王子市という場所を守っていきたい」という温かい想いである。私たちのこのプロジェクトは、そのような温かな想いを持つ方を増やすことにもつながると考えている。そして、温かな思いがある種受け継がれるような形で連鎖することによって、八王子市という居場所が世代を超えて、温かな居場所として存在し続けることができるのではないかと考えている。

この場をおかりして、調査にご協力いただいた皆様へ改めて御礼申し上げます。

- ・ 八王子市役所 子ども家庭支援センター、子どもの幸せ課
- ・ 子ども食堂カフェ北野
- ・ 認定NPO法人 つばめ塾
- ・ Cafe Chocolate・しょこら亭

8. 参考文献

- ・八王子市子ども育成計画関連 事業概要 【令和2年（2020年）7月現在】（閲覧日 22/11/30）
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kosodate/011/0005/p001117_d/fil/kodomokateibujigyouR02.pdf
- ・都会の ” 小さな公園 ” を楽しむ実験、はじめました。 | 豊島区公式ホームページ、
https://www.city.toshima.lg.jp/395/kuse/smallpark_project/smallpark-project-3-2.html、（閲覧日 22/11/30）
- ・八王子市公園アドプト制度実施要項（閲覧日 22/11/30）
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisetsu/109/p011992_d/fil/yoko.pdf
- ・児童相談所統計 【平成27年度統計】（八王子市を抜粋）（閲覧日 22/11/30）
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kosodate/011/002/005/p014100_d/fil/jidousoudannjyotoukei.pdf
- ・ビジョンすくすくてくてくはちおうじ（閲覧日 22/11/30）
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/kosodate/011/001/p026425_d/fil/kowakekeikaku.pdf
- ・八王子のみどりと公園に関する意識調査（閲覧日 22/11/30）
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/004/green/midorikei/p006983_d/fil/dai4kaishiryou4.pdf
- ・利用目的に特化した街区公園の提案（閲覧日 22/11/30）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssd/56/0/56_0_F13/_pdf/-char/ja
- ・一般社団法人 八王子冒険遊び場会（閲覧日 22/11/30）
<https://www.8bouken.com/>
- ・日本冒険遊び場づくり協会 「外遊び」の力を次の世代に（閲覧日 22/11/30）
https://bouken-asobiba.org/_assets/attach/0000/060000170428_103538.pdf
- ・フィンランドの出産・子どもネウボラ（子ども家族のための切間ない支援、（閲覧日 22/12/7）
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/k_6/pdf/s3-1.pdf
- ・八王子つばめ塾 認定NPO法人（閲覧日 22/11/30）
<https://hachiojiswallow.com/>
- ・Cafe Chocolate（閲覧日 22/11/30）
<https://cafe-choco.com/>
- ・子ども食堂カフェ北野（閲覧日 22/11/30）
<https://www.cafekitano.com/>

・石本雄真 青年期の居場所感が心理的適応, 学校適応に与える影響 発達心理学研究第 21 卷第 3 号, 278-286 (2010) (閲覧日 23/1/20)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjdp/21/3/21_KJ00006628953/_pdf/-char/ja

・森本絵里子 遊び・子どもの自由・住民参加—プレーパークをめぐる社会編製の現在— 明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報 = Bulletin of Institute of Sociology and Social Work, Meiji Gakuin University 51 卷, 131-144 (2021) (閲覧日 23/1/20)、

<http://hdl.handle.net/10723/00004089>

八王子市の交流人口を活かした提案
～若者定住に向けたアプローチ～

川崎ゼミ
手塚大翔
篠田勇仁
萩野志海

目次

要旨

- 第1章 八王子市の現状と課題
 - 1節 分析方法について
 - 2節 人口統計を見る
 - 3節 先行研究を見る
 - 4節 アンケート調査を見る
 - 5節 八王子市の課題
- 第2章 八王子市への政策提言
 - 1節 八王子市への政策提言
 - 2節 政策目的
 - 3節 ターゲット
 - 4節 先行研究
 - 5節 目指す姿
- 第3章 市内事業者による、キッチンカーを利用した大学構内への出店
 - 1節 概要
 - 2節 現状分析・課題抽出
 - 3節 解決手段
 - 4節 政策効果
 - 5節 それぞれの主体の役割
 - 6節 今後の課題
- 第4章 SNSを用いた魅力発信の強化
 - 1節 概要
 - 2節 先行研究
 - 3節 SNS利用者数
 - 4節 成功例
 - 5節 今後の課題
- 第5章 都市リノベーション
 - 1節 概要
 - 2節 なぜ都市リノベーションなのか
 - 3節 ヒアリング結果
 - 4節 今後の課題

おわりに

謝辞

<参考文献>

<付録>

要旨

本報告書は、FLP 地域・公共マネジメントプログラムの活動において、八王子市への政策提言を目的に、一年を通して行った活動の流れ、立案経緯、独自の研究調査の結果についてまとめたものである。川崎ゼミでは、「大学生の交流人口を活用した経済活動の充実・発展」をテーマに八王子市が抱える問題点を洗い出し、それを解決するための手段を提案した。八王子市は多くの学生が行き交う町であり、その学生の交流人口を活かせる政策案について検討を行った。

本報告書で述べる政策は以下の3つである。

- 1 市内事業者による、キッチンカーを利用した大学構内への出店
- 2 SNS を用いた魅力発信の強化
- 3 都市リノベーション

第1章では、八王子市の現状と課題について述べた上で、第2章でそれぞれの政策の概要を述べる。第3章以降では、その政策を立案するに至った経緯や内容について詳しく記してある。

第1章 八王子市の現状と課題

1 節 分析方法について

第 1 章では、いま八王子市が置かれている状況とそこから浮上する課題について述べる。八王子市の現状は、人口・先行研究・アンケート調査の 3 つの観点から分析を行った。ここでは各分析方法についてのおおまかな説明を行う。

初めに行ったのは、人口統計を用いた分析である。令和 2 年度国勢調査の結果から、八王子市の人口に見られる特徴を整理した。第 2 節で登場する「交流人口」とは、「その地域を訪れる人々¹」のことを指し、その地域に住んでいる人々を指す「定住人口」と反対の概念である。

先行研究の分析では、杉本(2017)『東京大都市圏における若者の日帰り観光・レジャーの時間的・空間的特性』で用いられる資料を引用した。ここからわかる八王子市の地域的特性についてまとめている。

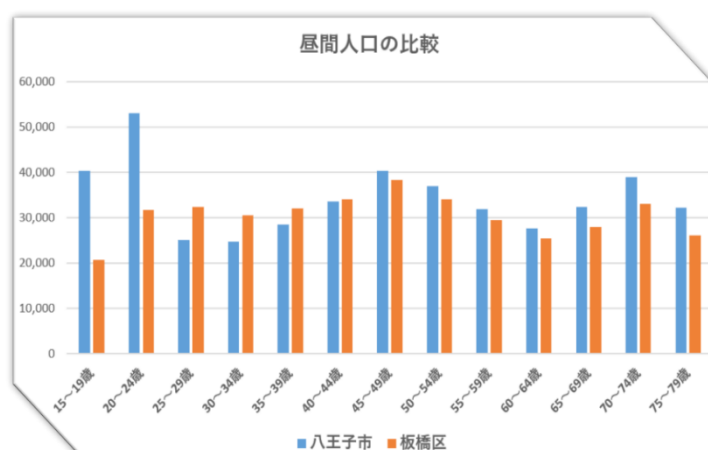
アンケート調査は、我々が独自に作成し回答を集めた質問紙調査の結果から、その特徴を分析する。中央大学の学生を対象としたアンケートのため、八王子市の東部にある大学の学生の行動様式について読み取ることができる。

以上のように第 1 章では、八王子市の現状について複数の資料を基に分析を行った結果を記し、そこから浮上する課題を政策提言につながる形で考察する。

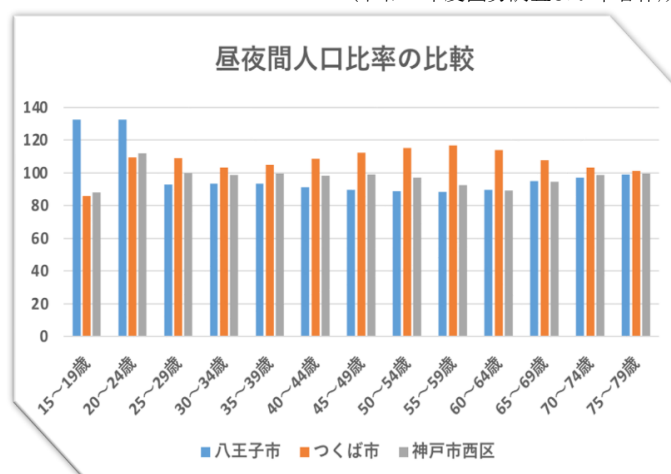
2 節 人口統計を見る

八王子市は 20 を超える大学を有し、学生の人口が多いと推測される。右のグラフを見ると、八王子市の昼間の人口は、「15~19 歳」で約 4 万人、「20~24 歳」で約 5.2 万人にのぼり、若者が多く行きかう町だと考えられる。総人口が約 57 万人で八王子市とほぼ等しい自治体である都市部の板橋区と比較しても、昼間に若い年齢の人びとが多くいるのは明らかに八王子市であると分かる。その差は、「15~19 歳」の人口で 2 倍、「20~24 歳」の人口で約 1.5 倍に上っている。

次のグラフを見る。これは、学園都市として名のあがるつくば市と、5 大学を有しベッドタウンとして発展した神戸市西区と比較した、昼夜間人口比率を示したものがある。八王子市の昼夜



(令和 2 年度国勢調査より筆者作成)



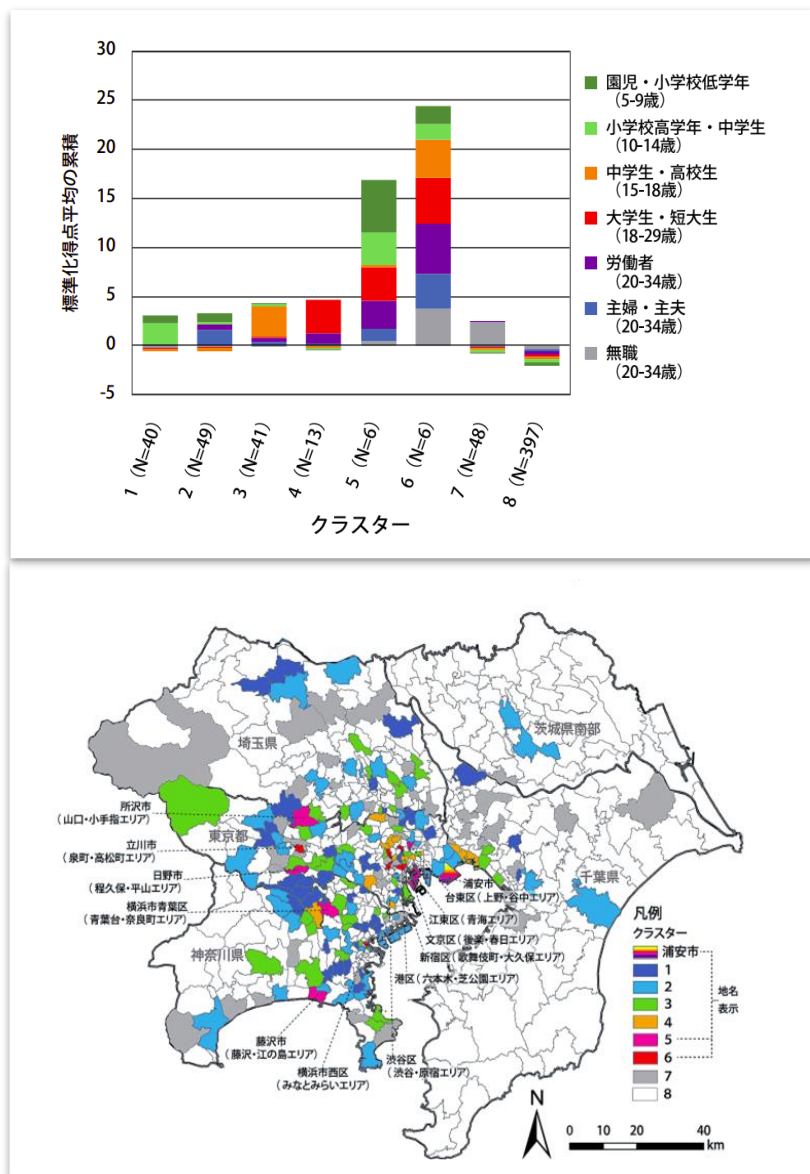
(令和 2 年度国勢調査より筆者作成)

¹ JTB 総合研究所観光用語集「交流人口」<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/exchange-population/> 2022 年 12 月 21 日アクセス

間人口比率は、「15~19歳」と「20~24歳」の比率のみが100を超えており、通学などを理由に、日中に若者が多く集まっていることが分かる。他市と比較しても、八王子市の学生世代の昼夜間人口比率は突出している。つまり八王子市は、日中に多くの学生が集まり、若者の「交流人口」が多い町であると分析できる。

3節 先行研究を見る

若者を多く集める町、八王子が若者の消費の対象地になっているかを、先行研究を用いて考察した。右の2つの図は、杉本(2017)がまとめた東京大都市圏における若者の集積地についての資料である。クラスター分析が用いられており、グラフを見ると、大学生を多く含む集団は4番5番6番である。これを下の地図に対応させて多摩地域のオレンジ、ピンク、赤の地域を見ると、オレンジはなく、赤は立川市、ピンクは日野市になる。肝心の八王子市は7番や8番に塗られ特徴が多く含まれない地域となり、八王子市は若者の集積地として機能していないことが分かる。つまり、第2節で見たように八王子市は学生世代が多く集まる場所であるが、彼らは通学を理由に八王子市に入ってくるだけで、市内消費を行っているわけではないということが分かる。見かけ上、若者の消費が行われているようで、実際若者の集積地として八王子は選ばれていない。したがって政策を考える上では、日中に流入する学生世代の人々の市内消費を促すことが必要となる。

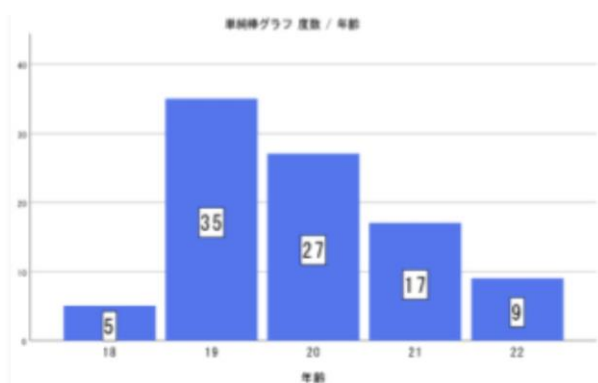
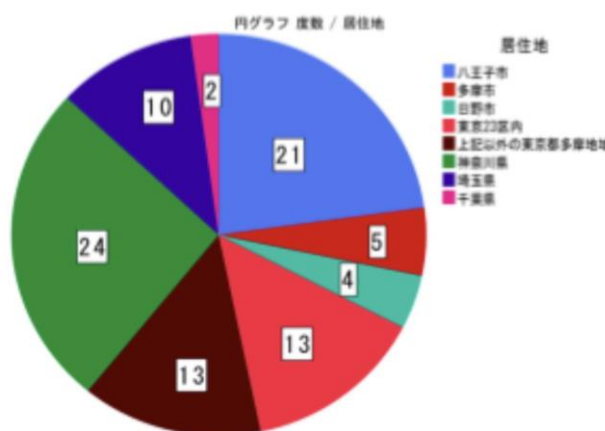
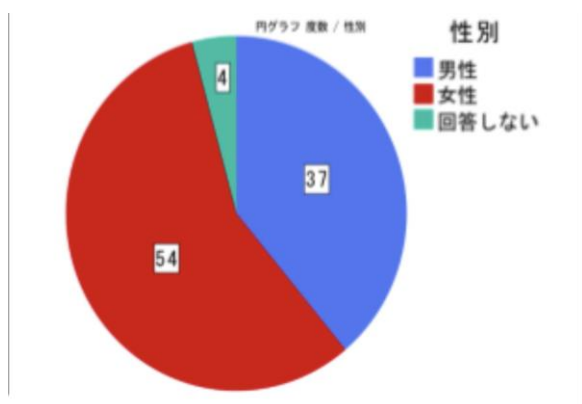


(出典：杉本(2017)『東京大都市圏における若者の日帰り観光・レジャーの時間的・空間的特性—大規模人流データによる分析—』より)

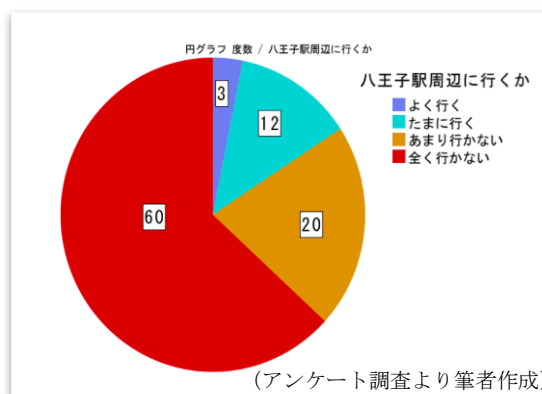
4節 アンケート調査を見る

人口統計と先行研究の分析を踏まえ、ここでは「若者が八王子で消費を行っていない」という仮説を設定した。そこで「実際に八王子市中心部に行く人はいるのか」「八王子がなぜ若者の消費地として選ばれないのか」などを検証するべく、中央大学の学生を対象に

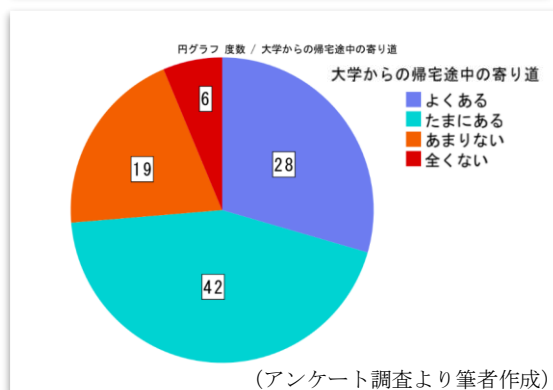
Google フォームを用いたアンケート調査を行った。²回答総数は 95 人で、対象者の性別、年齢、居住地のデータは以下の通りである。



端的に述べると、このアンケートに回答した中央大学の学生で、八王子駅周辺を訪れることがある人は 2 割に満たず、ほとんどの人が八王子市の中心部にアクセスしないことがわかった。右の円グラフは、八王子駅周辺に行くかどうかを尋ねたものである。「よく行く」「たまに行く」と回答した人は 15 人、「あまり行かない」「全く行かない」と回答した人は 80 人でその差ははっきりとしている。この結果から、アンケートに回答した学生らにとって、八王子駅周辺の八王子中心部は遠い存在になっていると考えられる。



次に、若者が消費を行う場合に注目し、大学からの帰宅途中に、さまざまな駅や経由地に寄り道をするかどうかを尋ねた。左のグラフを見ると、大学からの帰宅途中の寄り道は 7 割以上の人が行っていることが分かる。その目的と場所についても尋ねる



² アンケート調査の質問項目は〈付録〉の通り。

と、目的は、食事、買い物、サークル活動など消費活動が多く、選ばれる場所は立川や多摩センター、新宿などの定期券内で通過する駅が多く挙げられていた。これらの結果から、アンケートに回答した中央大学の学生は、八王子に通学をしても市内中心部にアクセスすることはほとんどなく、市内消費をすることも少ないと推定できる。これは、八王子駅周辺を訪れない理由からも見えてくる。主な理由として、遠いから、定期券外だからといった回答が目立ち、八王子市の東部の大学の学生が市内中心部に行かない大きな理由になっていると考えられる。これらのことから、本節始めに設定した「若者が八王子で消費を行っていない」という仮説は、おおむね立証できている。

若者の大きな交流人口を有する八王子市で、彼らの消費が行われていないことはあまりふさわしいものではない。いかにして若者の消費を促すべきかを考える上で、アンケートでは「どのような点が改善されれば八王子駅周辺を訪れたいと思うか」を聞いた。回答は、そもそも八王子のことをあまり知らない、惹かれるものがない、中心部に行く理由がない、ほかの場所で済んでしまうといった回答が多く、若者は情報と魅力を求めていると推測できる。したがって、ここで最も重要なのは、若者を引き付ける話題性を備えた魅力を創出し、発信していくことが求められることである。

5 節 八王子市の課題

八王子市役所職員の方々へのヒアリング調査で、八王子には大学生が多くいるのに定住してくれる若者が少ないことも明らかになった。この問題の対策として、市では定住促進の奨学金や、市内の就職支援などさまざまな策を講じている。行政側の役割として定住促進を掲げているのはむろん間違っていないが、定住促進のための第一の政策として我々は、学生に八王子のことをもっと知ってもらうことが必要だと考えた。先に述べてきた通り、八王子市の課題は、ずばり大学生などの若者が市内消費をせず他地域に流れ、大きな交流人口を活かせていない点である。そこで我々は、若者の定住率を上げることを遠い目標として、まずは八王子のことを学生にもっと知ってもらうことを目的とした政策提言を行う。

第2章 八王子市への政策提言

1節 八王子市への政策提言

大学生世代の昼間の人口が多いにもかかわらず、消費が少ないことや、他市に若者が流入しているといった八王子市の課題を解決するための手段として、以下の3つの政策を提案する。

- 市内事業者による、キッチンカーを利用した大学構内への出店
- SNSを用いた魅力発信の強化
- 都市リノベーション

これら3つの政策を通じて、若者が八王子の魅力を発見、再確認し、八王子駅周辺や高尾山などの観光地以外での交流人口増加による地域活性化を促すことができる。そして人口減少、少子高齢化といった社会問題の中、人口増加を目指す政策を行うことなく、市内消費の増加による地域機能の維持につなげることができるようになるものと推測する。

また、大学卒業後に流出している人口が多いことについては、都心部より生活費が低額である点、始発駅である点、都心部までのアクセスの良い点など、既存の好条件に加え、「八王子のまちの魅力」が加わることで、定住につなげることができるようになるのではないだろうか。

2節 政策目的

本政策の目的は交流人口が多く、中でも大学生が多いという、既存の八王子市の特徴を活かすことである。また、八王子駅の魅力は今あるもので作ることで、八王子駅から遠い大学の大学生が訪問する町にすることも目指している。大学生世代が多いという状況は前章でも述べた通り、他の学園都市や、人口が同規模の自治体の中でも比較しても顕著である。そして、立地面から八王子駅周辺に行く人が少ないことは、本政策を通じた情報面の強化によって、改善できると推測する。

3節 ターゲット

ターゲットは、主に大学生などの20代までの若者、加えて大学関係者や、飲食店事業者を想定している。これまで述べてきたように、八王子には多数の大学があることから、昼間の大学生の人口は非常に多くなる。また、20代までの若者は、SNSを通じた訪問の傾向が比較的大きいこともターゲットとした理由である。さらに、大学構内に出店することで大学関係者が利用するようになったり、飲食店同士の連携を図ってまちの魅力を向上させたりすることができるようになると思った。

4節 先行研究

伊豆田他(2019)によると、女子学生がどのようなものに興味を持ち、再訪するのは以下のように述べられている。

「二十歳前後の女子に限定すると、多くの女子は旅行というよりも友達等と一緒に優雅にまたは気ままに過ごせる場所に興味を持っていると思われる。言い換えると、自分たちの地元にはこのような場があれば地域の活性化につながる可能性がある」(伊豆田他(2019)p39)

また、吉城他(2022)によると、SNSを通じ、実際に来店行動に影響するかが述べられている。

「情報発信をその場で行うにせよ後に行うにせよ、SNS での発信行動と滞在時間は密接な関係にあるといえる。また、消費金額も高くなっていたことから、10-20 代のグループで訪れた来街者は、SNS の利用、特に情報発信を伴うことによって、目的地を定めないぶらりとした来店から、目的地を定めた目的型の来店になる傾向にあり、そこで時間やお金を消費する傾向にあるといえる。」（吉城他（2022）p652）

これらの先行研究から、若者が地域を訪れるためには、友達と優雅にまたは気ままに過ごせる場所が必要になり、SNS を通じた情報発信をして目的地を定めた来店を促すことで時間とお金を使うようになることが分かった。そこで私たちは、キッチンカーにより八王子の飲食店を知ってもらうこと、SNS を通じて発信すること、リノベーションで八王子を目的を持った訪問のできる場所にするすることで、八王子駅周辺の魅力を伝えられると考えた。

5 節 目指す姿

本政策の目指す姿は、キッチンカーによって八王子駅周辺の飲食店について知るきっかけを提供し、またリノベーションの話題性や SNS を通じた魅力発信で 1 度八王子駅に訪問するきっかけを生むことで、八王子中心部の魅力を再発見し、八王子を継続的に訪問する町にすることである。また、大学生やその他の若い世代が訪問することで、世代間にも交流が生まれ、地域活性化やさらなる八王子市の経済活性化につなげることを目指している。

第3章 市内事業者による、キッチンカーを利用した大学構内への出店

1節 概要

本政策は市内事業者がキッチンカーを利用した出店をしてもらい、消費増加を図るものである。出店事業者は、八王子駅周辺で事業を行っている飲食店を中心に、八王子市内の事業者に限る。また、キッチンカーを各事業者がそれぞれ保有するのではなく、既存のレンタカーやカーシェアといった共同利用にすることで、飲食店は維持管理に費用をかけず低コストで出店することが可能になる。また、キッチンカーの出店先は八王子市内の大学構内とし、特に八王子東部地域や南部地域といった八王子駅から距離のある大学に重点を置く。これにより、八王子駅や周辺の環境について知るきっかけを生むことが効果的に見込める。

大学側は出店費用の無償化を行うことで、キッチンカーはさらに出店しやすくなる。利用者は SNS にて情報の拡散をするなど様々な主体がそれぞれの役割を果たすことで、より多くの効果が見込める。

2節 現状分析・課題抽出

現状の課題は、大学生は八王子市に通学で訪れているが、市内の飲食店や商業施設で消費を行っていないため、非常に多い交流人口を活かせていない点である。大学生は放課後に立川や多摩センター、新宿や渋谷といった町に流れてしまい、八王子駅はこれらの行先の候補地に入ることができていない。また、居酒屋などの飲食店は、17 時開店の店が多く、ランチ時間帯に営業していない店がある。ランチ営業を行わない飲食店と八王子で消費を行っていない学生が現状の問題点である。

3節 解決手段

前節で述べた課題、ランチ営業を行わない飲食店と、八王子市で消費行動を行っていない学生をつなげる役目として、キッチンカーによる大学構内への出店を提案する。キッチンカーを提案する理由は、初期コストを抑えて使用することができる点、大学休業期間中には他の場所で出店ができる点からである。具体的には、大学の授業期間中に八王子市内の飲食店事業者がキッチンカーを利用して、八王子駅から遠い大学の構内にランチ時間帯に出店する。飲食店は大学で出店することで新たな収入源となる。また、学生側のメリットとしては、昼食の選択肢が増えることである。また、キッチンカーは、カーシェアやレンタルサービスのように各事業者が保有することなく利用することで、維持費やメンテナンス費などのコストを抑えることができる。キッチンカーを所有しないことで、飲食店事業者は、毎週出店する必要もなく、状況に応じた出店を可能にする。

4節 政策効果

このキッチンカーを利用した八王子市内の飲食店事業者による大学構内出店を通して、学生は八王子市内の飲食店を知るきっかけとなり、実店舗に訪問するきっかけになる。また、飲食店を訪問することで、飲食店の周辺施設も利用するようになると推察できるため、市内消費の増加につなげることができる。それらを通して八王子の魅力発見につなげ、八王子駅周辺への継続的な訪問につなげる。

5節 それぞれの主体の役割

本政策のそれぞれの主体である行政、学生、事業者の役割について述べていく。まず、行政の役割として、飲食店が大学にて出店しやすいように連携のサポートを行うことや、飲食店が出店しやすいような仕組み作りが必要である。また、学生の役割としては、購入した飲食物を SNS で発信し、キッチンカー利用者の増加や飲食店についての情報を広げることである。最後に事業者の役割としては、キッチンカーによる出店はもちろんのこと、

SNS を通じた情報発信や、学生向けメニューの考案などが求められる。

6 節 今後の課題

最後に今後の課題を 2 点述べる。1 点目はキッチンカーのレンタルやシェアリングサービスが現状の事業者では高すぎるという点である。株式会社コミュニティコム³では、埼玉県の大宮で固定式シェアリング型キッチンカーを行っているが、1 日 8800 円の固定料金に加えて売り上げの 11%の利用料金がかかる。キッチンカーレンタルの場合でも、株式会社 TOKYO LOUNGE INTERNATIONAL⁴では、1 日 3 万円からとなっていて、現状のこのような価格では出店しにくい状況となっている。そのため、価格を抑えるような仕組みにする改善が必要である。2 点目は食品衛生法などの法律関係について明確ではない点である。キッチンカーを出店する際の法律が不明確である場合に事業者は出店しにくくなってしまったため、明確なマニュアルなどの作成が必要である。

³ 株式会社コミュニティコム「シェアリング型キッチンカー（CLOCK KITCHEN 大宮仲町店）」

<https://clock-kitchen.com/shop4>

2022 年 12 月 14 日アクセス

⁴ 株式会社 TOKYO LOUNGE INTERNATIONAL「キッチンカーレンタル」

<https://central-lounge.com/>

2022 年 12 月 14 日アクセス

第4章 SNS を用いた魅力発信の強化

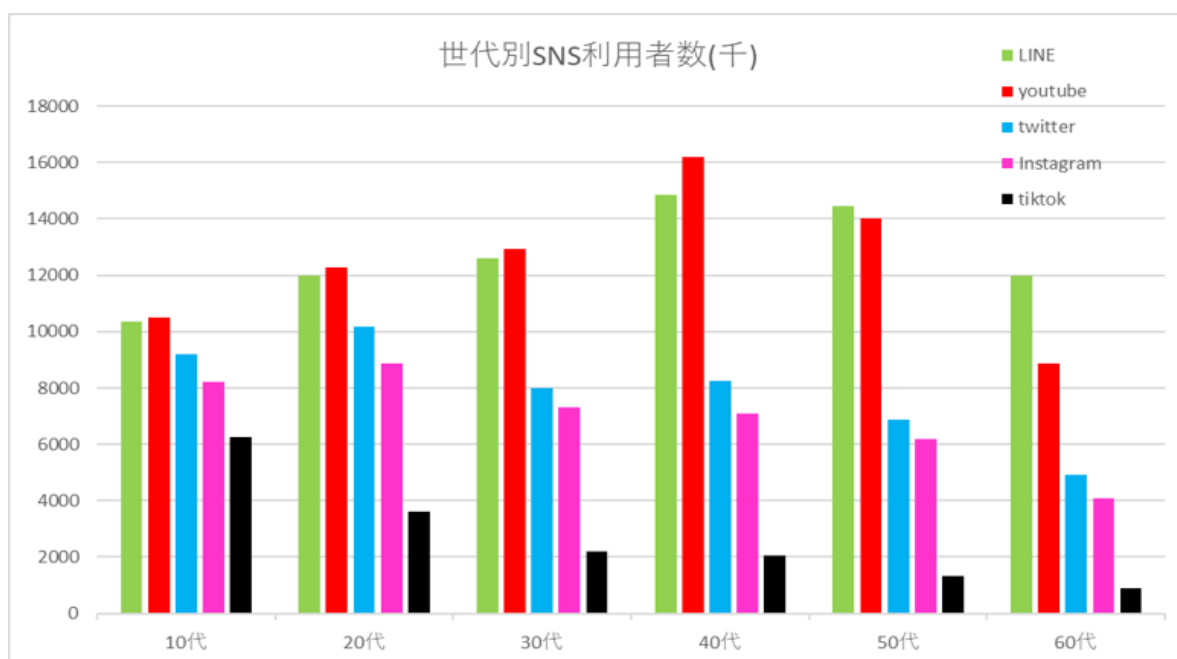
1 節 概要

本政策の概要は、主に Instagram を用いた SNS による市内の魅力発信の機会及び手段の増設による広報の強化を旨としている。若者のアクティブユーザー数の多い SNS 媒体を使用して広報活動をさらに充実させることによって、新たに八王子の魅力若者に認知してもらえ、八王子にまた訪れてみようとする人が増加することが見込むことができる。以降の先行研究や成功例を用いて詳しく紹介するが、10代及び20代はInstagramやtiktokのユーザー数が多くなっている。特定の世代の中で流行している SNS のアプリケーションを用いて政策を施すことによって、若者世代はより身近に八王子市を感じてもらえると考えられる。

2 節 先行研究

南博(2014)によると、ビッグイベントが地域経済に及ぼす影響は大きく、イベントがきっかけで一度その地に足を運ぶと、再訪する確率は高くなるとしている。したがって SNS をきっかけとして世間に大きなインパクトを与えることができれば、八王子市に新規に足を踏み入れる人と一度訪れたことのある人は、行ってみよう、また来ようとするのが期待でき、交流人口の更なる増加を見込むことができる。

3 節 SNS 利用者数



上記のグラフは総務省(2022)の集計したデータを元に作成したグラフである。

LINE、Youtube はどの年代でも割合が高いことが見て取れる。特に注目していただきたいのが、Instagram の割合で、10代及び20代の割合が、他の30代以降の世代と比べて高くなっていることがわかる。したがって若者の間でボリュームゾーンとなっている Instagram にフォーカスした広報活動の強化を行うことによって、若者の集客については改善が見込めると考えることができる。

4 節 成功例

続いて、成功例「島根県観光振興課 Instagram」を紹介したい。島根県の観光振興課で

は、かつて SNS を運用するにあたって、職員の中でその認識にギャップがあり、上手に SNS を用いて広報活動することができていなかった。

これに対して危機感を感じた市は、外部より専門家を招いて SNS に対するセミナーなどを行ってギャップの是正を図ったり、また Instagram において、アクティブユーザー数の多い学生に実際の運営を任せたりするなど、画期的な取り組みを行った。現在フォロワー数は 2 万人を超えており、SNS に対する理解のギャップの是正が功を奏している。

5 節 今後の課題

期末成果報告会では、市の職員の方より、八王子市 Instagram が始動するとお聞きし、我々のゼミとしては非常に楽しみである。

課題として挙げられることは、特にコンテンツの選び方や投稿デザインについて、これは現段階で先行研究等は見受けられない。これについて我々の見解としては、どんな投稿が多くの人にウケるかはその時代のトレンドによって大きく左右されるため、トレンドを適切にキャッチすることが非常に重要になってくると考える。投稿のデザインも同様に、色彩バランスや写真の添付のしかたなど、何がバズりやすいかは時代によって異なるから、これについては試験的な運用を繰り返す中で見つけていくことができると考える。

第5章 都市リノベーション

1節 概要

本政策の概要は、既存の施設を有効活用して企業誘致を行い、イニシャルコストを抑えた創業支援を行う、といった旨である。

2節 なぜ都市リノベーションなのか

少子高齢化に伴い、後継者のいないビジネスは廃止せざるを得ない状況に陥っている企業が数多く存在し、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行の影響でその動きはさらに加速してしまった。よって市内には空き地や空きオフィスが数多く存在してしまう状況を招いてしまった。これに対して都市リノベーションを行うことによって、その空きオフィスにビジネスを新たに呼び込むことによって街の活気が再生されたと考え、都市リノベーションを推奨する次第となった。空き地・空きオフィスを活用することによって、イニシャルコストを抑えて創業することができ、ビジネスであふれる環境が延いては街の活気となり、若者もそこに魅力を感じて集まると考えた。

3節 ヒアリング結果

夏のヒアリング調査では、八王子市の創業支援策として、産業振興推進課が「本気の創業支援塾」をはじめとするさまざまな創業支援を行っており、国主体の創業支援策も併せて有効活用しながら進めていることが分かった。

国の創業支援策については2021年は32名の活用例があり、うち5名が起草業であり、そのボリュームゾーンは30代～40代である。また廃業対応策にも力を入れており、コロナ禍によって加速した廃業を再生させようと、さまざまな対応策を打ち出している。

4節 今後の課題

今後の課題として挙げられるのは、まず都市そのものをリノベーションするための予算と人材の確保が必要となる。また現段階での空き地・空きオフィスについても把握する必要がある。加えて、創業支援策の有効活用方法も考えなければならず、持続可能なビジネス街を形成するために行政と市民が協力しなければならない。

おわりに

今回は、八王子市の若者の定住促進に向けたアプローチとして、市内事業者を対象とした、大学構内へのキッチンカーの出店、SNS を用いた魅力発信の強化、都市リノベーションを提言した。現状、多くの学生が昼間滞在し、地方出身学生の多くが居住している八王子市だが、大学卒業と同時に市外へと流出してしまっている。

将来的な若者世代の定住を促進させる魅力発信を目的として、この課題を解決するために、3つの政策を提言した。

はじめに、交流人口を活かした、初期段階の経済効果につながる政策は、市内事業者による大学構内へのキッチンカーの出店である。中央大学学生を対象とした、アンケート調査の結果、八王子市内の事業者が消費行動を行っているとは言い難いことが分かり、八王子駅周辺、あるいは市内の事業者がキッチンカーを通して、大学にて販売することで、事業者の新たな収入源となり、学生の消費活動促進になると考えた。ここで、キッチンカーを利用する理由は、初期投資を抑えることができること、出店場所を変更することができるという点である。それに加えて、各飲食店事業者がキッチンカーを保有するのではなく、レンタルやカーシェアにすることで、事業者の負担をさらに抑えることができるようになる。

また、SNS を用いた魅力発信の強化と都市リノベーションにより、八王子駅周辺の価値向上や魅力の発信につなげることで八王子駅訪問の機会を促すことができ、魅力を知ってもらった上でのリピート率の向上を目指している。アンケート結果には、八王子駅は定期外でありわざわざ行く街ではなく、交通にも不便であるという声があった。しかし、八王子しかないものや魅力があれば行くという声も見られたことから、既存の不動産を活かした魅力の創出が求められると考えた。八王子駅周辺を町歩きをすると多くの雑居ビルがみられる。これを地域活性化に生かしたいと思い都市リノベーションが最適だという結論に至った。また、SNS を用いた八王子の魅力発信の強化を通して、知られていない八王子の魅力を、若い世代に利用されている SNS ツールである Instagram で少しの工夫を加えて発信することで、訪問する機会づくりができるのではないかと考える。

今後の課題としては、アンケートの対象を八王子市内の大学生に範囲を広げることや、政策による波及効果、東京の大学生の行動分析、導入時のコストと採算について数値を元に具体的に述べられるようになる必要がある。また、実際に都市リノベーションを行った街への現地調査やヒアリング調査、様々な自治体と比較を行い、実際に足を運び、より充実した議論ができるよう、来年度以降活動していく。

謝辞

最後に、ご多忙の中、ヒアリング調査にご協力していただいた八王子市役所学園都市文化課、広報プロモーション課、産業振興推進課の皆様、サマースクール開催、運営などにご尽力いただいた全ての皆様に重ねてお礼申し上げます。

<参考文献>

- JTB 総合研究所観光用語集「交流人口」 <https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/exchange-population/> 2022年12月21日アクセス
- 杉本興運(2017)『東京大都市圏における若者の日帰り観光・レジャーの時間的・空間的特性—大規模人流データによる分析—』首都大学東京都市環境学部 地理空間 10 巻 2号 p60
- 伊豆田義人・西川友子・中川恵・渡邊彩華 (2019) 「若者の地域への再訪に影響する要素について」山形県立米沢女子短期大学紀要 第54号 p33-40
- 吉城秀治・辰巳浩・楠田寛人 (2022年10月) 「中心市街地における来店行動とSNS利用との関係に関する基礎的研究—個人属性・同伴状況を考慮して—」公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol. 57, No. 3, p646-653
- 株式会社コミュニティコム「シェアリング型キッチンカー (CLOCK KITCHEN 大宮仲町店)」 <https://clock-kitchen.com/shop4> 2022年12月14日アクセス
- 株式会社 TOKYO LOUNGE INTERNATIONAL「キッチンカーレンタル」 <https://central-lounge.com/> 2022年12月14日アクセス

<付録>

アンケート調査の質問項目

質問①あなたは大学からの帰宅途中に、食事や買い物のために、寄り道をすることがありますか。(最寄りのスーパーなどは除く。)

質問①-1 あなたが寄ることのある場所はどこですか。複数記入していただいても構いません。(新宿・多摩センター・八王子等)

質問①-1-1 どのような目的で訪れますか。(複数回答可)

質問②あなたは普段、八王子「駅」周辺に行くことがありますか。

質問②-1 どのような目的で行きますか。(複数回答可)

質問②-2-1 八王子駅周辺を訪れない理由は何だと思いますか。思うことを簡単に教えてください。(惹かれるものがない・時間がない・別の場所の方が優れている等)

質問②-2-2 あなたは、どのような点が改善されれば、八王子駅周辺に行きたいと思いますか。思うことを簡単に教えてください。

外国人留学生の交流機会への参加促進

FLP 地域・公共マネジメントプログラム

小林ゼミ

A 生

佐藤真菜、佐々木絢子、館野智香、阿部真珠、飯田伊織、小川優華、鎌田純歌、

齋藤珠理、中垣陸、半林誠、丸山千明

目次

はじめに

第1章 八王子市の留学生の現状と課題

- 1-1 節 情報弱者に陥っている留学生の存在
- 1-2 節 差別・偏見を感じている留学生の存在

第2章 八王子市の理想と現状

- 2-1 節 八王子市が掲げる理想のまち
- 2-2 節 八王子市の取り組みと現状
- 2-3 節 留学生と市民との交流における八王子市に求められるもの

第3章 スポーツと接触仮説を用いた政策提言

- 3-1 節 ウォーキングサッカー
- 3-2 節 ふみふみかるた
- 3-3 節 政策提言におけるスポーツの有用性

結論

おわりに

参考文献

はじめに

小林ゼミでは、2022年9月に実施されたサマースクールを通して、「外国人留学生の交流機会への参加促進」をテーマに、多文化共生推進課や学園都市文化課、スポーツ振興課などの部局を対象にヒアリング調査を行った。このテーマを選定した理由は以下の通りである。八王子市は現在、21の大学や短大・専門学校など多くの教育機関を持ち、約11万人の学生数を誇る、日本有数の学園都市であり、その影響も相まって外国人留学生の人口が急激に増加してきている。そこで留学生が実際に抱えている生活上の課題を明らかにすることで、八王子市が目標とする地域づくりにいかに近づくことができるかを検討する。そして、その検討を通じて、本研究の課題である「外国人留学生の交流機会への参加促進」について解題していくことにしよう。

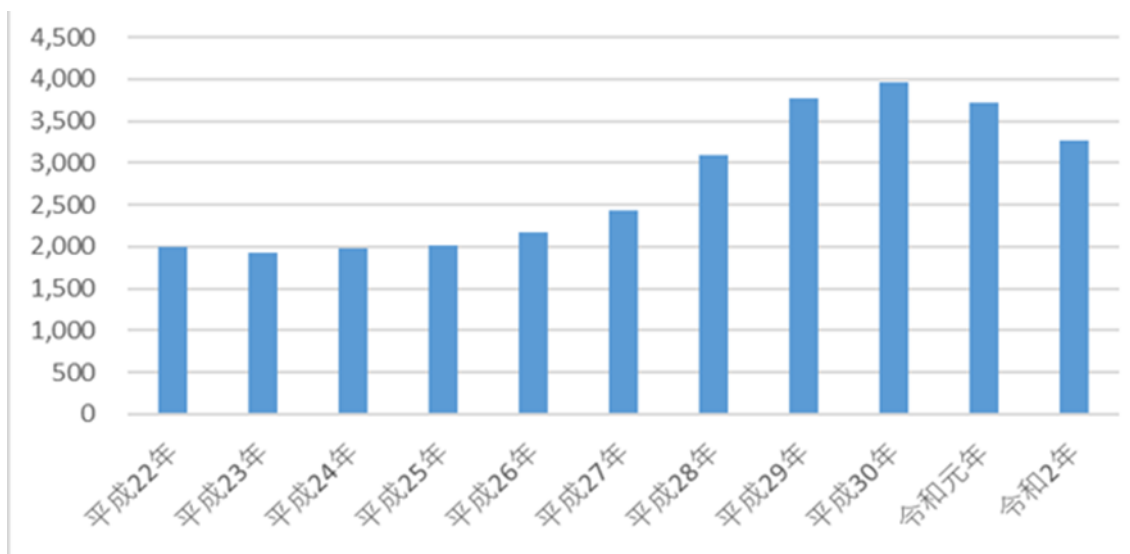
第1章 八王子市の留学生の現状と課題

前述した通り、「外国人留学生」という観点から、八王子市の地域づくりの目標である「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」という理想像にいかによれば近づけるかを検討するのが、本研究の目的である。そのためには、八王子市の外国人留学生における現状とそれに対する課題を明らかにし、それを解決する必要がある。よって本章では、まず八王子市の留学生の現状と課題を見ていく。

1-1節 情報弱者に陥っている留学生の存在

まず、八王子市の外国人留学生の現状について考察するには、八王子市にどれほどの留学生がいるのかまた、留学生が現状八王子市で生活をしていく中でどのような課題や苦勞を抱えているのかを調査しなければならない。「八王子市基礎データ集」によると、平成25年時点では2,010人だった留学生の数は、平成30年になると3,961人となり、わずか5年の間で約2倍の増加をしていることが分かる（図1-1参照）。新型コロナウイルスの影響もあり、令和元年から減少傾向にあることが伺えるが、コロナウイルス流行以前までの推移から、（コロナ禍）収束後には再び増加していくことが予測される。

図1-1 留学生の推移

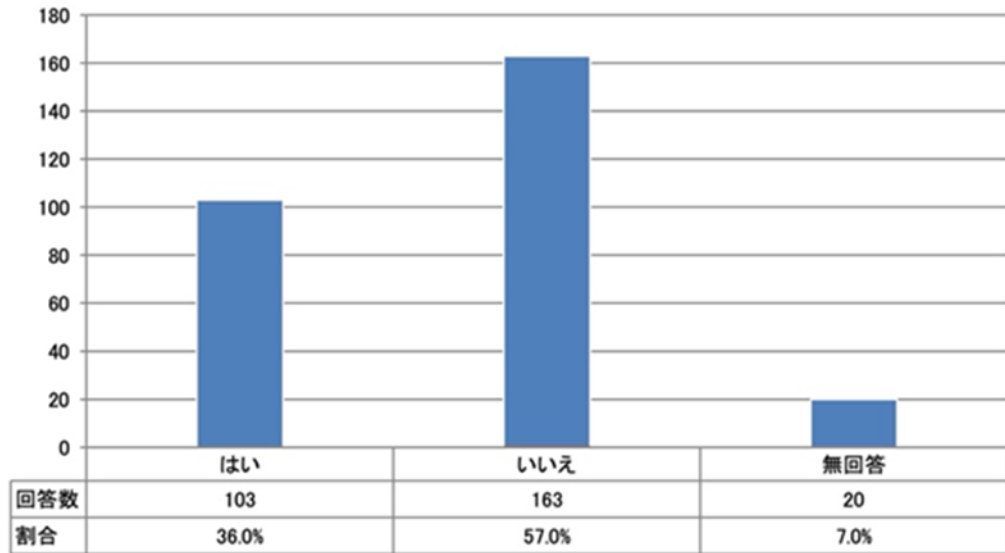


(出典：八王子市(2020) 八王子基礎データ集 オープンデータをもとに筆者がグラフ作成)

また、八王子市では近年の留学生の増加から、外国人のための防災対策にも力を入れている。まずはその効果や事実を明らかにしていく。「平成30年度(2018年度)実施 日本語学校に所属する外国人留学生へのアンケート調査結果報告書」によると、地震や台風が起きた時に避難する場所を知らない留学生が約6割(図1-2参照)にのぼり、防災訓練に参加したことがない留学生については約7割も存在することがわかる(図1-3参照)。これは、世界トップクラスの災害大国である日本において、自身の命を守る術を持たないという観点において由々しき事態であることがわかる。つまり、八王子市における留学生の人口増加とは裏腹に早急に解決しなければならない課題があることが計り知れる。実際、石田(石田,2019)が指摘しているように、災害時における外国人の死亡率は、日本人の死亡率よりも高くなっており、多様化する日本社会において外国人が情報弱者であるという問題を浮き彫りにしている。

図 1 - 2

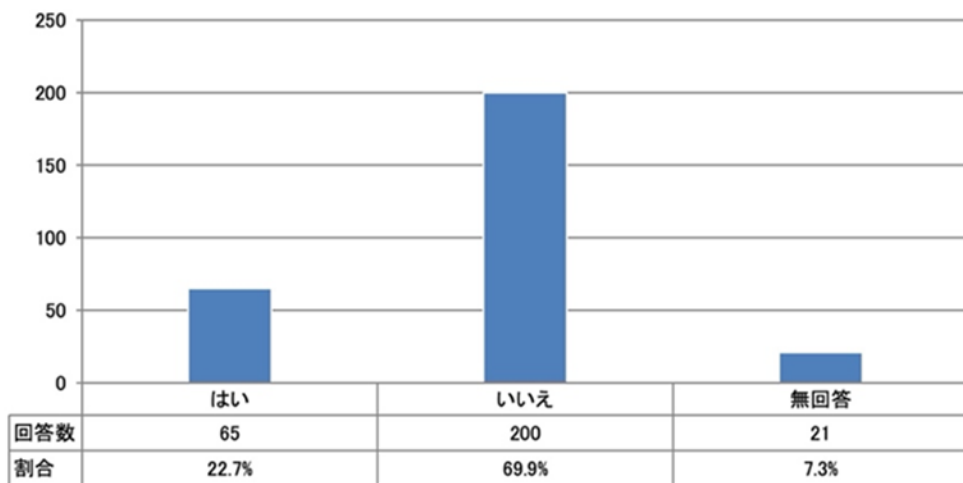
Q 1 5 地震や台風が起きたときに避難する場所を知っていますか。



(出典：八王子市 (2019) 「平成 30 年度 (2018 年度) 実施 日本語学校に所属する外国人留学生へのアンケート調査 調査結果報告書」 p9 より抜粋)

図 1 - 3

Q 1 4 防災訓練に参加したことはありますか。

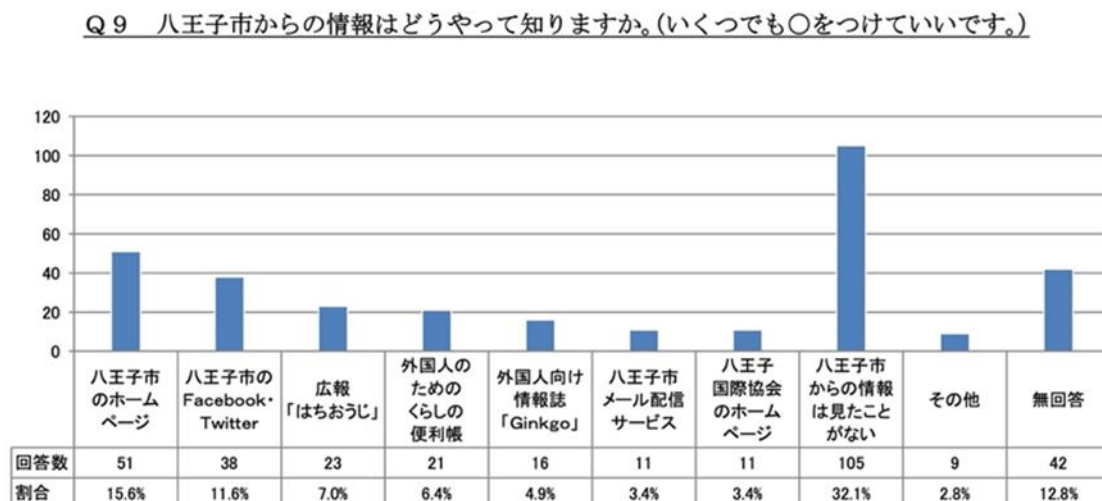


(出典：八王子市 (2019) 「平成 30 年度 (2018 年度) 実施 日本語学校に所属する外国人留学生へのアンケート調査 調査結果報告書」 p9 より抜粋)

そして、同アンケート調査によると、留学生の3割以上の人「八王子市から提供されている情報を見たことがない」と回答している。その点からは、行政からの情報だけに留まらず、防災や有事の際の対応という点でも、留学生らがいわゆる「情報弱者」となっていることが読み取れる（図1-4参照）。加えて、行政側から発信される避難訓練や日本人学生との交流機会などといった情報に関しては、伝達が不十分であるという現状もある。それは、市からの情報伝達や市民同士での情報共有という点で大きな問題であり、京都府外国人住民に向けた防災についての調査研究によると、外国人住民は、地震をはじめとする自然災害等、有事の際に脆弱な環境に陥ることが明らかになっており、このような現状は、危機的な状況だと捉えられなければならないだろう。

1-2節 差別・偏見を感じている留学生の存在

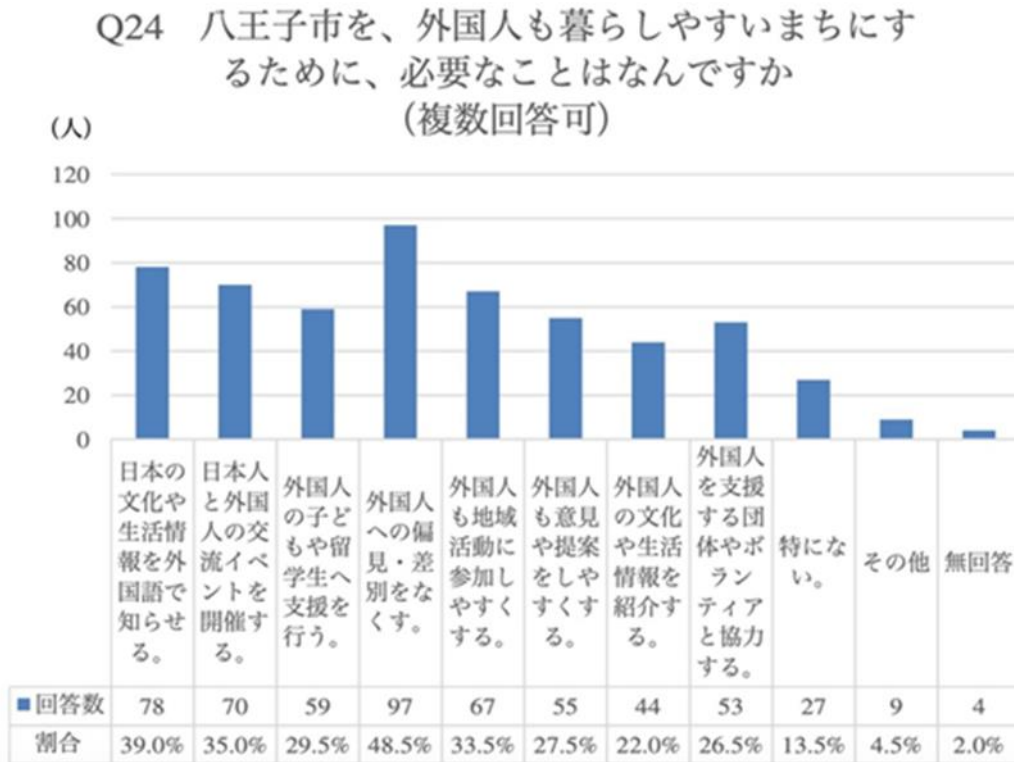
図1-4



(出典：八王子市(2019)「平成30年度(2018年度)実施 日本語学校に所属する外国人留学生へのアンケート調査 調査結果報告書」p6より抜粋)

また、留学生が防災をめぐる「情報弱者」に陥っていることと同様に、もう1点八王子市で暮らしていく上で解決を急がなければならない課題がある。それは差別・偏見という問題である。というのも「令和4年度 第1回多文化共生推進評議会 資料7外国人市民アンケート結果」によると、約5割もの外国人から差別・偏見の是正を求める声が上がっているのである（図1-5参照）。つまり、当問題は多くの留学生が在住し、多文化共生が必要不可欠である八王子市がみんなで幸せを紡ぐまちを実現するためには、これらの実態を一刻も早く改善していかなければならないと我々は考察した。

図 1 - 5



(出典：八王子市(2022)「令和4年度 第1回多文化共生推進評議会 資料7 外国人市民アンケート結果」p13より抜粋)

以上のように、八王子市の外国人留学生の現状を調査していく中で、学園都市である八王子市においては、①「情報弱者に陥っている留学生の存在」、②「差別・偏見を感じている留学生の存在」という2点の問題が明らかとなった。この結果が示唆するものとしては八王子市における留学生が、情報共有や交友関係構築に課題を抱えており、「外国人留学生の交流機会への参加促進」を達成する上で重要な課題であろう。それらを踏まえ、次章では前述した、現在留学生が抱えている課題と八王子市の目指している理想と現状がどれほど乖離しているのかについてまとめる。

第2章 八王子市の理想と現状

1章では留学生の抱えている課題点として、情報弱者に陥っている留学生が存在することや差別・偏見を感じている留学生が存在することが明らかとなった。本章では、この課題を踏まえて八王子市が掲げる「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」という理想の街と、それに基づいて八王子市が現在行っている取り組みとその

成果が、どれほど乖離しているのか。そしてその乖離を埋めるためにはどのような事が必要とされているのかを考察していく。

2-1節 八王子市が掲げる理想のまち

八王子市は、「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」という理想を実現すべく、既に長期計画を掲げている。それが「八王子市ビジョン2022」という49の施策である。（図2-1,2-2参照）

図2-1



(出典：八王子市(2018)「八王子ビジョン2022」 P16より抜粋)

図 2-2



(出典：八王子市(2018)「八王子ビジョン2022」 P17より抜粋)

上図にあるような49の施策1つ1つを達成していくことが、基本理念にもあるみんな
で幸せを紡ぐまちという八王子市の理想像に近づいていくためには必要であろう。そこで

本研究では、差別・情報弱者の救済や交流機会の増加などの側面から、特に施策「①地域コミュニティの活性化」と「⑨暮らしの相談・支援の充実」の2点を焦点化しながら、留学生の現状抱えている「情報弱者に陥っている留学生の存在」、「差別・偏見を感じている留学生の存在」の解決策について検討していく。八王子市の留学生における現状と理想との乖離を出来る限り少なくし、本研究のテーマである「外国人留学生の交流機会への参加促進」を達成することは、八王子市の長期計画である49の施策を支える基盤となるであろう。

次節では、これまでに八王子市が留学生のために行ってきた八王子市民との交流に関する具体的な取り組みを振り返るとともに、その取り組みで得られてきた成果について考察し、留学生と八王子市民の交流をめぐる新たな視点を模索する。

2-2 節 八王子市の取り組みと現状

これまで八王子市は留学生を含む市内在住の外国人をターゲットにした取り組みをいくつか行ってきたことがヒアリングと調査によって分かった。しかし、前述したような「情報弱者の存在」や「差別・偏見」という課題はなお残っている。そのため、留学生に対する取り組みで更に必要な点がどこにあるのかを知るために、今までの取り組みを見ていく必要がある。

八王子市は多文化共生のためにこれまでも外国人をターゲットに、以下のような取り組みを行ってきた。

①留学生座談会

2022年は13人の留学生がグループワークを行った。

②防災訓練

過去には外国人の参加者が一人であったこともあった。

③八王子まつり山車引き体験

2018年には8人の留学生が山車曳き体験に参加。

④八王子国際交流フェスティバル

ステージパフォーマンスや各団体の展示、写真展など、盛りだくさんのイベント。

このような外国人の方への支援・交流を目的とした様々な取り組みを実施してきたにもかかわらず、それらの取り組みに対する外国人留学生の参加者が極端に少ないという事実が、市役所のスポーツ振興課の方々へのヒアリングを通して浮き彫りとなった。また、留学生座談会は大学コンソーシアム八王子に加盟する人のみが参加できるなどと対象が限られていたり、防災訓練に関しては毎年開催されているにもかかわらず、外国人の参加者が過去一人のみの年があったほど参加者が少ないという現状がわかったのだ。

このように留学生座談会や防災訓練のような様々な支援・交流を市役所の方々が外国人に対して実施されてきているにも関わらず、留学生や外国人定住者の参加者が少ないという現状があるため、提供されている活動の成果や交流イベントの効果が、参加出来る対象が限られている点や参加者が少ない点で希薄になってしまっていることが明らかになった。つまり従来の活動にはなかった、新たな視点や要素を取り入れた交流機会を留学生の方々に提供し、地域活動への参加を促進していくことが重要であり、こういった交流機会を増やしていくことで、本研究のテーマを達成することにつながるのではないだろうか。3節ではその具体案と内容について論述する。

2-3節 留学生と市民との交流における八王子市に求められるもの

結論として、留学生が行政からの情報を得たうえで確実に活動に参加してもらえる方法というのを提案するまでには至らなかった。しかし、留学生が行う交流をより効果的なものにできる可能性を示唆する研究を発見した。それは Allport 氏の提唱した「接触仮説」である。

接触仮説とは「異なる人種や民族集団など外集団との接触経験を通して、個人の外集団への偏見や、排外意識を低減できる」という社会心理学の考え方である。つまり、留学生における集団での接触が発生する時、以下の4つの条件を満たす場合であれば外集団への差別や偏見減少効果が見込めるというものである。この仮説に沿った交流が実現できればこれまでの活動以上に外国人留学生と八王子市民間の親密度の上昇、偏見の減少が期待できる。そのため、接触仮説が八王子市の掲げる「より強固なコミュニティの創出」、その先の「交流機会の参加促進」という成果が見込める有効な手段であると我々は考えた。その接触仮説が成り立つためには、次のような4つの条件が必要であるとされている。

接触仮説の4つの条件

①対等な地位関係

交流する人をそれぞれ対等な立場にすること。

②共通の目標を持つ協働

それぞれ共通の目標を持って何かに取り組むこと

③社会的制度的な支持

市役所や行政などの公の機関から支持をうけているような交流

④親密な関係

同じ空間を通じた親密な接触

(出典：小林翠(2015)「留学生と日本人学生の友人形成に至る交流体験とはどのようなものか：多文化交流合宿後3カ月後のインタビューから」)

これらの4つの条件を満たして接触することで、前述したような効果が期待できるものと言えるだろう。つまり、単純に八王子市民との接触回数を増やすだけではなく、この4つの条件を満たすような活動を行っていくことが八王子市に求められているといえ、接触仮説を満たした交流の機会を拡充していく必要があるものとする。

では、接触仮説の条件を満たす取り組みとして、具体的にはどのような交流を行っていくのが良いのであろうか。前提として、その取り組みはいくつか挙げられるが、多様な人々が安心して参加できるよう、競技難易度の高さや怪我の発生率を考慮したうえで、私たちは一例としてウォーキングサッカーとふみふみかるたというスポーツを用いた政策を提案する。

第3章 スポーツと接触仮説を用いた政策提言

3-1節 ウォーキングサッカー

ウォーキングサッカーとは、サッカーのルールに「走らない」「接触しない」という身体制限を設けた、いわば歩くサッカーのことである。コートはサッカーコートのおよそ3分の1の広さで、5～8人制で実施され、会場はフットサルコートのみならず、体育館や各種グラウンドなど、屋内外問わずどこでも開催できるスポーツである。そして、ウォーキングサッカーの特徴的なルールとして、「走ってはいけない」「相手に接触してはいけない」「キックは基本ゴロで、1m以上浮かしてはならない」というルールがあり、これらのルールにより、年齢や運動能力に関わらず多様な人が楽しめるスポーツになっている。

実際に、この特性を生かしたイベントが、2022年9月に開催された。それは、プロサッカーチームであるジェフユナイテッド市原・千葉が主催した「ウォーキングフットボール大会 presented by 古河電工」である。ここで言う「ウォーキングフットボール」は「ウォーキングサッカー」と同じルールのスポーツである。このイベントでは、年齢、性別、国籍、障がいの有無を問わず、3歳の幼児から60代の高齢者までの合計96名が参加し、行われた。

実施レポートからは「慣れてくるとチーム内で声を掛け合い、アイコンタクトをとりながら、点数が入ると手を挙げて喜ぶ姿が見られました。」ことがわかり、参加者からも「年齢や性別、障がいや経験の有無にかかわらず皆が一緒になって楽しめるスポーツは初めての体験だった」といった声が挙がっていた。この先行事例から、ウォーキングサッカーは外国人留学生と日本人の新たな交流機会となると思われる。

図 3 - 1



(出典：公益財団法人日本サッカー協会 (2018) 「ウォーキングサッカー各地で広まる～Jクラブが地域の課題解決に貢献～ | JFA | 公益財団法人日本サッカー協会」)

また、ウォーキングサッカーの原型であるサッカーは世界中で人気の高いスポーツであり、2022年秋に開催された FIFA ワールドカップカタール大会も世界中で盛り上がりを見せた。このことからウォーキングサッカーは外国人留学生にとって市がこれまで開催してきたような防災訓練や座談会などよりも関心をもちやすく、参加障壁が低いスポーツであるため、交流に適しているといえる。また、前述した接触仮説の4つの条件にも、ウォーキングサッカーは以下のように当てはまる。

- ①対等な地位関係…チーム内で身分差がなく対等である点
- ②共通の目標を持つ協働…チームで試合に勝つという目標を持ち協力して競技を行う点
- ③社会的制度的な支持…開催に好意的な主催者が存在し、参加者のための環境を整える点
- ④親密な関係…5～8人という少人数のチーム内で密度の高い交流ができる点

このように、ウォーキングサッカーは世界中で圧倒的な人気を誇るサッカーの一種でありながら、誰でも気軽に実施できるという特徴をもつ。そして、差別偏見を軽減することが出来る接触仮説の4つの条件を満たしている。そのため、ウォーキングサッカーが留学生の差別偏見を低減させる交流機会の一つとして、最適なスポーツであると考えられる。

3-2節 ふみふみかるた

次に、留学生の交流機会のもうひとつの選択肢として、「ふみふみかるた」というものが有用であるのではないか。「ふみふみかるた」とは、参加者全員で白紙のかるたに下図のような好きなお題を書き、参加者が順番に引いたかるたのお題に回答するものである。また、従来の広く認知されている競技かるたや百人一首とは異なり、参加者がほかの参加者の前でお題に回答することで当事者間の情報交換をするということにもなり自然に自己開示を行うことができる可能性を示唆するものである。

図3-2



(出典：小石真子,藤原美智子,氷見純子 (2022) 「多文化共生におけるコミュニケーションツールとしての『ふみふみかるた』の試みについて」)

このふみふみかるたの最大の特徴は、【かるたの自由度をさらに高くしたオリジナリティに溢れている点】と【国ごとの文化やマナーをお題に取り入れることで異文化理解にもつながる】という2点である。

「かるたはそもそもスポーツであるのか」という疑問も当然あるだろう。しかしながら、かるたは、相手より多くのカルタを取ったほうが勝ちという側面から少なくとも競技性を持つという点でスポーツとして考えられる。そしてかるたは、国際大会も開かれており、今や国際的にも、漫画「ちはやふる」の影響もありその地位を認められている。現在は16カ国・22の地域に競技かるた会がある(観光経済新聞,2021)ほど、海外への影響力とその認知度には目を見張るものがある。そんなかるたを多文化共生の目的で遊び方を工夫し利用したのがこのふみふみかるただ。

また前述した、差別・偏見を軽減し、コミュニケーションを円滑に行うには4つの要素があるという接触仮説にも、ふみふみかるたは以下のように当てはまる。

- ①対等な地位関係…各々が出題者であり回答者である点
- ②共通の目標を持つ協働…グループごとにお互いを理解しようとするお題がある点
- ③社会的制度的な支持…開催に好意的な主催者が存在し、参加者のための環境を整える点
- ④親密な関係…少人数のグループで行うため参加者の距離が近く密度が高い交流ができる点

このことから、「ふみふみかるた」を用いた交流で、文化・マナーの共有を可能にすることでの異文化理解の進行と、お題の自由度が高いことから自己開示的な質問を通しての意見交換の2つのことが期待できる。これらの二つが可能となることで精神的壁の排除に繋がり、より親密度上昇が期待できる。さらに、ふみふみかるたは接触仮説を満たすため、留学生の交流を創出する上で有用ではないかと我々は考えた。

3-3 節 政策提言におけるスポーツの有用性

これまで、八王子市の留学生人口は近年増加傾向にある一方で、「情報弱者」の存在や「差別・偏見」に悩まされている留学生が多くいることが判明した。八王子市としても、八王子市ビジョン 2022 に基づき、外国人留学生に対する様々な施策を行っているが、現状としては、参加者が少ないといった課題が残されている。その解決策の一つとして、接触仮説に基づいたスポーツを用いた交流イベントについて論述した。

留学生と八王子市民との交流機会の頻度が高まることで、日常生活に関する会話の増加や、助け合いの関係性の構築がなされ、八王子市からの避難場所や防災訓練等の情報を知りやすい環境が出来る。そして、八王子市民や八王子市の大学に通う学生から、留学生に対する仲間意識が高まり、留学生に対する差別偏見が減ると考察した。その交流機会の場として、接触仮説に基づいたスポーツを用いた交流イベントを行うことで、留学生の課題を解決し、八王子市の基本理念の達成に繋げることが出来るだろう。

また、従来八王子市の行なってきた施策に取り入れられてこなかった「スポーツ」を今回の政策提言に用いた理由として、近年スポーツは Development of sports（スポーツそのものの振興を目指す政策）から、Development through sports（スポーツを通じた開発を目指す政策）へと徐々に変化しているからである。本報告書が提案したように、スポーツを、「社会課題を改善するツール」として捉え、活用していくという、スポーツの持つ大きな力に着目した考え方をより積極的に活用してもいいのではないかと考える。そして、スポーツを用いた政策が、留学生の情報難や差別・偏見という課題を解決し、最終的には八王子市の「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」という基本理念の達成に繋がる一つの手段になりうるだろう。

結論

結論として、八王子市の外国人留学生に関する諸問題の解決にはスポーツ×接触仮説が有効ではないかと考えた。というのも、資料から八王子市には留学生が多くいるにもかかわらず「必要な情報を手に入れられていない」、「差別・偏見を感じている」という課題を抱えていることが判明した。そして、その課題を解決し、八王子市の基本理念である「人とひと、人と自然が響き合い、みんなで幸せを紡ぐまち八王子」を達成する手段の一つとして、差別・偏見を軽減する4つの条件である接触仮説が有効ではないかと思われる。また、接触仮説を満たしたイベントを用いる事により、差別・偏見の軽減につながる。そのため、スポーツを用いた交流イベントは日本人と留学生でより強固なコミュニティの形成が生まれ、八王子市からの情報伝達や、有事の際に助け合える仲間を作る事が可能になるのではないかと思われる。

おわりに

本研究では、交流イベントの存在を留学生に周知させ、参加してもらう過程には触れておらず、また交流イベントにより、市の情報を共有したり、有事の際に役立つコミュニティが創出されたりするというのは仮説の域を超えていない。よって、今後は如何にしてイベントを周知させ、参加者を募るのかといったより現実的な考察と、交流イベントによるコミュニティ創出について再度研究する必要がある。

ともあれ、スポーツを地域活性化のツールとして捉えることで、留学生が抱える課題に対して、今までにない角度からのアプローチが可能となるのは本研究からわかったことである。こういったスポーツの持つ新たな可能性や活用方法を、行政の方々が積極的に検討することで、八王子市が目指す理想のまちに近づく手段の一つとして最適なものになりうるだろう。

参考文献

- 第1回多文化共生推進評議会 資料7.「令和4年度 第1回多文化共生推進評議会
外国人市民アンケート結果」.
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyoseisuihyougikai/p000096_d/fil/R4-1-7.pdf(最終閲覧日:2022.11.24)
- 八王子市(2018).「多文化共生推進プラン(改訂版)」.
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyouseisuisinpuran/p023108_d/fil/planrevision.pdf (最終閲覧日:2022.11.26)
- 八王子市 総合経営部 経営計画第一課(2018).「八王子ビジョン2022」.
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/005/001/p023030_d/fil/00all.pdf
- 八王子市(2019).「平成30年度(2018年度実施 日本語学校に所属する外国人留学生へのアンケート調査)」.
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/gaikokujinndata/p025883_d/fil/report.pdf (最終閲覧日:2022.11.24)
- 八王子市未来デザイン室(2022).「八王子基礎データ集 オープンデータ一覧『留学生数の推移』」.八王子市.
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/contents/open/002/p030605_d/fil/037.xlsx
- 石田紗彩(2019).「在日外国人との共生—防災につなげるコミュニティ形成—」(最終閲覧日:2023.1.16)
- 一般社団法人日本ウォーキングサッカー協会.「ウォーキングサッカーについて」.JWFA.
<https://j-wfa.jp/about/> (最終閲覧日:2022.11.26)
- 公益財団法人 京都府国際センター(2013).「京都府外国人住民に向けた防災についてのアンケート調査報告」.
<https://www.google.com/url?q=https://www.kpic.or.jp/content/files/saigai/bousaichousa.pdf&sa=D&source=docs&ust=1673792311536782&usg=AOvVaw0v7tUxqNSwyj9lgM8DSzfE> (最終閲覧日:2022.01.15)
- 小松翠.「お茶の水女子大学人文科学研究第11巻」(2015).「留学生と日本人学生の友人形成に至る交流体験とはどのようなものか:多文化交流合宿後3カ月後のインタビューから」.
- 小林勉(2016).「スポーツで挑む社会貢献」.創文企画.
- 公益財団法人日本サッカー協会(2018.07.10).「ウォーキングサッカー各地で広まる〜Jクラブが地域の課題解決に貢献」.JFA.jp.<https://www.jfa.jp/news/00018040/> (最終閲覧日:2022.11.26)

小石 真子, 藤原 美智子, 永見 純子 (2022) . 「多文化共生におけるコミュニケーションツールとしての「ふみふみカルタ」の試みについて」 .

https://cygnus.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=404&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1 (最終閲覧日 : 2022.11.26)

大槻茂実. 「日本版 general social surveys 研究論文集:JGSS で見た日本人の意識と行動」 (2006) . 「外国人接触と外国人意識 JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」 .

スポーツ庁政策課 (2017) . 「日本スポーツの 5 か年計画がスタート」 . スポーツ庁.

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1383656.htm (最終閲覧日 : 2022.11.26)

やまどころ jp (2017) . 「かるたの聖地、大津の近江神宮にアニメ人気の後押しで、外国人がやってくる」 . 一般財団法人 自治体国際化協会 経済活動.

<https://economy.clair.or.jp/casestudy/inbound/1978/> (最終閲覧日 : 2023.1.15)